

都市研究報告 48, 1974

1972年の Local Government Act

——その機能的改革と機構的改革の関連性について——

下 山 瑛 二

は し が き

一 周知のごとく、イギリスでは、1972年10月26日に Local Government Act, 1972, c. 70 (地方政府法 [1972年法律70号]) が制定され、従来の地方制度を大きく改編するにいたった。この法律が完全に施行されるのは、1974年4月1日からであるので、目下その準備期間中といえることができるであろう。

この法律が国会に提案されたとき、わたくしは、その意義の大きさを感じ、法律案のままわがくに法律雑誌に紹介した⁽¹⁾。しかし、既に成立した前記法律は、法律案に比べ若干の修正を加えており、なお詳細に検討を加えてみる価値が多いようにおもわれた。そこで、今回、本研究グループの一環として、この法律の忠実な紹介を試みようとして企画した。

しかし、この法律の分量は、274ヶ条・付表30に及ぶ膨大なものであり、その全部を詳細に紹介することは諸般の事情から不可能であることを知った。したがって、そのなかから一部、すなわち、わたくし自身のもっとも関心をもち、かつ、都市研究としても緊急的課題となりうるとおもわれる「諸機能 functions」の問題を機構的改革に絡めて採り上げることにした。

注(1) 比較法雑誌34号150頁以下 ("Local Government Bill")。

二 しかし、そのために、はじめに簡単に、本法律の編成と、その構造改革を若干紹介しておくことが便宜と考えた。

まず、本法律の条文の編別を紹介すれば、次のごとくである。

第1篇 イングランドにおける地方政府地域と当局

<新地方政府地域>

1 イングランドにおける新地方政府地域

<基本参事会>

2 イングランドにおける基本参事会の構成

<基本参事会の構成員>

3 長

4 長の選挙

5 副長

6 参事会員の在職期間と退職

7 参事会員の選挙

8 大ロンドン参事会およびロンドン特別市の構成と会
員

<教区>

9 教区集会と教区会

10 小教区における教区会を解散する権限

11 教区を集合させ、集合を解散させ、また、集合から
教区を分離させるための命令

12 9条から11条までの補足規定

13 教区集会等の構成

14 教区会の構成と権限

15 教区会あるいは教区集会の長と副長

16 教区会員

17 教区街区等の教区集会

<雑則>

18 イングランドにおける新当局の設立

19 第1篇の範囲

第2篇 ウェルズにおける地方政府地域と当局

<新地方政府地域>

20 ウェルズにおける新地方政府地域

<基本参事会>

21 ウェルズにおける基本参事会の構成

<基本参事会の構成員>

22 長

23 長の選挙

24 副長

25 参事会員の在職期間と退職

26 参事会員の選挙

<コミュニティ>

27 コミュニティ集会とコミュニティ会

28 コミュニティ会の設立と解散

29 コミュニティを集合させ、集合を解散させ、また、

集合からコミュニティを分離させるための命令

- 30 審査中および審査後のコミュニティ申請の制約
- 31 27条から29条までの補足規定
- 32 コミュニティ集会の構成
- 33 コミュニティ会の構成と権限
- 34 コミュニティ会の長と副長
- 35 コミュニティ参事会員
- 36 コミュニティ街区等のコミュニティ集会
- 37 ウェルズにおける新当局の設立
- 38 第2篇の範囲

第3篇 選挙人登録と選挙運営

- 39 登録職員
- 40 国会職員選挙における管理職員
- 41 地方政府選挙における管理職員
- 42 地方政府選挙における運営
- 43 選挙の通常日
- 44 選挙実施省略と無効
- 45 補則

第4篇 地方政府地域上の変更

＜イングランドのための地方政府境界委員会による提案＞

- 46 イングランドのための地方政府境界委員会
- 47 イングランドにおける地方政府地域上の変更提案
- 48 イングランドの地方政府を審査する義務と権限
- 49 審査の実施と延期を指示する国務大臣の権限
- 50 選挙装置上の実質の変更
- 51 委員会報告とその実現方法
- 52 審査についての指示

＜ウェルズのための地方政府境界委員会による提案＞

- 53 ウェルズのための地方政府境界委員会
- 54 ウェルズにおける地方政府地域上の提案
- 55 ウェルズにおける地方政府の審査
- 56 審査の実施を指示する国務大臣の権限
- 57 選挙装置上の実質の変更
- 58 委員会報告とその実現方法
- 59 審査についての指示

＜審査の実施＞

- 60 審査のための手続
- 61 地方的審問

＜イングランドとウェルズの間の境界線＞

- 62 イングランドの県とウェルズの県の間の境界線上の変更

＜当初の審査＞

- 63 選挙装置の審査（イングランド）

64 特別コミュニティ審査と選挙装置の審査(ウェルズ)
＜補足の規定＞

- 65 委員会の機能の委任
- 66 合同で行為する委員会の機能の委任
- 67 第4篇に関する結果的および経過装置
- 68 財産ならびに財政に関する過渡的協定
- 69 第4篇にもとづく命令の変更と撤回等

＜雑則＞

- 70 地方政府地域を変更するための法案促進にかんする制約等
- 71 地方政府地域の海に面した境界線の変更
- 72 海からの自然増加等
- 73 水路変更にもなう地方境界線の変更
- 74 県・地区あるいはロンドン特別市の名称変更
- 75 教区の名称変更
- 76 コミュニティの名称変更
- 77 大ロンドンにおける名称変更
- 78 補則

第5篇 地方当局の構成員と議事手続に関する一般的規定

＜資格要件と失格要件＞

- 79 地方当局の構成員として選挙と職を保持するための資格要件
- 80 地方当局の構成員として選挙と職を保持するための失格要件
- 81 80条の規定の例外
- 82 失格者によってなされた行為の有効性

＜職の受諾、辞職および空席および一時的空席＞

- 83 職の受諾宣言
- 84 辞職
- 85 集会に出席しなかったことによる職の空席
- 86 一定の事案における地方当局による職の空席宣言
- 87 一時的空席の期日
- 88 長の場合の一時的空席の充足等
- 89 参事会員の場合の一時的空席の充足
- 90 一時的空席を充足した者の在職期間
- 91 教区会およびコミュニティ会の構成員の暫時的任命

＜失格要件のための手続＞

- 92 失格要件のための手続

＜投票にかんする制約＞

- 93 大ロンドン参事会員による投票にかんする制限
- 94 契約に利害をもつために当局の構成員が投票しえぬこと
- 95 94条の諸目的のための金銭的利益
- 96 94条の諸目的のための一般的通知と開示を記録すること

97 不能の除去あるいは排除等

98 95条と97条の解釈

＜集会と手続＞

99 地方当局の集会と手続

100 地方当局委員会会合への大衆と報道関係者の入場
許容

第6篇 機能の履行

101 地方当局による機能の履行のための装置

102 委員会の任命

103 合同委員会の費用

104 委員会および合同委員会の構成員の失格要件

105 契約に利害をもつために投票しえぬこと等

106 常則

107 警察当局に前記規定の適用

108 教区集会委員会

109 教区集会に教区会の機能を授権すること

110 機能遂行のための経過的装置

第7篇 地方当局の雑権限

＜補助金の権限＞

111 地方当局の補助金の権限

＜スタッフ＞

112 スタッフの任命

113 地方当局の職員を他の地方当局の支配下におくこと

114 職員に関して保証をとること

115 職員の責任

116 地方当局の構成員は職員として任命されぬということ

117 契約に利害をもつことを職員は開示すべきこと

118 精神病者に支払われるべき給料等の支払

119 死亡職員に支払われるべき支払

＜土地取引——基本参事会＞

120 基本参事会による合意による土地収用

121 基本参事会による強制的土地収用

122 基本参事会による土地使用

123 基本参事会による土地処分

＜土地取引——教区会およびコミュニティ会＞

124 教区会およびコミュニティ会による合意による土地収用

125 教区会あるいはコミュニティ会のための土地の強制収用

126 教区会およびコミュニティ会による、また教区集会による土地使用

127 教区およびコミュニティによって保有されている

土地処分

＜土地取引——一般規定＞

128 地方当局による土地取引にたいする同意と購入者保護

129 一地方当局から他の当局への購買金または補償金の支払

130 地方当局によるランカスター公領に属する土地の収用

131 留保

＜营造物件と契約＞

132 基本参事会による役所等の供与

133 教区建築物およびコミュニティ建築物の供与

134 教区あるいはコミュニティにおける教室等の使用

135 地方当局の契約

＜雑則＞

136 競合的機能にかんする費用支出の負担金

137 その他の方法で公認されていない一定目的のため
地方当局が費用支出を負担する権限

138 緊急事態あるいは災害に関する基本参事会の権限

139 財産贈与の受諾

140 構成員の事故にたいする地方当局による保険

141 調査と情報蒐集

142 地方政府に影響を及ぼす事項にかんする情報等の規定

143 地方当局連合への出資金

144 訪問者を奨励し、かつ、会議およびその他の施設を供与する権限

145 娯楽施設の供与

146 地域変更にかんする保証金の移譲等

第8篇 財政

＜費用と収納＞

147 基本参事会の費用

148 基本参事会の基金と会計

149 命令書と地方税

150 教区会とコミュニティ会の費用

151 財政管理

152 企業からの才入

153 土地の処分にかんする資本金の充当

＜会計と監査＞

154 地区監査員または公認監査員によって監査された会計

155 年次会計

156 地区監査員

157 監査員の一般的義務

158 監査員の書類閲覧権

159 公衆の会計検閲と異議申立権

- 160 監査員報告
- 161 地区監査員と裁判所の権限
- 162 会計上の違法等の事案における公認監査員の義務
- 163 監査手数料
- 164 公認監査員
- 165 例外的監査
- 166 会計にかんする規則
- 167 職員による会計監査
- ＜財政と地方税に関する雑規定＞
- 168 地方財政報告
- 169 新当局の当初費用
- 170 地方税の均等化
- 171 地方当局に支払われる一定額に関する利子率
- 172 財政と課税に関する制定法規の諸改正
- 173 出席手当と金銭的損失手当
- 174 旅費と生計手当
- 175 会議および集会出席手当
- 176 公式ならびに儀例的訪問の費用支払
- 177 173条から176条の補足規定
- 178 手当に関する規制

第9篇 機能

＜通則＞

- 179 機能の移譲に関する通則

＜環境＞

- 180 公衆保健
- 181 上水道と下水道
- 182 都市農村計画
- 183 計画当局の機能の履行
- 184 国立公園と田園地帯の諸機能
- 185 都市開発
- 186 交通・輸送の機能
- 187 地方ハイウェイ当局と地区会の維持権
- 188 ハイウェイ法改正
- 189 共有地
- 190 ジブシー開放地
- 191 軍需品測定

＜教育・社会および福祉サービス＞

- 192 教育
- 193 住宅供与
- 194 住宅供与に関する県会の留保権
- 195 社会サービスの機能

＜雑機能＞

- 196 警察
- 197 消防サービス
- 198 食糧・薬品当局
- 199 1955年の食糧・薬品法および関連地方法の改正

- 200 農業にかんする一定の機能を ウェルズの 地区会への授権する権限
- 201 地方度量衡当局
- 202 乗客輸送地域の公衆輸送
- 203 乗客輸送地域外の公衆輸送
- 204 許可：許可物件、映画、劇場および飲食店
- 205 賃料査定官と賃料審判所
- 206 公共図書館と公共博物館（イングランド）
- 207 公共図書館と公共博物館（ウェルズ）
- 208 1964年の公共図書館および公共博物館法の改正
- 209 青少年雇傭サービス
- 210 公益信託
- 211 ウェルズ教区基金
- 212 地方土地負担金
- 213 地方許可税
- 214 共同墓地と火葬場
- 215 教会墓地の維持

第10篇 司法的事項ならびに関連事項

- 216 旧県に関する法の適応性
- 217 治安判事と治安判事裁判所
- 218 在郷軍司令官
- 219 執行官および執行官補
- 220 検屍官
- 221 特別市民事裁判所の廃止

第11篇 地方当局に関する総則

＜司法手続＞

- 222 司法手続を進行または防禦する地方当局の権限
- 223 司法手続における地方当局の出頭

＜文書ならびに通知等＞

- 224 文書保管のための主管参事会による手配
- 225 当局の該当職員への文書の寄託
- 226 教区およびコミュニティの文書の保管
- 227 教区およびコミュニティの文書の保管所の供与
- 228 文書の検閲
- 229 文書の写真謄本
- 230 報告書
- 231 地方当局への通知送達等
- 232 公示
- 233 地方当局による通知送達
- 234 文書の認証

＜条例＞

- 235 良き支配と統治のための条例、および、ニューサン
ス抑止のための条例を制定するための参事会の権限
- 236 条例のための手続等

237 条例違反等

238 条例の証拠

<雑規定>

239 地方法案あるいは私法律案を促進しあるいは反対する権限

240 暫定命令および特別国会手続の制約に服する命令

241 国会制定法を合同庁等へ適用する権限

242 不正確な叙述の効果

243 時の計算および選挙の時期等

244 大蔵大臣から 国務大臣への 地方法にもとづく一定の権限の移譲の留保

第12篇 雑および一般

<身分等>

245 一定の地区、教区およびコミュニティの地位

246 現在の市あるいは特別市の権限、特権ならびに権利の保存

247 旧当局から新当局への紋章の移譲

248 現存特別市の自由民と住民

249 名誉長老参事会員と名誉自由民

<審問>

250 審問を指示する権限

<一般>

251 附随的かつ些細な変更および改正

252 国会制定法と制定法的文書を採択する一般権限

253 一定の公共団体の権限移譲

254 附随的かつ補足的規定

255 職員の移譲

259 自発的移譲の場合における雇傭の継続性

257 イングランドのための職員嘱任状

258 ウェルズのための職員嘱任状

256 職務喪失にかんする補償

260 職務喪失にかんする 補償の代りの 早期退職のための規定

261 大ロンドン外の現存地方当局の雇傭人の報酬

262 地方法と制定法的文書

263 現存合同庁と委員会ならびに港湾保健地区

264 一定の事項を考慮するための 現存参事会の諸委員会

265 シリー島への法の適用

266 命令・規則と規定

267 費用

268 1957年の衆議院議員失格法の改正

269 「イングランド」および「ウェルズ」の意味

270 解釈にかんする一般規定

271 留保

272 廃止

273 施行

274 短称および範囲

附 表

第1 イングランドにおける県と大都会地区

第1篇 大都会都市県と大都会都市地区

第2篇 非大都会都市県

第3篇 境界にかんする規則

第4篇 分割された教区

第5篇 現存都市地区と特別市の境界にふれる場合の教区の構成

第2 大ロンドン参事会とロンドン特別市会の構成と構成員

第3 イングランドにおける新当局の設立

第4 ウェルズにおける地方政府地域

第1篇 県

第2篇 地区

第3篇 現存地方政府区域から分離するコミュニティ

第4篇 境界にかんする規則

第5 ウェルズにおける新当局の設立

第6 選挙法の改正と変更

第7 イングランドのための地方政府境界委員会の構成と議事手続

第8 ウェルズのための地方政府境界委員会の構成と議事手続

第9 イングランドにおける選挙装置の当初の審査

第10 ウェルズにおける当初の審査

第11 選挙装置を考慮するとき遵守せねばならぬ規則

第12 地方当局の集会と議事手続

第1篇 基本的参事会

第2篇 教区会

第3篇 教区集会

第4篇 コミュニティ会

第5篇 コミュニティ集会

第6篇 地方当局にかんする規定一般

第13 貸付金およびその他の財政規定

第1篇 借入、貸付および基金

第2篇 財政および課税に関する改正

第14 公衆保健法の改正および変更等

第1篇 1936年の公衆保健法

第2篇 その他の制定法規

第15 上水道と下水道に関する制定法規の改正と変更

第16 都市農村計画に関する制定法規にもとづく機能とその改正と変更

第1篇 1971年の都市農村計画法

第2篇 その他の制定法規

第3篇 助言をうるための装置

第17 国立公園および田園地帯に関する機能

第1篇 国立公園における計画と田園地帯機能の遂行

第2篇 公共歩道の測量等

第3篇 1949年法と1968年法の雑改正

第18 1952年の都市開発法改正

第19 道路交通と放棄された車輛にかんする制定法規の改正

第1篇 1960年の道路交通法

第2篇 1967年の民間娯楽施設法第3篇

第20 地区会による一定のハイウェイの維持

第1篇 権限行使を支配する規程

第2篇 地区会の一定の費用をハイウェイ当局によって償還すること

第21 ハイウェイに関する制定法規の改正

第1篇 1959年のハイウェイ法

第2篇 その他の制定法規

第22 住宅供与に関する制定法規の改正

第1篇 1957年の住宅供与法

第2篇 その他の制定法規

第23 社会サービス機能を授権する制定法規の改正

第24 1968年の運輸法第2篇の改正

第1篇 一般的適用の改正

第2篇 県と同延の乗客輸送地域への適用上の第2篇の改正

第25 許可制定法規の改正

第1篇 1964年の許可法の改正

第2篇 1926年の国内県〔音楽とダンス〕許可法にもとづく許可に関する上訴

第26 墓地と火葬場

第27 治安判事に関する制定法規の変更

第1篇 1649年の治安判事法

第2篇 その他の制定法規

第28 廃止される特別市民裁判所

第29 制定法規の適応・変更および改正

第1篇 制定法規の一般的適用

第2篇 個々の変更と改正

第30 廃止

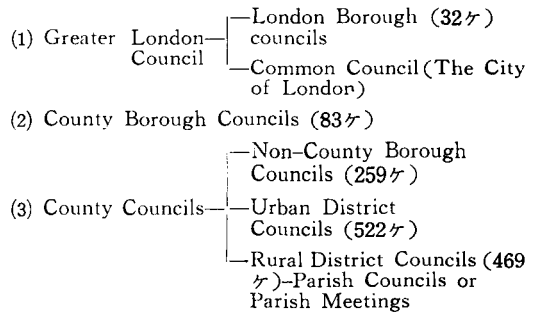
(なお、本法律の正式名は次のごとくである。「イングランドとウェルズにおける地方政府と地方当局の機能に関する規定を制定し、1968年の運輸法第2篇を改正し、1926年の国内県〔音楽とダンス〕許可法にもとづく許可に関する決定につき上訴権を授権し、治安判事裁判所委員会に関する規定をさらに制定し、一定の下級記録裁判所を廃止するための、また、関連諸目的のための制定法」)

三 次に、本稿の目的のために、本法による地方政府

の構造の改革を記しておくことが便宜と考えるので、その点を簡単に記しておくことにする。

いま概略図でもって、地方政府の機構を示せば次のごとくである。

(1) まず1972年法前の系統図は次のごとくであるった。(イングランド)。



この系統図について簡単に説明を加えておこう。

(1) 大ロンドン参事会 Greater London Council.

大ロンドン参事会は、1963年のロンドン政府法 London Government Act, c. 33 によって設立されることになったもので、現実には1965年4月1日から存在するにいたったものである。

大ロンドンの行政区域は、ロンドン特別市 London Boroughs, ロンドン市 the City of London, テンプルズ the Temples からなる(2条1項)。それによって、従来存在したロンドン県 London County, ミドルセックス県 Middlesex County, 首都特別市 metropolitan boroughs, および、新たに大ロンドンに包摂される県特別市 county boroughs, 非県特別市 non county boroughs, 都市地区 urban districts, 農村地区 rural districts, または教区 parish は廃止されることになった(3条1項(b))。また、大ロンドンには、それ以降、県 county, 非県特別市 non county borough, 都市地区 urban district 農村地区 rural district は構成されることがなくなるとされた(3条1項(a))。したがって、大ロンドン参事会とロンドン特別市会との二系列の統治組織のみをもつにいたったといいうる。(なお、ロンドン市は従来の形態を保ったが、特記されぬ場合にはロンドン特別市と同様の機能を営んでいた)。

(2) 県特別市会 County Borough Councils.

県特別市会は、完全な単一当局で、その行政区域の地方政府サービスを単一的に管理し実施しうる当局であった。その起源はまちまちであり、その人口もきわめて少いカンタベリー(3万2千)のごときものがあるが、県特別市に関し地方政府法として始めて地位づけられた1888年法 Local Government Act 1888, c. 41では、人口5万以上ということであった。

後、1929年の地方政府法 Local Government Act, 1929, c. 17は7万5千以上ということになり、かつ、私法律によってのみその地位を獲得しうることになった。しかし、1958年の地方政府法 Local Government Act, 1958, c. 55では10万以上とし、かつ15年間の予告期間と、地方政府委員会 Local Government Commission の勧告を条件として設立されることになった。したがって、1888年当時61の都市特別市 municipal borough が打ち出されてから、本法直前までに僅かに21が認められたに過ぎず、全体として制御の方向にあったといいうる。

(3) 県会 County Councils

県会は前述の1888年法によって設立されたものであるが、その行政区域たる県は、アングル・サクソン当時の行政区域たる州 shire を基盤とし、若干の変容が加えられてきたものといわれている。人口は、ランカジャの200万からラットランドの2万9千にわたる、きわめて多様の状態にあり、イングランドとウェルズで、58ヶ存在していた。

ところで、この県より下位の行政区域の当局として、(イ)非県特別市会、(ロ)都市地区会、(ハ)農村地区会があり、さらに、農村地区の下位区域として教区がおかれ、ここに、教区会が設けられうるが、教区会なき場合には、教区集会 parish meeting がおかれていた。

(4) 非県特別市会 non county borough councils

非県特別市の多くは、国王の特許状によって設立されたものであり、1888年法によって、県特別市の地位をうけるにいたらなかったものであった。ここには、(町)の地区会と同等の権限をもつ非県特別市会がおかれていた。本法制定前には 259 ケ存在していたといわれる。

(四) 都市地区会 urban district councils

都市地区と農村地区の区分は1894年の地方政府法 Local Government Act, 1894によって設けられたもので、都市地区会は 522 ケ存在していた。

(ハ) 農村地区会 rural district councils

農村地区会は、469ヶであった。

(二) 教區會 parish councils

そもそも教区は、教会区域であり、17世紀および18世紀の大半においては、イギリスの地方政治はこの教区による政治であった。当時、イングランドは約1万5千に区切られていたといわれる。そして、その当時の教区の統治団体は教区委員会 vestry であった。しかし、産業革命の進行により、地方政治は都市化され、従来の教区政治が不適合になってき、その結果、1894年の地方政府法は、教区会と教区集会を農村地域に設けるにいたったのである。教

区の人口が200から300の場合には、選出の教区会が設けられ、200以下のときは県の同意を要した。イングランドとウェルズで約1万1千の教区があり、その中7千5百は選出教区会をもっていたといわれる。

ところで、以上、(イ)(ロ)(ハ)の当局の権能は、夫々に割当された固有の権限を有しており、統一的に体系化されてはいなかったところに、一つの大きな問題点があった。

(2) つぎに、本法による地方政府の構造改革を簡単に述べることにする。

いま本法によってうち出された新しい地方当局の系統図を示せば、次のごとくである。

- (1) Greater London—{London Borough Councils
Council } Common Councils
- (2) Metropolitan Metropolitan District
County Councils(6ヶ)—CounCILS
- (3) County Councils—District—(parish)

(1) 大ロンドン参事会

大ロンドンに関しては、本法は1963年のロンドン政府法によってうち出された構造をとくに改革せず、そのまま継承した。

(2) 大都会都市県会 Metropolitan County Councils

本法の改革の一つのポイントは、大都会都市圏 Metropolitan County を設けた点にある。この行政区画として指定されたものは、大マンチェスター Greater Manchester、マーシィサイド Merseyside (リバプール、ランカスター地方)、南ヨークシャー South Yorkshire、ティン・ウェア Tyne and Wear (ニューカッスル地方)、西ミッドランド West Midlands、西ヨークシャー West Yorkshire であり、大体中部イングランドの工業地帯を中心とするものであった。

本法は、この大都会都市県の下位の行政区域として、大都会都市地区 Metropolitan District を設け、大都会都市地区会 Metropolitan District Councils がその当局となることになった。

この機構は、大ロンドンにおける体制を大都会都市県に及ぼすことを主眼としたもので、二重の系列 two tier systemによって、この区域を統治することをねらったものである。

(3) 県会 County Councils

本法は、従来存在していた県特別市 county borough を廃止して、県 county に一本化し、県会を当局し、かつ、統合して、イングランドで39ヶ、ウェルズ8ヶを設けるにいたった。

県の下位の行政組織に、地区を設けていることは、大都会都市と同じであるが、大都会都市の場合と異って、地区の行政区域は、イギリス境界委員会

の助言により、かつ、国務大臣の命令をもって画定されることになっている。但し、ウェルズでは、国務大臣の命令によらず本法の付表で規定されている点が注目値する。なお都区地区と農村地区の区別も廃止された。

さらに、教区 parish という単位は存続することになったが、農村教区 rural parish という名称は廃止され、単に教区となり、また教区、教区会あるいは教区集会がおかれうることは、以前と同様である。

第1章 本法の制定経過

——政策的基盤の明確化のために——

— (1) 次に本法の制定経過を一応紹介することにした。ただし、本章では、本法の政策的基礎を明らかにすることを主目的と考えたため、本法の政策的基礎となったレッドクリフ＝モード報告（後述）を中心とし、その前後の経過を簡単に紹介する方法をとりたいと考える。

まず本法が国会へ提案された際の「法案 Bill」に記載された「説明および財政メモ Explanatory and Financial Memorandum」の冒頭部分には、

「本法案は白書『イングランドにおける地方政府：再組織のための政府提案』（命令書4584）および参考文書『ウェルズにおける地方政府の改革』に記述されている諸提案に効力をあたえるものである。……」そして、「本法案は、地方政府の分野における主たる国会制定法たる1933年の地方政府法⁽¹⁾にとってかわるものである。また、本法案は大ロンドンの当局の構成に関係する1963年のロンドン政府法の諸規定を編入するものであり、かつ、本法案の機構にかんする諸規定は、新当局にたいするのと同様に、それらの当局にも適用になる。」（法案 Bill：p.1）

と述べている。このことから、本法案が、第一に、1963年のロンドン政府法を既成事実とし、第二に大ロンドン以外の地方制度について、白書「イングランドにおける地方政府——再組織のための政府提案 Local Government in England——Government Proposals for Reorganisation」（1971, 2）（Cmnd, 4584）をもとにして改革を実施しようとしたものであることを容易に推測せしめるものとおもう。

(2) ところで、引用された前述の「白書」の第1章「序論および背景 Introduction and Background」においては、本「白書」の「目的」について、さらに詳細な記述をこころみている。いま、本法の政策的基礎を明確化する上において必要と考えられる部分のみを引用すると次のごとくである。

「1. イングランドにおける地方政府の構造は、1888年⁽²⁾と1894年⁽³⁾の立法によって、われわれに残されたものであった。……それゆえに、四分の一世紀以上にわたって、地方政府の再組織のための提案が論議されてきたことは理解されうることである。20世紀の残余期間のこの問題の強度は、再組織が現在喫緊のものになっているといった程のものである。」「2. 1963年、65年に、ロンドン政府の主要な改革が引きうけられ、かつ、完成せしめられた。1966年に王立委員会がレッドクリフ＝モード卿 Lord Redcliffe Maud の下にイングランドの残余部分における地方政府の問題を調査するために設立され、地方当局連合およびオヴサーヴァツすべてが、その改革の必要性につき合意したのである。1969年に同王立委員会報告が公刊され、かつ関連調査研究と共に、その諸提案は、相当の論議と討論をよびおこしてきている。」「3. 先の総選挙（注1970年の総選挙をさす）において、三大政党のすべてが、大きな地方政府改革の政策追求を約してきた。そして、保守党は諸機能の作用を合理化する二系列政府体系 two tier government system の導入を公約した⁽⁴⁾。地方政府は、わが国における社会的経済的生活の質が、それに依存するところの重要なサービスを提供している。それは政府の全民主的骨組の不可欠の部分である。全体としての地方政府の利益は、非常に長期間にわたり、地方当局、その構成員および職員におおいかぶさっていたところの不安定の時期を終らせしめることによって、きわめて良好に奉仕せしめられるのであろう。その時機は決定と行動をもとめて到来してきている」（p.5）

と述べている。したがって、本白書からもこの法律が、1969年のレッドクリフ＝モード委員会報告を契機としていること、保守党・労働党・自由党のいずれも1970年の総選挙の際に、地方制度の改革を唱っていたことを知るであろう。そしてその反面、この地方制度の改革が、たんに保守党の政策にもとづくものでないということを察知しうるものとおもう。

(3) 実は、1971年に保守党政府が国会へ提出した前述の「白書」は、労働党政府が総選挙に破れるまえに提出した白書「イングランドにおける地方政府の改革 Reform of Local Government in England」（1970.2）（Cmnd. 4276）の手直ししたものであることに注目しておかねばならない。しかも1971年の保守党政府の白書では「再組織 reorganisation」と唱われているのに、労働党政府の「白書」では「改革 reform」として要求されているのである。

そこで、保守党政府の白書と対照するために労働党政府の1970年「白書」の序説の箇所を眺めてみよう。

「1. 本国会の初期の年度に、政府は、もろもろの水準

で政府の構造、組織ならびに機構が基本的な審査を必要としていると決定した。かかる審査を要求するところの制度のなかに地方政府が含まれることは、共通の合意によるものであった。」「2. したがって、広汎な付託条項をもつ王立委員会は、イングランドとスコットランドにおける地方政府の組織を審査するため、レッドクリップ＝モード卿とホットリィ卿⁽⁵⁾の委員長の下に、夫々設立された。その間、政府は、ウェルズの地方政府のそれ以前の審問の成果にしたがって、その審査を続けた。」「3. その後、これに加えられた手段として、国家構造にかんする委員会 Commission on the Constitution の任命があった。そしてその付託条項には、委員会自身の審問主題を考慮するにあたって、委員会に地方政府組織上の諸発展を考慮することが課されていた。」(p. 5)

として、レッドクリップ＝モード委員会の発足の契機、および、それに関連する調査をまず述べ、それに引続き同報告の一般的反応を記し、これに対する政府の一般の見解を述べている。

「9. 政府は広汎にこの構造を受けいれている（ただしプロヴィンス〔以下「地方」と訳す〕について述べられた条件に服するものではあるが）。政府は、諮問にあたって、また、その他の箇所でも、表明された見解、シニア氏が少数意見のメモで提出した提案、ならびに、政府自身の研究結果を注意深く比較考量したのちにこのように受け容れている。再組織の問題にたいする『正しい解決 right solution』というものはない。いかなる解決が選択されたにせよ、他の利益上のあるものを犠牲にせねばならない。そして、随時、変化する仕事、生活、取決めならびに社会の型にマッチするために、それ以後の変更が要求されるであろう。同委員会（注、レッドクリップ＝モード委員会のこと）は、その構造の選択にいたらしめた推論の環を記述していた。とくにその報告の第6節から第16節において示されたことは、付録Bに便宜のため再現されている⁽⁶⁾。政府の判断では、委員会の分析はその広汎な本質的部分において健全である。また、その提案は、再組織の最善の基礎をあたえている。政府は、ただ、二系列がとられる地域の機能の配分、委員会の構造をイングランドの二つの部分において適用すること、ならびに、地方参事会のための提案の一定の側面についてのみ、意見を異にしている。」「10. 政府はまた、地方政府が将来の必要性に合致するように組織されない場合、とくに、地方政府が実施しているサービスの技術的かつ管理的要件に十分にマッチする程大きい単位で組織されない場合には、その権限は減殺されるという委員会の見解と一致する。むしろ、政府は、地方政府の権限が強化されねばならぬと意図している。そし

て、本白書における、新構造ならびにその他の重要な変更のための提案は、この目的のために向けられている。」「11. 構造の選択は程度、すなわち、どこまでするかにかんする選択ではない。それは、大きな単位から構成される構造——条件がこのことを実現可能にする場所があればいつでも単一の単位——と、今日現存するものに密接に類似しているものとの間での選択である。政府は、現在の地方政府が国民に提供している龐大なサービスを、——献身的な数千の参事会員と職員の作業によって可能にされているサービスを、——もっていることを疑わない。同じように、政府は、もしそれが国民の要求に適当に適合しようとするならば、その制度は現在根本的な変更を要求していることを疑わない。かかる変更を含む時期・努力および妨害に鑑み、新しい構造は、その主要な部分において、数十年にわたって持続するように企画されねばならない。」(pp. 6～7)。

と述べ、ほとんど、レッドクリップ＝モード報告に依拠していることを明らかにしている。

(4) しかし、ここでレッドクリップ＝モード報告の紹介に移るまえに、この1970年の労働党政府「白書」と、1971年の保守党政府の「白書」の主要点を比べておきたい。両者は基本的な点において、まず、レッドクリップ＝モード王立委員会の報告をもとにしている点と、大ロンドンについては、1963年のロンドン政府法 London Government Act が原則として、そのまま保持されることについては、共通であるが、しかし、その基本的構想において、労働党政府の「白書」には、長期にわたる根本的改革の意図が流れ、保守党政府の「白書」では、かかる根本的改革に消極的な態度がみうけられることを指摘しておきたい。この両者の差は前述の労働党政府白書の「9」節以下でふれた「地方」の評価と保守党政府の「白書」の「35節」以下の評価にかんする微妙な表現の差になってあらわれているといいうるであろう。そこでいま少しく、その点に関する比較をしてみたい。

まず、1970年の労働党政府の「白書」の「12」節では、この「地方」に触れて次のごとく述べている。

「12. 国家構造にかんする委員会の作業は、『地方』の機構がとりうる形態に直接に関係をもつであろう。総理大臣が1969年6月11日に衆議院で予め陳述したので、政府は、委員会が報告するまで、この主題についての結論に到達するのは時期尚早であるだろう、と決定した。この決定の不可欠の結果は、政府が大きな重要性を付している地方経済計画審議会 the Regional Economic Planning Councils の価値ある作業が、その間、継続しなければならないということになる。もちろん、それは新しい局面に入るのではあるが。われわれはこの研究の側面を完成させ、かつ、地方的戦略

の輪郭をえがいている。すなわち、それは、われわれが現在、特定の自然地理の計画に連結されうる、よりしっかりした地方計画を進展させる必要があるということである。この目的のために、政府は、その目的と政策が漸次調和させられ、かつ、地方的水準での計画方法が、より確実に基礎づけられるという二つのことを確保するため、同委員会と常任会議 Standing Conferences または計画目的のための地方当局の他のグループの間の協力を進展させるための手配をするよう意図している。」(p. 7)

と、換言すれば、労働党政府の場合には、「地方」という広域地方制度の設立を確立する方向で、この地方制度の改革を構想し、その一環として、現在の地方制度の改革を目論んだ、ということができる。

これにたいして、保守党政府の「白書」は次のごとくべている。

「35.『地方』の情況 regional or provincial context 考える必要のある中央政府と地方政府の双方の機能がある。——この過程はすでに八つの経済的計画地方で開始されてきている。これらの中でもっとも重要なことは、そのサービスが供与される地方的枠組になるような広汎な、経済的かつ土地利用の戦略の定式化であるだろう。政府は、この大きさの地域が、地方政府サービスの作用には余りにも大きすぎて適当でないと考えているレッドクリップ＝モード委員会に合意する⁽⁷⁾。」「36. この理由のために、作用可能な地方当局に関する政府の結論は、現在、国家構造に関する委員会によって考究中の事項には依存しないし、また、抵触しない。この委員会の長であるクロウザー卿は、政府に、見透せるかぎりでは、地方的水準より下の地方政府の改革に関する手続に、確実に、遅滞をもたらすようないかなることも、同委員会報告では生じえないだろうと知らせてきている。」「37. クロウザー委員会が、その仕事を完成する前に、地方にかんして必要とされる機構につき、長期にわたる決定を下すことは、非現実的になるだろう。」「この委員会報告が利用されうる場合には、地方団体の構成と、中央政府と地方政府の双方に関連して、地方団体が遂行しうるような機能の範囲につき、新たな決定を下すことができる。その間、政府地方計画当局の常任会議、地方経済計画審議会および中央政府を包摂するチームの創設によって、地方的戦略の作成の追求は継続されるであろう。」(p. 11)

と、これらの「地方」にかんする保守党政府の「白書」は、前述のごとく一見すれば、労働党政府の「白書」と相違ないようにみえるかも知れない。しかし、詳らかに見れば保守党政府の見解は、労働党政府の夫よりも、「地方」の区域の設定について、より積極的でない側面

がみうけられることに気付かれるであろう。

この点わがくにの広域行政の首唱がむしろ保守系政党からなされているのと、きわめて対照的であるといえよう。

さて、本法との関連で、この労働党政府「白書」と保守党政府「白書」の相違を眺めてみると、労働党政府「白書」が、のちにふれるようなレッドクリップ＝モード報告の「単一当局」の形成の意見を受容れようとしたのに対して(18節以下)、保守党政府「白書」は、二系列組織を採択した点に見出される。この点は、いわば、レッドクリップ＝モード報告の少数意見であったシニア氏の意見に近かついたといえる(61節)。その理由は、機能的にみて、对人的あるいは環境的機能を有効に営むためには、「地区」機能を重要視しなければならぬという理由によった(16～27節)。ここにおいて、全国的に、「県会」と「地区会」の二系列の当局組織が提案されることになり、労働党政府がねらった、単一センターによる有機的統一的機能の構想は後退したといわれうる。

注(1) The Local Government Act 1933, c. 51.

(2) The Local Government Act 1888, c. 41.

(3) The Local Government Act 1894, c. 73.

(4) のちに触れるように、レッドクリップ＝モード報告は、県当局は単一当局 unitary authority となるべきであると考えていたが、保守党は、県当局と地区当局の二系列当局を主張するにいたった。

(5) スコットランドの地方政府改革のために、同時に設けられた委員会の委員長。

(6) 本白書の付録Bは“Extract from the Report of the Royal Commission”(王立委員会報告よりの抜萃)となっており、“How main conclusions went reached”(主たる結論がいかにして到達されたか)という見出しの下に記述された第6節から第16節までを記している。

(7) レッドクリップ＝モード報告が、かならずしも、かかる見地に立っていなかったことは、本章三の箇所を参照。

二 このことを前提としつつも、いずれの白書も、なおレッドクリップ＝モード委員会報告をもとにしている点は共通項であるので、次に本委員会報告が発表されるまでの経過について、若干紹介しておきたい。

(1) これらの「白書」は、前に触れたごとく、大ロンドンに関して実施された1963年のロンドン政府法については、原則として手を触れずに、その他の地域についての改革に着手せんとしたため、このような委員会を設立したと述べていたことを想起せねばならない。そのことをここで本委員会設立のための女王の嘱任状から確認しておこう。

「地方政府の現存機能に関連して、大ロンドン外でのイングランドにおける地方政府の構造を考察し、かつ、これらがきわめて有効に行使されうる地域の大きさと性格、ならびに、地方民主政の実行可能な体系を維持する必要性を考慮して、当局と境界にかんする、また、機能とその区分に関する勧告をするため、一つの委員会が直ちに創設されるべきであるということ、が、朕は便宜と考えたので……（を任命する）」(vol. I, p. iii)

と述べている。

(2) しかしなおこの嘱任状から同時に、この委員会の任務が、地方政府の当局、境界、機能とその区分にかんす勧告にあることも知りうるであろう。

(3) またこの嘱任状の発給の日時は、1966年5月31日となっていることも付言しておこう。

(4) この委員会は、そのうち、3年に亘る作業を経て、1969年6月、女王の命により報告書を国会に提出したが、その報告書は正式には、次の四分冊からなるものであった。

[The Report of the Royal Commission on Local Government in England]

"Local Government Reform": Short Version of the Report, Cmnd 4039

Volume I Report, Cmnd 4040

Volume II Memorandum of Dessent by Mr D. Senior, Cmnd 4040—I

Volume III Research Appendices, Cmnd 4040—II

(5) いま、本報告の輪郭を把握するために本報告中の第一分冊「報告」の内容を紹介すれば次のごとくである。

〔第1章 主たる結論とその結論がいかにして到達されたか。

主たる結論。／主たる結論がいかにして到達されたか。

第2章 委員会の手続。

証拠。調査。予備審問。結論。

第3章 変更の必要性。

地方政府の目的と範囲／将来の挑戦。／住宅供与—計画—輸送—教育—保健、福祉ならびに児童—上水道と下水道—リクリエーションとレジャー。

地方政府の現在型／歴史／悪い点？—都市と農村との区分—県特別市と県との区分—県における責任の分割—多くの地方当局の不適當な大きさ—地方当局と大衆との関係—中央政府と地方政府と関係

第4章 必要とされる変更：証人の証言、

大当局の主張／計画、輸送ならびに住宅供与／教育／対人サービス／諸サービス間の連結／委任

／新構造——主たる提案—都市地方—二つの当局の系列—きわめて多くの目的のための当局：その上に立つ地方。

第5章 必要とされる変更調査による証拠。

調査プログラム／南東部の大ロンドン・グループ研究／社会地理学／都市と農村の関係—集合都市の特徴—地方当局地域の変更

社会地理学的研究の意味合い／機能—過去と将来—大きさと遂行—パーミンガム研究

民主的な実行可能性／コミュニティ—接近し易いということと責任性—地方分散の行政—教区—代表とコミュニティの態度—これらの研究の意味合い

第6章 本委員会の一般原則。

都市と農村の独立性—サービスのグループ化—環境サービス—対人的サービス—全国的当局の力

二系列が必要とされる場合のサービスの分割／当局の最小限の大きさ／当局の最大限の大きさ／一—系列または二系列：選択の基礎／現在の境界の尊重／地方の参事会 Local Councils の必要性／「地方」参事会 Provincial Councils の必要性／三段階の構造。

第7章 適用される原則。

新体系／単一—かつ大都会都市地域／若干の困難な事案／長期にわたる変更。

第8章 主たる当局の作用。

主要な当局—地方分散化—諮問—情報—費用支出の一般的権限—大都会都市地域における機能の分配—計画—建築物規制—輸送—住宅供与—教育—図書館—対人的社会サービス—対人的保健サービス—美術とリクリエーション—大気浄化—下水道と下水処理—塵芥蒐集と処理—雑機能—財政—特別事案／警察—消防—救急車—上水道—国民公園要約／全国保健サービスと地方政府

第9章 地方の参事会

単一地域における地方の参事会の必要性／地方の参事会の地域／地域の変更／単一地域における地方の参事会の機能／財政／大都会都市地域における地方の参事会／スタッフ／選挙と参事会の大きさ：肩書と位階／結論

第10章 「地方」参事会

「地方」計画を作成すること／開発／その他の「地方」機能／「地方」参事会と中央政府／財政／「地方」の地域／選挙と組成／スタッフ

第11章 選挙の装置

主要な当局の構成員—構成員の最大限数—長老会員—互選

単一構成員の選挙区—主要な当局—地方の参事会

選挙

第12章 地方政府の運営

運営に関する委員会／主要新当局と内部運営／若干の中央委員会の主張／中央委員会の基本的特長／職員への委任／主たる職員のチーム／参事会員にとつての意味合い

第13章 地方政府財政

地方政府財政の企模／財政と地方政府の型／地方課税の将来—地方の収入の追加源泉
投資計画—現在の統制方法—将来における投資計画—借入の統制

第14章 新構造への過渡

再組織への日程表／転換のための準備—運営—スタッフ—主たるポストへの最初の任命
地方の参事会／「地方」参事会

第15章 将来

主たる利点／より良きサービス／資源のより良き使用／変更への応答／民主的な力／再活するイギリスの 地方政府／留保の ノートー Hill 卿と Wallis 氏— Longland 氏

委員会提案のリスト

地方政府の新しい体系／中央—地方の関係／主たる当局の作用／主たる当局の運営／地方の参事会／「地方」参事会／選挙／財政／過渡的措置／長期の変更

三 ところで、本委員会報告については、わがくににも若干の紹介がなされている⁽¹⁾。そこで、ここでは、本委員会報告のなかから、本法が生れてくる政策的基盤になっているとおもわれる点だけを要約しておきたいと考える。

(なお、前記の報告そのものを引用することは煩雑になるので、ここでは本報告を要約した“Short Version of the Report of the Royal Commission on Local Government in England” (Cmnd. 4039) から引用することにする)。

(1) 本報告は、「問題の所在 Where the problem lies」の項で、まず、「地方政府の 諸目的」につき次のごとく規定した。

「地方政府の型と性格は、次の四つの事柄をなさしむがごときものでなければならない。すなわち、夫々の地方性において、人々の安全、保健ならびに福祉に関する広汎に亘る絶大な重要性をもつ任務を、効率的に遂行すること；その市民の関心を惹きつけ、かつ、保持すること；有効な協力のなかで全国的統治を処理するに足る充分な内在の力を開発すること；および、人々が生活し、働き、移動し、買物をし、かつ、楽しむ方法で、現在進行中の前例なき変化に絶えず適応し

ていくこと。」(d.2)。

(2) そして、本報告は現在の地方政府の型と機能と将来の見透しに照して、現在の地方当局について、「四つの欠陥」があると指摘する。

「1. 地方政府地域は、現代のイングランドにおける生活と機能の型に適さなくなっている。このギャップは、社会的、経済的ならびに技術的变化が早まるにつれて拡大するだろう。

2. 独立の権限を行使し、かつ、都市を農村から分離する79の県特別市と45の県へ、イングランドを分裂させることは、開発と輸送の本来の計画化を不可能してきている。その結果は、しばしば、県特別市と県との間に敵対性の雰囲気をもたらし、そして、このことがその実体上の困難な問題を決定することを、よりむづかしくさせてきている。

3. 県内における孤立的な県特別市の地位と共に、各県内において、県会と多数の県地区会の間に責任を分割することは、一当局にあるべきサービスが夫々の当局の間に分裂させられていることを意味する。このことは、家族と個人の夫々のニーズに包括的に適合する機能を大いに複雑化させている。

4. 多くの地方当局は、その機能をはたしうのような、また、はたすべきであるようよう場合のみならず、現に機能をはたしうするためにも、大きさと財政の点において、余りにも小さく、また、その結果、高度に資質の優れた人力と技術的装備に欠けてきている。」(p.3)。

(3) かかる欠陥を克服するために、本報告は「一般原則」として、次の10の原則を樹てている。

「1. 地方当局地域は、その市民と選出代議員が一種の共通目的をもちうるように画定されねばならない。

2. その地域は、都市と農村の独立性に基礎づけられねばならない。

3. 県の各部分における物的環境に関するすべてのサービス（計画、輸送および主たる開発）は一つの当局の手中になければならない。地域は、これらの当局が増大する緊急の土地の必要性に適合せしめるに足るほど大きくなければならない。そして、その住民は、そこが住民の生活し、働き、買物をし、かつ、そのリクリエーションを見出す場所であるがゆえに、その環境に共通の関心を分かたねばならない。

4. さらにすべての対人的サービス（教育、対人的サービス、保健ならびに住宅供与）は、作用と効力において、密接に連絡しているがゆえに、最近のシーボーム委員会 Seebohm Committee の報告によって強く勧告されたように、一つの当局の手中になければならぬ⁽²⁾。

5. 可能ならば、『環境』グループのサービスと『対人的』グループのサービスの双方は、一の他にたい

する影響が大きく、かつ、増大しそうなため、同一の当局の手中にあるべきである。さらにまた、現在の県特別市におけるがごとく、各地域の単一当局にすべての主要な地方政府サービスの責任を集中することは、地方自治政府の理念を現実化するに役立つであろう。資源の優先性と並列の使用への割当を通じて、単一当局は、すべてのサービスに関する当局のプログラムを、全体として考慮された当該地域の諸目標に関連せしめられうる。

6. しかし、当局が、最大限の効率をもって、サービスを提供するに必要な資源と技能をもつ人力を支配せんとするならば、殆んどどの県特別市（およびすべての県地区）の現状よりも大きくなければならない。

7. 地域が人口の型に合わんとするならば、当局の大きさは、著しく広汎に諸々でなければならない。しかし、最低の人口の限度というものは必要である。このことのあるべき姿を描くことは、きわめて困難な問題である。また、われわれはそれについての多くの証拠を受けとった。われわれは、このことは約25万の最低限を指向していると結論づけた。権威ある証人は教育のため、より高い最低限——おそらく50万程度——を優先させたいであろうけれども、われわれは、このことを不可欠のものとして受容れなかった。さらに、25万以上の最低限は、農村の多くの部分で、相互関連し、かつ、合理的に密集した地域を供与するには余りにも高すぎるであろう。さらにまた、教育と歩調を合されねばならないその他の対人的サービス（対人的社会サービス、保健および住宅供与）には、不必要に大きすぎるであろう。

8. 秤の他の一端では、当局は、その事務組織化が困難になっているので、選出代議員が、その政策によって影響を受ける人々に接触しつづけないほど、人口との関係で大きすぎではいけない。このことは、とくに、対人的サービスで重要である。われわれを指導するような証拠は殆んどなかったが、100万より多くない人口が、対人的サービスの最高限であるべきだという結論に到達した。もっとも、多くのことがらは各地域の社会的地勢の特徴に依存することになるであろう。

9. 計画およびその他の環境サービスが要求する地域が、対人的サービスの人口を過度に含む場合には、すべてのサービスのための単一当局は不適当になるであろう。そして、国のこれらの部分では、責任は、明確に、二つの段階に分割されねばならぬし、かつ、関連サービスは一緒に保持されねばならない。

10. 新地方政府の型は、現在のものから逸脱することを出来るかぎりくいとめられねばならないだろう。変更についての疑問がある場合には、現在の型に内在する共通の利益、伝統および忠誠心、ならびに、関係す

る現在のサービスの力は、尊重されるべきであろう。」(pp.4~5)。

(4) 次にこの原則の上に立って、解決策として、本報告は地方政府の「構造 structure」の点にふれ、次の点を検討したことが述べられている。

(i) 「都市地方 City regions」⁽³⁾ ということが、住宅兼地方政府大臣によって首唱されているので、その点については、本報告は「代替策」として、「都市地方」よりも大きい地域に亘る「地方参事会 provincial council」を樹立し、現存の「地方経済計画審議会 regional economic planning board」の八つの地域のような地域を蔽うものを考えるべきだとし、その任務はより広汎な計画問題を操作し、中央政府と協力して「地方経済戦略」をうちだし、その地方のために措置することであるとした。

(ii) 次に、地方当局が有効に機能しうるためには、前述の「地方」は別として、従来の地方当局を改組し、一つの責任当局に権限を集中すべきか、二つにすべきかという問題が検討されねばならぬとし、本報告は、「地域」の条件について次のごとく述べている。すなわち。

(i) 地域は、本来「環境」サービスを実行するための単位として取扱われうる。

(ii) 地域は、25万から100万を越えない範囲に広くなる人口をもち、その地域は「対人的」サービスのグループを有効に遂行するに適したものになるであろう。

(iii) 地域が一つの参事会によって有効かつ民主的に世話されうるであろう。

と。この三の条件に適合する地域が存在する場合には、一つの責任当局に、その他の場合には、二つの責任当局によって責任は分担されるという主張が有利であるということになったとする。

(iii) その結果、本委員会は、次の主な結論に到達したとしている。すなわち、

「イングランド（付託事項外のロンドンを除く）は61の新しい地方政府地域に分割し、各は都市と農村を含む。……そのうち58は単一の当局がすべてのサービスのために責任を負うべきである。3つの、バーミンガム、リバプールおよびマンチェスターあたりの、大きな、そして、若干の目的のため不可分な大都会都市地域においては、そのサービスのための責任というものは、その基幹機能が計画、輸送、および、主要な開発である大都会都市当局と、その基幹機能が教育、対人的社会サービス、保健および住宅供与であるような多くの大都会都市地区当局の間で、各場合に、分割されるべきである。」

「これら61の新しい地方政府の地域は、大ロンドンと

共に、八つの『地方』にグループされるべきであり、各は、独自の『地方参事会』をもつべきである。地方参事会は単一地域および大都会都市地域（南東部では大ロンドン当局を含む）のための当局によって選出されるべきであり、かつまた、互選の構成員を包摂すべきである。これらの参事会の基幹機能は、『地方』的戦略と、主要当局が作用せねばならない計画の枠組を定めることであるだろう。それらは、現在の地方経済計画審議会にとってかわり、各『地方』の経済的社会的開発において中央政府と協力するであろう。それゆえ、それらは、将来において、時と技術的進歩がもたらす生活と移動の様式上の変化に地方政府が適応するに当って、不可欠の役割を演ずるであろう。」

「地方参事会は、58の単一地域内で、また、それらが求められる場合はいつでも3つの大都会都市地域内で、住民に対する特別の全関心事項につき、大都会都市と農村の希望を代表しかつ伝達するために、選出されねばならない。これらの地方参事会は、当初、現存県特別市会、特別市会、都市地区会ならびに教区会を承継するであろう。もっとも、それらの地域をのちに調整するために、規定が定められねばならない。地方参事会の唯一の義務は地方的意見を代表することであるが、それは、特別関心事に関し住民に相談してもらう権利をもつだろうし、また、地方共同体のために、多くのことがらが、きわめて良好になされる権限をもつだろう。また、それは、その資源に適した規模で、また、主たる当局の合意という条件に服して、主要な地方政府サービスの若干において、役割を演ずる機会をもつであろう。」

「かくして、三つの大都会都市地域においては、ロンドンと同じく、二段階の当局が存在することになるだろう。それらの特別の特長は、計画とその地域の開発——人々が生活し、働きかつ買物をする場所はどこか、人々がいかにして動きまわるかという——を、教育、福祉ならびに対人的サービスとを結合させ、その結果、その地域のすべての人々のすべての主要な地方政府のニーズは、単一のセンターから考えられ、かつ単一の戦略にしたがって供与される。」(p. 9)

(5) そこで次に、かかる地方政府の「構造 structure」に適した「組織 organisation」をどのように組み立てたら、機能しうるかということを本報告は検討することになる。しかし、本委員会は、すべての当局のために画一的な「組織」を提案はしていないが、二つの原則を定めている。

「第一の原則は、統合 integration である。それは、あらゆる異なった参事会の機能の側面が全体として眺められることを確保することを意味する。このために、その戦略と優先順位について参事会に助言し、サ

ーヴィス委員会（多すぎないようにすべきである）の機能を並列化させ、各が採用を希望しうようないろいろの方策（そのすべてが金銭を費す）の相対的重要性を考量し、すべてそれらの政策が相互に一貫するように看視し、また、最善かつもっとも現代的な運営方法が、各部門において、また全体としての参事会の機能上、採択されるべきであるということを保証するために、いかに名付けるかは別問題として、一つの中央委員会がおかれるべきである。」

「第二の原則は委任 delegation である。選出構成員と地方政府職員との夫々の役割のより明確な画定がなければならない。構成員は、些細な事項から解放されねばならぬ。それは、彼らがより広汎な政策問題を研究し、かつ、討議するための時間をもつためである。一度政策が設定される場合には、その日常的経営は職員にまかせたねばならない。職員は鍵になる問題とその他の間に、どこに境界線が横たわるかを識別しうるといふことについて信頼されねばならない。さらにまた、それが政治的に敏感であるがため、あるいは、原則点を含みうるため、参事会員が知らねばならないような外見的には微小の問題について、彼らが鋭敏な眼をもっているものと信頼されねばならない。」(p. 11) と。この原則の上にたって、本委員会は、地方当局の「組織」について勧告したのである。

(6) 本報告は、この勧告が受け入れられた場合のメリットについては、次のごとく述べている。

「より良き環境の供与と、個々の人々と家族のニーズの世話をすることの双方における、大衆への、大いに改善されたサービス。

金銭と技術ある人力の、稀少資源の、より有効な使用。技術的かつ社会的変化に適合するための、地方統治者の増大された能力。

人々が、地方政府と彼ら自身ないしその隣人の福祉との関連性を認識するようになる、より多くの可能性。

地方政府を全国に亘って再生すること。その結果、イングランド全体において、われわれ自身の政府で、われわれが積極的役割を演ずるということを理解する。」(p. 13)。

このことを本報告は、(1)「よりよきサービス」、(2)「より良き資源の利用」、(3)「変化に応ずること」、(4)「民主的な力—二重の利点」と要約している。(なお、(4)の二重の利点とは、(i)「地方政府と中央政府の間のよりよき均衡」と(ii)「さらに一層（住民）参加することを奨励すること」を意味している。)

このような利点と本報告が考えたものの内容について詳細に紹介することは省略するが、「より良き機能」と考えた諸点は、本稿の考察範囲に関連してくるので、のちにまた言及することにする（四の項参照）。

(7) 最後に、本委員会は、この改革が「地方民主政 Local Democracy」をより促進するためのものでなければならないことを強調する。この点は、いささか長くなるが重要とおもわれるので以下に引用することとする。

「地方政治は提供された個々のサービスの累積以上のものである。それはイギリスの民主的政治の不可欠の部分である。また、われわれが提案するこの線の再組織は、以前にもまして、地方政府をより強力な部分にするであろう。選出された団体は、それらの問題を遙かに多く解決する能力をもつことになるであろう。すなわち、人間のニーズに適合するように自然的環境を形成すること、交通を文明生活に調和させ、かつ、運輸を大衆のより良き従者することを求めること、国富の増加にともなう、個人がより健康に、また、より良く教育されたものになるよう援助すること、隣人を相互により有効に援助し合えるようにすることである。」

「これらは、現存の構造の根底から再組織によってうることのできるものである。そこに含まれる苦痛に直面することを欲しないならば、地方政府の将来は冷え冷えとしていく。現制度の下にある地方統治者は、それらの問題に有効に取組みえないと確信している。事実、このことは、一般的にいて、われわれに認容されていた。既に、成功にたいする格闘は重苦しいが、現在の問題は静止していない。その重さは毎年はずみをつけてくる。次の10年間に、この制度が改革されない場合には、地方政府は次第に不信を買い、かつ、漸次、中央政治の機関によって代置されるであろう。」

「この制度の再組織は、地方統治者、すなわち、選出構成員とその職員双方に、重い要請をすることになる。彼らの多くは、若干の再組織が必要とされているということを受けいれているけれども、われわれの個々の提案については同意しないであろう。かれらの大多数は自己の地方当局を妨害することを悔むだろう。しかし、かれらが、地方政府は長い、かつ、実り多き将来をもつべきであると信ずるならば、激的な、かつ、即時の変化の必要性の論理に抵抗しうるだろうか？かかる変化は、将来の地方統治者として有効に奉仕するよりよきチャンス、彼らにあたえないであろうか？もちろん、それがいかなる変化をということについては、はてしない議論の余地がある。いかなるものも、われわれが知っている以上に良くは知らない。しかし、われわれの分析は、われわれが提案する新しい制度を決定的に指向していると信じている。」

「われわれの審問の過程を通じて、われわれは、若干の決定的な方法で、地方政府の力強い制度が、イギリスの国民生活の質を高めると、確実に、いままで以上に、確信するようになった。全委員会は、もし現在

の地方制度が激的に改革されるならば、その範囲が指名された団体の手中に現在ある機能を含むまで拡大されるならば、また、中央政府の把握が緩和されるならば、イングランドはより有効な、民主的な、かつ、人間的な社会になりうる。」(pp. 16~17).

と述べている。

注(1) たとえば、後藤一郎、イギリス地方自治制度編。(昭和47年、敬文堂) 271頁以下。

(2) シーボーム委員会については、本章五(4)参照。

(3) 大臣の証言によれば、「City Region」というのは、「集合都市、一ないし二以上の都市cities、あるいは農村地域にある多数の町村によって取り巻かれている大きな町から成るものであり、その全体が、錯綜し、かつ、密接に組みあわされた体系の諸関係とコミュニケーションによって結合されており、また、広汎な雇傭とサービスを供与するものである」と規定している。Redcliffe-Maud's Report, para. 10 n.

四 以上の考察を基礎として、ここで、レッドクリフ＝モード報告の政策的基盤を要約してみよう。

(1) 地方政府の構造と組織を改革する必要性は、現代的要請にもとづくものであることは明らかである。その現代的要請とは、社会的ならびに経済的要請の双方を含んでいる。

(2) 経済的要請には、現在の「地方経済計画審議会」のおこなっている広汎な経済的戦略をたてるがごときものまで包摂されており、それをより効率的に行うために「地方 province」参事会のあらたな樹立が要求されており、そしてここに現在の地方経済計画審議会の機能を吸収させるべきであるという主張がある。しかも、この「地方」参事会の必要性は、広い意味での社会的要請の面も含み、ここに「開発」計画当局としての「地方」参事会の存在意義があることになる。

(3) イングランドの地方政府の再組織は、かかる開発計画を広域的に行う必要性に迫られていることを意味するが、「地方参事会」より小さい地域の当局は、社会的要請が基幹機能とされ、その要請に応ずるがごとく構成されねばならぬということになる。

したがって、大都会(バーミンガム、マンチェスター、リバプール)では、大都会都市当局が計画、輸送、主たる開発を、同地区当局が教育、对人的サービス、保健、住宅供与等のサービスを引きうけるような二系列当局を構想し、その他の地域では、かかるサービスを単一当局に包摂することを構想することになる。

(4) これを私なりに表現すれば、個人と家族の生存、生活権を保障するためのコミュニティの統合的包括的社会施策の要求と、現代のイギリスの経済基盤の低下を防

止し、逆に発展させるための経済計画的施策の要求を、「地方民主政 Local Democracy」の基盤でどのように受止めるかという課題を、本委員会は、プロヴィンス「地方」、大都会都市の設立、その他の地方での単一当局の構成ということによって解決しようとしたものであるといえる。⁽¹⁾

注(1) この点については、拙稿、「イギリス」(法社会学講座10巻、歴史・文化と法2、所有)参照。

五 ところで、かかるレッドクリップ＝モード報告は、この作業を、それまでの諸団体による調査作業の成果の上に実施したものであることを明らかにしている。

(第1分冊、24節)。いま、それらの団体の中で特記されているものを挙げなければ、次のごとくである。

- (1) イングランドに関する地方政府委員会 the Local Government Commission for England (委員長はヘンリー・ハンコック卿 Sir Henry Hancock)
- (2) 地方政府の運営に関する委員会 the Committee on the Management of Local Government (委員長ジョン・モード卿 Sir John Maud [後のレッドクリップ＝モード卿])
- (3) 地方政府の人事に関する委員会 the Committee on the Staffing of Local Government (委員長ジョージ・マラビー卿 Sir George Mallaby)
- (4) 地方当局と連合対人サービスに関する委員会 the Committee on Local Authority and Allied Personal Social Services (委員長フレデリック・シーボーム氏 Mr. Frederic Seeborn)

これらの諸報告はレッドクリップ＝モード報告に、直接または間接に影響を及ぼしており、ことに、(4)のシーボーム委員会は、労働党政府になってから設立されたものであり、レッドクリップ＝モード報告の一つの政策的基盤になっているといえることができるので、(1)～(3)を簡単に、(4)をいささか詳しく紹介することにする。

(1) まずハンコック委員会について若干の注記をしておこう。

(i) 設立。本委員会は1958年の地方政府法 the Local Government Act, 6 & 7 Eliz. 2, c. 55 (1958)¹⁾にもとづくものである。同法は、地方政府の組織を審査し、かつ、効率の便宜な地方政府のために有効な変更を提案をする義務を負う委員会の設立を規定するものであった。そしてこの委員会はイングランドとウェルズのために夫々別個の委員会であるべきだとされている。

このような委員会の設立は、1956年7月に発表された白書「イングランドおよびウェルズにおける地方当局の地域と地位 Areas and Status of Local Authorities in England and Wales」で、すでに提案されていたものにもとづいていた。もっとも、この白書では、イン格蘭

ドとウェルズでは地方政府の現存形態を根本的に再編成することの納得いくような主張はないと宣言しているが、この点はレッドクリップ＝モード報告との間の大きな差となっていることも注意しておかねばなるまい。

ところで、イングランドに関する同委員会は、1958年末に、前述のごとくハンコック卿を委員長とし、5名の委員をもって構成された。そして、その作業は少なくとも5年間に要すると考えられていたといわれる。ただしこの委員会の作業は、大ロンドンに関しては、はずされていた。(大ロンドンについては周知のごとく、1957年12月に大ロンドンにおける地方政府に関する王立委員会 the Royal Commission on Local Government in Greater London が設立され、委員長エドウィン・ハーバート卿 Sir Edwin Herbert [現在のタングレイ卿 Lord Tangle] の下に、1960年、報告書 (the Report of the Royal Commission on Local Government in Greater London, 1960, Cmnd. 1164) を提出し、先にしばしば触れられたロンドン政府法 (1963年) として結実するにいたっている。

(ii) 審査範囲と権限。本委員会の審査権は特別審査地域とその他の地域では異っていた。特別審査地域 special review areas は、集合都市 conurbation 地域とも呼ばれるところであり、高度に人口密集化した大都会都市地域を意味した。具体的には、Tynside, West Yorkshire, South East Lancashire, Merseyside, West Midland を対象としていた (1958年法付表第三)。

なお、同委員会は、県、県特別市、ならびに、特別審査地域の審査については、次のことを提案することができるとされた。すなわち、

イ) 県あるいは県特別市の地域の変更 (県特別市の拡張の過程で、県地区の廃止を含む)、

ロ) 新県あるいは新県特別市の構成、

ハ) 県あるいは県特別市の廃止、

ニ) 県特別市から非県特別市への転換。

また、特別調査地域について、次の点を提案することができるとされた。

イ) 県地区の変更、

ロ) 新県、新都市地区あるいは新農村教区の創設、

ハ) 都市地区あるいは農村地区の廃止、

ニ) 農村地区から都市地区へ、あるいは、都市地区から農村地区への転換。

(iii) この委員会は前述のごとく、県特別市については一列の、県においては二列の当局の従来の体制を前提とするものであった。その間に大ロンドンに関する王立委員会 (前述) の報告で、都会地域での二列の当局の構成が認められるにいたり、従来の体制を根本的に変革する気運が、序々にではあるが形成されてき、この委員会の体制では適合しなくなったといえることができるで

あろう。

(2) 次にモード委員会について若干の紹介をしよう。

(i) 設立同委員会は1964年3月に、四つの地方当局連合 the local authority associations (= 都市自治体連合 the Association of Municipal corporations, 県会連合 The County Councils Association, 農村地区会連合 the Rural District Councils Association, 都市地区会連合 The Urban District Councils Association) の求めに応じて、住宅供与ならびに地方政府大臣によって任命された委員会であり、王立委員会でなく大臣の諮問委員会であった。

(ii) 付託条項。同委員会の付託条項は次のごとくであった。すなわち

「現代の条件に照らして、いかに地方政府が、その最大限の有効性を確保するのに必要な才能ある人物（選挙された代議員と主要な職員の双方の）をきわめて良くひきつけ、かつ、保持しつつけるかということを考慮するため」

のもの、ということであった。

(iii) 報告書。同委員会は、1967年3月24日に報告書を住宅供与ならびに地方政府大臣に提出した。その報告書は次の五分冊からなっている。

[The Report of the Committee on the Management of Local Government.

- Vol. 1 Report of the Committee,
- Vol. 2 The Local Government Councillor,
- Vol. 3 The Local Government Elector,
- Vol. 4 Local Government Administration, Abroad,
- Vol. 5 Local Government Administration in England and Wales.]

(iv) 報告の主要な点。ところで、この報告書の第一分冊のはじめに、「報告書の主要点 Main points of the Report」が掲げられているが、そのうちの「改革の緊急必要性」の主要箇所が、本稿では参考となると考えるので引用することにする。

「1. イングランドおよびウェルズの地方政府における根本的変革が必要とされている……

2. このこと〔欠陥〕は匡正されねばならない。それは現在の地方政府の、地域的構造、当局ならびに機能上の欠陥に一部由来している（現在イングランドにおける地方政府に関する王立委員会によって審査中）。しかし、それはまた、その他の原因に由来し、本報告では、まさにこれらのことに関心をもっている。

3. それは第一に、大小を問わず地方当局の大多数では、参事会員が日常行政の現実の些細な点まで、自分自身で係り合いをもたねばならないという19世紀の伝統の遺制によるものである。

その結果、より大きな地方当局は、現在長期に亘る並列的な措置を要求している多くの業務（例えば、計画、輸送、住宅供与、都市再生、教育ならびにその他の社会サービス）に不適合性をもつ、精巧な委員会および小委員会制度になお依存している。……

4. 第二の弱点の基本的源泉は次のごとくである。すなわち、国会、行政大臣ならびにホワイト・ホールの部省が、次第に、地方選出団体の責任に信頼を失ってきているということである。……

5. 第三に地方政府における統治者と被治者の間における余りににも広汎な溝が、しばしば存在しているということである。

6. いかなる地方政府の構造上の変更が、王立委員会の作業から生ずるにせよ、地方当局に費した時間と金銭から得る価値は、参事会構成員の人物とその有給使用人に、彼らがその作業を組織する方法に、また、彼らと、彼らが奉仕する地方コミュニティの間に確立された相互理解の程度に、なお依存するであろう。

7. 各当局は、なお、内部組織と地方コミュニティとの関係という、それ自身の問題を解決しなければならないだろう。そして、かかる問題の解決に、参事会構成員として選挙に進んで立つ人々の才能、あるいは、地方政府に生涯の給料生活を求める人々の才能が大いに依存している。」(p. ix).

と、これらの点からも知りうるように、本報告は、地方当局の内部的組織 internal organisation、とそれに伴う大衆との関係、および、中央政府との関連性を考究したものになっているといえる。

(3) 第三のマラビー委員会は、いわばモード委員会と密接に関連した委員会であった。次にこの委員会を簡単に紹介することにしよう。

(i) 設立。この委員会は、モード委員会と同じく1964年3月に、前述の四つの地方当局連合の求めに応じて、住宅供与ならびに地方政府大臣によって任命されたものである。したがって、モード委員会と同様に大臣の諮問委員会であった。

(ii) 付託条項。同委員会の付託条項は次のごとくであった。すなわち、

「現在の地方政府職員を募集し、かつ、彼らを使用する方法を考察し、かつ、いかなる変更が、地方当局をして、最善可能なサービスを獲得するに役立ちうるか、またその職員をしてサービスを提供するのを援けるかを考究することであった。

(iii) 報告書。本委員会の報告書は、モード委員会より些か早い1966年12月22日に、住宅供与ならびに地方政府大臣に提出されており、モード委員会報告と異なり、「委員会報告—地方政府の人事 Report of the Committee—Staffing of Local Government」として、一冊に

まとめられて報告されている。

ところで、このマラビー委員会と前述のモード委員会とを併せて、地方当局の組織・機構および人事が検討され、これにレッドクリップ＝モード委員会の地方当局の構造にかんする検討が加えられて、いわば、わがくにいう地方自治法の組織法的側面が、ほぼ全面的に検討されたことになったわけである。(ただし、「地方 province」の検討が国家構造にかんする委員会の検討に留保されていたことは前述のごとくである。)

(4) これらの報告書にたいして、レッドクリップ＝モード報告に先行した最後の報告書である、いわゆるシーボーム報告書は若干その趣きを異にしていた。

(i) 設立。本委員会は、1965年12月20日に、内務大臣、教育科学大臣、住宅供与ならびに地方政府大臣および保健大臣の連名によって任命されたものである。

(ii) 付託条項。同委員会にたいする付託条項は、次のごときのものであった。

「イングランドおよびウェルズにおける地方当局の組織と責任を審査し、かつ、有効な家族のサービスを確保するためにいかなる変更が望ましいかを考慮する」

ということを目的とするものであった。

ここで注目しておかねばならぬことは、前述のごとくモード委員会、マラビー委員会、およびレッドクリップ＝モード委員会が組織面からの検討であるのに対して、本委員会は対人的社会サービス Personal Social Service という側面に限定されているにせよ、一応機能的側面を検討する委員会として、前三者と異った性格をもっているということであろう。かかる意味では、本稿で採り上げようとしている、1972年の地方政府法による改正の中の「諸機能」の改正の側面は、この委員会の報告から、大いにその政策的基盤の一をえているということが出来る。そこで、この報告書については、前述の委員会報告よりも若干詳細に紹介してみることにする。もっとも、本報告書は、わがくににおいても、社会保障関係者の間では、割合に著名であり、すでに紹介もされていることでもあるので、本稿では、全般的な紹介はごく簡略にし、本稿の目的に関連する範囲内でのみ詳細に紹介することにする。

(iii) 報告書。本委員会報告は、1968年6月18日に署名され、1968年7月に前記四大臣により、勅命のもとづいて国会へ提出され、印刷に付せられることになった。正式の報告名は、「地方当局と連合対人社会サービスに関する委員会報告 Report of the Committee on Local Authority and Allied Personal Social Services」

(Cmnd. 3703)と称せられている。(通称「シーボーム報告」)。

(iv) 報告書の内容。対人的社会サービスという概念

をここで説明するよりも²⁾、本報告の目次を紹介することにより、容易にこの概念の概略を掌握しうると考えられるので、次に掲げることにする。

〔第1篇 序説と現状〕

第1章 序説的要約

第2章 審問の背景と付託条項

第3章 手続

第4章 地方当局対人的社会サービスの現構造の発展

第2篇 変革の必要性和そのとるべき形態

第5章 組織的変更の主張

序論

現対人社会サービスの不足(供与量の不適當, 供与範囲の不適當, 供与質の不適當, 貧弱なる並列化, 困難な接近, 不十分な適応性)

これらの不足の根底に横たわる原因。(資源の不足, 不適當な知識, 分割されている責任)

現状維持の主張(再組織の間の分裂状態, 地方政府再組織による治癒, 再組織は地方政府における内在的衝突を救済することはできない, 理論的革新より良い実際の進化, 改善された接近可能性こそ解決策)

変更の必要性にかんする結論

第6章 提示された再組織の型

決定前の調査と実験

現構造, しかし, 並列化のためにより方式化され, かつ, 有効な機構をもつために, 二つの社会サービス部局。一は児童と児童をもつ家族のための社会事業サービスに責任あるもの, 他は老人および成人の身体傷害者に責任あるもの

他の部局のために代理的基礎にもとづいて行なう社会ケース・ワーカー部局

拡大された保健部局, あるいは保健・教育部局に吸収される対人的社会サービス

地方政府から対人的社会サービスをとり除くということ

社会サービス部局

第7章 社会サービス部局

序論

統一されたアプローチ

奨励される用途

より資源を惹きつけること

効率, 情報ならびに計画

提案された社会サービス部局に反対する主張(単一構造の部局, 大きさの問題, 部局の特殊専門化)。

われわれの提案

第3篇 包括的サービス上のニーズへの適合

第8章 児童のための社会サービス

定義と範囲

サービスの発展

われわれの一般的アプローチ

5才以下の児童のためのサービス

日常の生活の組織

未婚の母親

教育サービス（教育、学校内の資源、学校における社会事業、現在の教育福祉官の将来、学校への出席、特別教育のニーズをもつ児童のための用意、インナー・ロンドンにおける状況、少年のためのサービス）

裁判所にくる児童

ガイドランス・サービス

児童を援助する途上での実験の必要性

第9章 老人のための社会サービス

序論

必要性の認証

優先性

宿泊施設

恍惚化した老人

収容施設の開発

適当な収入の必要性

老人医療サービス

老人の参加

インフォメーション・サービス

第10章 身体傷害者のための社会サービス

序論

数

ニーズ

サービス間の協働

社会サービス部局の責任

任意組織の地位

第11章 精神薄弱者ならびに精神病者のための社会サービス

コミュニティ・ケア

精神障害の蔓延

精神衛生社会サービスにおける人力

医療サービスの調整

精神障害者のための社会サービスにたいする部局の責任

精神薄弱者の教育と訓練

調査

予防

第12章 地方保健部局におけるその他のサービス

保健部局におけるソーシャル・ワーカー

ホーム・ヘルプ・サービス

保健訪問員

地方当局保健部局の将来

第4篇 有効なサービスの基盤

第13章 住宅供与

序論

地方当局住宅供与の責任についてのより広い観点

もっとも大きいニーズの家族

家のない家族

地方当局住宅借家人にかんする社会事業

老人および身体傷害者のための特別住宅供与

住宅供与のニーズに適合するための社会事業部局と住宅供与部局との関係

第14章 予防

序論

特定予防

一般予防

結論

第15章 調査

調査の必要な事例

要求される調査の種類

情報を蒐集し、かつ、調査の調整のための機構

結論

第16章 コミュニティ

序論

コミュニティの関係での任務と資源

コミュニティの開発

コミュニティの開発のための優先地域

市民参加

任意参加者と任意団体の役割

社会サービス部局の組織をもとめる意味合い

第5篇 専門化と訓練

第17章 社会事業における専門化

現状と変更の可能性

専門化についての証拠

専門化賛成の主張

新しい接近方法の主張

社会事業家の責任の分野

諸制度にかんするサービス

個別的社會事業の種類あるいは個別的知識分野における専門化

職階構造

第18章 訓練

序論

社会事業の訓練

訓練のための中央組織

社会事業のための基礎訓練

基礎的専門的水準以上の社会事業訓練

訓練の拡張

社会事業訓練の新しい側面

ホーム・ヘルプ組織者のための訓練

社会事業扶助

任意ワーカー

スタッフの開発と実地訓練

訓練者の訓練

移行のための訓練

継続的評価

第6篇 構造と実現

第19章 提案された社会サービス部局の組織

序論

「コミュニティ基礎の」対人的社会サービス

収容施設と日常看護

社会サービス部局の財政機能

委員会と部局の構造

社会サービス部局のために別個の委員会があるべきか？

社会サービス部局の主務官

社会サービス部局と他の部省と間の連結

対人的社会サービスのために責任ある構成員と職員の夫々の役割

社会サービス委員会に「消費者」を入れること
部省の構造と委員会の構造に関するわれわれの勧告は断言的か？

社会サービス部局の長の任命にたいする大臣統制

中央政府の組織

大臣諮問団体

対人的社会サービス運営上の中央と地方の政府の間の関係

制定法提案の提出

マル秘の情報の交換

社会サービス部局にたいする医学上の助言

第20章 委員会提案の実現、時機および段階

序論

変更がおこなわれるべきとき

実現が段階づけられるべきこと

立法の実現のために時間表

大ロンドンとウエルズ

一般的地方政府再組織への委員会提案の関係

第21章 その他のサービスにかんする委員会勧告の意味合い

補足給付委員会

病院における医療社会事業

医師と社会サービス

精神病サービスの将来

保護観察とアフター・ケア・サービス

第22章 結論

(v) 本報告の政策的主眼点、本報告書は、前述のごと

くそれ以前のモード報告、マラビー報告と異なり、労働党政府成立後に任命された委員会による報告であったため、その政策目標が前二者と著しく相違している点に特長があり、したがって、レッドクリフ＝モード報告に与える影響もまた大きかったといえる。そこで、本報告の政策的主眼点を明確化するために、かかる政策目標がうち出されてくるまでの過程を、ここで簡単に触れておくことにしよう。

本報告の政策的基盤は、すでに1964年の総選挙の際に掲げた労働党の選挙綱領「新しい英国 The New Britain, The Labour Party's Manifesto for the 1964 General Election」に見いだされるといってもよいであろう。すなわち同綱領の第二部「新しい英国の設計」(B)「現代の社会サービス」のなかでは、次のごとく述べている³⁾。

「主要な社会サービスにおいては今や抜本的な改革が必要である。社会サービスを1960年代、1970年代に適させるためには、貨幣、人力、資源についてコストがかかるのであり、これは直ちに達成しうるものではない。しかし、経済拡張が国富を増大させるにつれて、社会の必要が満されてくるのをみるであろう。子供にとってはそれはより良い教育を、家族にとってははまかないうる価格で立派な住居を、老人と寡婦にとっては上昇する国氏繁栄の分前の保証を、われわれすべてにとっては、おしよせつつあるオートメ時代により適合した娯楽施設を意味するのである。」

しかし、かかる社会サービスを抜本的に、また、包括的に検討する機会というものはそれまでなかった。しかも、1960年代のイギリスにおいては、他方あらゆる社会的欠陥の集約点としての「少年犯罪delinquency」の増加にたいする対策が緊急性をもって迫ってきていた。シーボーム委員会の発足は、この対策樹立が直接の契機になったといわれている。すなわち、1965年の白書「児童・家族ならびに少年犯罪者 The Child, The Family and the Young Offender, (1965) (Cmnd. 2742)」によって、この問題が提起され、シーボーム委員会は、この白書の要請を受けて発足するが、まさにこの際に、社会サービスの「総合性」が要請されてくるのである。シーボーム報告は、その審査の背景を説明した中で、

「公式記録における少年犯罪の増加にたいする関心、資源の集中の必要性および家族と一緒の予防作業がこの関係では枢機的重要性をもつということの信念」が、本委員会の起源の直接のポイントであり、「それに加えて、もし、変りつつある社会のニーズが適当に充されるならば、これらのサービスの新しい、また、包括的な検討が緊急に要求されたという増大しつつある確信が、広汎な対人的社会サービスに関心をもつ人々の多くの間に存在していた。とくに、関連あ

るが別個に管理されていたサービスの間での整調の問題は、それらのサービスを必要とするすべての者に、それらのサービスが届かぬということと同様に、繰り返し強調されてきたのである。」(30節)

と述べ、この真犯少年の問題が、社会サービスの「総合性」の必要を不可欠に要求するものであることを強調している。この点が、まさに、シーボーム委員会をして、「全体として、地方当局の対人的社会サービスの組織を検討するにいたらしめる」ことになったといわれている(36節)。

したがって、このように当面の真犯少年問題に表現される社会サービスの根本的検討の要求は、当然に労働党が選挙綱領として公約した社会サービスの抜本的向上の政策と結合し、包括的社会サービスの理念へと向ってゆくことになったものといえよう。

(vi) レッドクリップ＝モード報告との関連性。レッドクリップ＝モード報告は各所において、このシーボーム報告の線を採択しているが、社会サービスが包括的に取扱われねばならないという点に関しては、その「一般原則 Our General Principles (第6条)」の章において、明言をもって採用している。すなわち、対人的サービス」の項で、

「248 地方当局によって提供された対人的サービスが、全体として取扱われるべきであるということが、とにかくも不可欠である。シーボーム委員会報告は、教育、対人的社会サービスならびに住宅供与との間の関係が、いかに密接であるかを、もっとも権威ある方法で証明している。われわれは、一当局がサービス全体を管理するべきであるという委員会の結論に衷心より同意する。……」

と述べているのは、その典型的表現であるといえよう。

注(1) L. Golding, A Dictionary of Local Government in England and Wales, 1962. p. 23. 本法の強調点は二つあり、その第一は、下級団体へ権能を与え、組織替えをし、執行体制を整えること、第二は、自治権を強化することにあったといわれている。

(2) 対人的社会サービス Personal Social Services という概念は、例えば、児童の世話、もろもろの福祉サービス、ホームのないものの世話、教育福祉および児童補導、日常保育、ホーム・ヘルプ、精神衛生社会事業、成人職業訓練センター、社会事業サービス、ならび、若干の住宅供与当局によって引受けられた福祉事業等を含んでいる。Redcliffe=Maud's Report, para. 3 n. 3.

(3) (3)本綱領については、フェヴィアン研究、15巻12号(1964. 12)43頁以下の村田稔訳に主としてよっている。

六 レッドクリップ＝モード報告が提出されたのち、1972年法までの間に、若干の注目すべき措置がとられている。ことに、シーボーム報告が提起した地方当局社会サービス等について、いくつかの措置がとられることになったことは、留意しておかねばならない。いまその主要ものについてのみふれておくことにする。

(1) 地方当局社会サービス法。シーボーム報告の提案の中で、社会サービス部局の機能の統合をはかる点は、1970年2月12日に「地方当局社会サービス法案」として提出されることになり、若干の修正を経て法律となった(Local Authority Social Services Act, 1970, c. 42)。本法の内容は、次の15ヶ条からなるものであった。

- 〔1 地方当局
- 2 社会サービス委員会を設立する地方当局
- 3 社会サービス委員会の事務
- 4 連合委員会と小委員会
- 5 委員会・小委員会の構成員
- 6 社会サービス主務官
- 7 国務大臣のガイダンスにもとづいて社会サービスの機能を行使する地方当局
- 8 一定の地方当局の会計
- 9 地方当局のスタッフの権利等の保護
- 10 社会サービス機能に関するかぎり撤回しうる委任機構
- 11 1962年保健訪問・社会事業(訓練)法改正
- 12 シリー島
- 13 命令・規則
- 14 一定の構成のための些細な随伴的改正・廃止・除外

15 引用、解釈、発効時期および範囲

付表第一 社会サービス委員会に譲られた機能を授権した制定法

付表第二 制定法の些細な随伴的改正

付表第三 廃止

なおこの法律は1972年法の「諸機能」中の社会サービス関係の前提となっているといえることができる。(但し、一部修正されたが)。

(2) 保健当局の改篇の動き。地方社会サービス部局の統合化は、必然的に、保健行政部局の改篇の動きともなわらわすものとして、二つの「緑書 green paper」が発表されている。その一は、「イングランドおよびウェルズにおける医療および関連サービスの管理構造 The Administrative Structure of the Medical and Related Services in England and Wales, 1968 (H, M, S, O,)」であり、他は、「国民保健サービスの将来構造 The Future Structure of the National Health Service,

(H. M. S. O.)」である。

この中、前者が取扱った内容は次のごときものであった。

〔第1章 変更の必要性（現存管理機構、現在の実施状況と将来の改篇の試み）

第2章 新しい当局の範囲（各地域における医療上ならびに関連サービスのための単一当局、地域当局の主要な諸機能、一般開業医・歯科医ならびに眼鏡サービス・薬剤サービス、診療教授・卒業後医学教育・専門化されたサービスおよび調査、公衆保健、その他の医療上ならびに関連サービス、任意的サービス、社会的看護）

第3章 組織の諸側面——地域委員会（序説、地域委員会の数、構成員、内部的組織、地域委員会の制定法上の枠組、地域委員会に関する大臣の役割、不服申立の処理、スタッフと訓練、財政面、経理、ロンドンにおける仕組み）〕

ところで、この「緑書」の発表されたのはシーボーム委員会報告の後で、しかも、レッドクリップ＝モード委員会報告の前である。本「緑書」の序言で、ロビンソン K, Robinson 保健大臣は、保健サービスの構造改編に当っては、シーボーム報告およびレッドクリップ＝モード報告（当時未発表）を考慮せねばならぬと言及しているが、本「緑書」は、基本的には、保健大臣が1967年11月に、その所管の医療上ならびに関連サービスの管理機構の検討に関する意見を発表したところの線に沿ったものである。シーボーム報告が十分に考慮されていたとはいいがたく、そのため、1970年の「緑書」の発表が必要であったと考えられる。

次に1970年の「緑書」の内容は以下のごとくであった。

〔第1章 新保健サービスの諸原理

第2章 統合化の主張

第3章 地域保健当局（地方政府による管理か？地方保健当局の設立、管理の共通地域、構成員、全国保健サービスの境界線）

第4章 地方政府との協力（サービスの交換、社会医師の仕事）

第5章 住民参加（地区委員会、任意組織と自発的作業）

第6章 地域保健当局の管理（中央政府の役割、地域保健当局の統合化されたサービス、家族開業医サービスのための制定法上の委員会、内部的組織、財政、信託基金）

第7章 地方保健参事会と中央政府（地方保健参事会、中央政府、中央諮問会議、国民保健サービス病院助言サービス、不服申立と保健コミッショナー）

第8章 サービスのスタッフ

第9章 結論

付録1 ロンドンに関する仕組み

付録2 職業保健

〕
ところで、これらの「緑書」の中心課題は、両「緑書」ともに、現機構に代って、一地域一当局によって医療上ならびに関連サービスが管理されねばならないということであったが、とくに70年「緑書」では、レッドクリップ＝モード報告が提出されたために、より具体的に問題を検討する必要性にせまられたものといえる。

では、どこにその改編の要求があったのであろうか。この原点は68年「緑書」の第1章で記されているが、それによれば、1948年の国民保健サービス制度が設立されて以来、このサービスは三元的構造に分歧し、さらにその下部構造は複雑に錯綜し、十分に資源を活用することができなかったとされている。そこで、70年「緑書」は、新しい保健サービスの原理として、次の四つの原理を掲げることになった。

イ）保健サービスの財政は療養者負担ではなく公租公課によるべきこと

ロ）保健サービスは、標準的サービスではなく、均一高度のサービスが国のあらゆる部分で用意されるべきだという意味において、全国的でなければならないということ

ハ）保健サービス内で働く医師には「完全な診療の自由」が与えられるべきこと

ニ）保健サービスは、家族ドクター・チームを基礎として形成されるべきこと（第1節）

この原理にもとづいて、70年「緑書」は、機構と構造の改編として次の4つの点を提案している。すなわち。

イ）全国保健サービスを統一化すること

ロ）全国保健サービスと公衆保健および社会サービスの密接な連繫をはかること

ハ）全国プランと優先順位に矛盾せずに、全国保健サービスを管理する最大限の責任を「地域保健当局」に課すること

ニ）このサービスの費用に対して中央のコントロールが用意されるべきこと

以上である。いわば、この四つ提案は、統一unification、並列化 co-ordination、住民参加 local participation、有効な中央統制 effective central control の目標を達成するためのものであった。しかし、ここで注目しておかねばならぬことは、レッドクリップ＝モード報告の線をこの「緑書」がどのように受止めたか、また、その線を活かそうとしたか、ということであろう。

同報告は、国民保健サービスにかんする責任の統合の可能性は、「新しい地方政府制度」内で考慮すべきも

のと提言していた。その理由は二つあり、その一つは、保健サービスの「民主的統制」は、選挙民および市民一般に直接に責任を負う地方当局の統制の下にこのサービスをおくことによって、より有効な保障がえられることは疑いないと信じたこと、その二は、地方当局の統制は、保健サービスと対人的社会サービスの間の密接な関係を確立するためのより良い機会であろうということであった。

しかし、「緑書」はこのレッドクリフ＝モード報告の線を必ずしも受け容れなかった。その理由は二つある。その一つは、専門職業が代表される特別団体によって管理されるサービスのみが「診療の自由」の適した保障をあたえることができると職業専門家は信じているということ、その二は、地方財政として国民保健サービスの責任を負わしめるには充分ではないということであった。

その結果、政府は統一化された国民保健サービスは地方当局によって直接または間接に統制されるべきではなく、「特別の地域保健当局 area health authorities」がそれを管理するために樹立されねばならぬという結論に到達した。(21節)。したがって、国民保健サービスの事業は、その専門職業の見地よりして全国的規模により運営されるべきであるという方針は崩さず、地方政府を中心とする包括的医療の要請にたいしては、地域保健当局をつくり、全国的な国民保健サービスの縦軸にたいして、地域保健当局と地方政府の結合を横軸として、この分野の「総合性」の要請に応えようとするものであったということができる。

このことは「緑書」にあらわれた地域保健当局の構成にかんする構想によく表現されていたといえよう。すなわち、新しい地域保健当局は、三分の一が保健関係の専門家により、三分の一が地方当局より、さらに三分の一は委員長が国務大臣により任命されるということが意図されていた。しかも、地方当局の任命に係る三分の一の者の中には、その対人的社会サービス委員会のメンバーと、保健に関する側面をもつサービスに特別の利害関係をもつものを含めることが望ましいとされていた。

このようにして、国民保健サービスと対人的社会サービスの関係は、当初、労働党政府が念頭に描いたように、全部包括的に地方当局の管轄とし、それを基盤として全国的な組織を築き上げる方式は崩れ、国民保健サービスは依然として全国的組織の下にあり、その上で地方当局と緊密な関係を形成するようになりかねることになったといえる。

七 本章の最後において、1972年法の政策的基盤を明確化するために、これまでの考察を要約しておこう。

1972年法は、たんに、1963年にロンドン政府法が大ロ

ンドン地域ではたした作業を、それ以外の地域において実施することを企図したものではない。そこにはシーボーム報告というものがあり、地方当局の機能を、わがくに流に表現したところの生存権、生活権あるいは環境権保障を中心とするものにしようとしている。かかる行政を「包括的」ないし「総合的」に実施しうるのは、まさにコミュニティであるとの考え方が導入されてきている。かかる意味では、現代的要請に立つ地方制度改革の典型的に打ち出そうとしてきたものといえる。

しかし同時に、労働党政府が、前記構想をイギリス経済構造の改善にも役立たしめようとして意図した「地方（プロヴィンス）」の検討は留保されているし、また、生存・生活の中心的機能の一である国民保健サービス制度が、地方当局と密接に結合せしめられているとはいえず、地方制度の枠外におかれたことも留意しなければならない。

かかる意味において、本法の政策的基盤の是非の判断はもろもろありうるにせよ、当初の意図よりかなり縮減された不完全なものになっているという事実も念頭においておく必要がある。

第2章 本法の「諸機能」の解説

——機制的改篇に関連して——

一 本章においては、本法で規定した「諸機能」の篇を、本法改正の全般的目的に照しながら考察しようとするものであるが、本法では、かかる諸機能遂行のための「組織機構」の手配を別個規定しているので、この点をまず簡単に紹介しておくことにする。

(1) 本法第6篇は「機能の遂行 Discharge of Functions」を規定しているが、その冒頭で「地方当局による機能遂行のための手配 Arrangements for Discharge of Functions by Local Authorities」(101条)の条項が設けられ、機能遂行のための「組織機構」の大枠が示されている。すなわちその同条第1項は

「本法または本法より後に制定された国会制定法に含まれている明示的規定に服することを条件として、地方当局は、

- 一) 同当局の委員会、小委員会あるいは職員により、あるいは、
- 二) なんらかの他の地方当局により、その当局の機能の中のいずれかを遂行させるため、手配しうるものとする」

と規定している。換言すれば、地方当局の機能は、諸種の「内部的」機構、すなわち、委員会・小委員会・職員と、諸種の「外部的」機構、すなわち、「その他の当局」によって遂行されうることを示し、地方政府自身で現在

より広汎に手配しうることが認められるにいたっている。そして、以前の制定法によって用いられていた「委任 delegation」と「代行agency」という用語は、「機能遂行のための手配 arrangements」というより一般的な用語によって代置されることになった。

とくにこの機能遂行のための内部的制度的改編の主要点は、従来のイギリス法制度につき長い間支配してきた「再委任禁止の原則」を緩和し、当局→委員会→小委員会→職員へ機能遂行のため再委任を認める規定を設けるにいたった点にあるといえる（2項）。そしてこのことはまた、前述のモード委員会報告の考察目標でもあった内部的機構における「職員」の権限拡大を実現するためのものであったともいえる。

(2) しかし、ここではこれらの機構の考察には深入りせず、「諸機構の」項目の考察に必要な点に若干触れておくに止めたい。

(i) 第一に、同条8項で、9項（後述）に規定された場合を除き、次の規定を含む制定法規の効力は停止するものとする規定した。その規定というのは、

「一）なんらかの目的のために、（合同委員会を含む）委員会を設立することを、地方当局あるいはある種の地方当局に授權し、あるいは、要求するところの規定、あるいは、なんらかの目的のために、地方当局の委員会を設立し、あるいは、何んらかの目的のために、地方当局の委員会を設立することを地方当局あるいはある種の地方当局に授權し、あるいは要求する命令 instrument を下すことを大臣に可能ならしめる規定、あるいは、

二）前記のごとく設立された委員会により、あるいは、その職員により、地方当局の機能の中のいずれかを行使するため、地方当局あるいはある種の地方当局に、手配し、あるいは、他の当局との手配のために連合することを授權し、あるいは、要求する規定、あるいは、地方当局の特定の機能が前記の委員会あるいは職員によって遂行されるものとする規定、あるいは、大臣がかかる権限を授權し、かかる要求を課し、あるいは、かかる規定を含む命令（規則）を下すことを可能ならしめる規定」

である。この規定は、前述のモード報告書の「われわれは、地方当局が一定の委員会を設立することを要求する法上の規定を廃止することを勧告する」（204節）という点を受けているといえる。したがって、地方当局が一定の範囲で、「単一のセンター」によって諸機能を遂行しうるように改革され、制定法によるアド・ホックな委員会の設立を制約しうることになったといえよう。

しかし、この機能のための機構につき、9項は次の制定法にもとづく場合を「除外」していることも留意しておくことが必要であろう。すなわち、

- 一）1944年教育法付表第1第2篇1節、3～11節（地方教育当局の教育委員会）、
- 二）1963年法30条2項（大ロンドン参事会の特別教育委員会）、
- 三）1964年警察法2条、3条（警察委員会）、
- 四）1966年海洋漁業規制法1条、
- 五）1969年児童ならびに青少年法35条3項（児童地方計画委員会）、
- 六）1970年地方当局社会サービス法2条（社会サービス委員会）、
- 七）1972年一時退職手当法7条（地方政府サービス等に雇われている者の一時退職手当）、
- 八）本法付表第17第1篇（国立公園の計画化と農村地帯の機能の遂行）。

したがって、これらの機能は、制定法によって定められた委員会の責任と地位をなお依然として保持し、それら自身の行動綱領によって支配されつづけることになった。このことは前章六で一部触れたごとく、当初労働党政府が包括的に地方当局の管轄権にしようとしたことからいえば後退しているということになるであろう。

(ii) 第二に、本法101条5項は、他の当局との手配に関する規定を明示的に設けるにいたっている。すなわち、「5）二以上の地方当局は合同してそれらの機能のいずれかを遂行しうるものとする。かつ、それらの当局が上記のごとくなすための手配が効力を有している場合には、

- 一）それらの当局もまた、それらの合同委員会により、あるいは、それらの当局の中の職員により、それらの機能を遂行するため、手配することができる。かつ、前記2項は、個々の当局の機能に関連して、それが適用になる場合と同様に、それらの機能にかんして適用になるものとする。かつ、
- 二）それらの機能、あるいは、当局（それらが遂行されるところの）、あるいは、地域（それらの地域に関してそれらの機能が遂行されるところの）にかんするいかなる制定法規も、それらの機能と当局（その当局によってそれらの機能が遂行されるところの）および地域（〔同手配の遂行上関係しようとするを問わず〕それらの地域に関してそれらの機能が遂行されるところの）にかんして、その適用上、すべての必要な修正に服することを条件として、効力をもつものとする。」

したがって、この規定を設けたことにより、本法制定のねらいでもあった広域的行政を可能ならしめる基盤が形成されるにいたったわけである。

ただし、この点についても制約が二つあり、まずかかる場合にも、公租公課の課徴権ならびに借入金にかんする権限は、各当局の責任であるということ（6項）、さら

に、1950年の動物疫病法等にもとづく機能は、本条にもとづく手配ではなしえないとされている（7項）ということをおかねばならない。

(iii) 第三に、教区で参事会をもたぬ場合には、教区集会の機能を遂行するため、選挙民からなる委員会を設けることができるし（108条）、また、地区会は、教区集会に教区会の機能を授権しうる権限をもつにいたったことを明示している（109条）。これらの規定は些細であるが、「諸機能遂行」のための機構を理解するためにも必要とおもわれるので、つけ加えておくことにしよう。

(iv) これを要するに、「機能の遂行」に関する、本法の改正の主要点は、従来、比較的軽視されていた職員 officer に一定の役割を担わせる方向をうち出した点にあるだろう。従来のイギリスでは、行政が組織的に権限を行使するというよりは、各自に授権された権限を各自の責任で遂行する仕組が中心であったが、大陸法的に行政組織化の傾向を若干帯びてきた点は注目しておかねばなるまい。

（以下に、「附表一」として、本法の第6篇「機能の遂行」を訳出しておく。）

附表一

第6篇 機能の遂行

101条—110条

101条〔地方当局による機能の遂行のための手配〕

(1) 本法または本法より後に制定された国会制定法に含まれている明示的規定に服することを条件として、地方当局は、

(a) 同当局の委員会、小委員会あるいは職員により、あるいは、

(b) なんらかの他の地方当局により、その当局の機能のうちのいずれかを遂行させるため、手配することができる。

(2) 本条によって、地方当局の機能が同当局の委員会によって遂行されうる場合で、しかも、地方当局が別段の指示をしない場合には、委員会は、同当局の小委員会あるいは職員によって、地方当局の機能のうちのいずれかを遂行するため手配することができる。かつ、本条によって、地方当局の機能が同当局の小委員会によって遂行されうる場合で、しかも、地方当局が別段の指示をしない場合には、小委員会は、同当局の職員によって、地方当局の機能のうちのいずれかを遂行するための手配をすることができる。

(3) 地方当局のいずれかの機能を他の地方当局によって遂行するため、手配が、本条にもとづいて効力を有す

る場合には、手配の条項に服することを条件として、他の当局は、同当局の委員会、小委員会、あるいは職員によってそれらの機能を遂行するため手配することができる。かつ、上記(2)項は、他の当局の機能に関して適用になるのと同様に、それら（委員会等）の機能に関し適用になるものとする。

(4) 地方当局の委員会、小委員会あるいは職員によって、いずれかの機能を遂行するため、本条にもとづいて、地方当局あるいは委員会によってなされた手配は、その手配をなした地方当局あるいは委員会が、それらの機能を行使用するのを妨げないものとする。

(5) 二以上の地方当局が合同でそれらの機能の中のいずれかを遂行しうるものとする。かつ、それらの当局が上記のごとくするため、手配が効力を有している場合には、

(a) それらの当局もまた、それらの合同委員会により、あるいは、それらの当局の中の一の職員により、それらの機能を遂行するため、手配することができる。かつ、前記(2)項は、個々の当局の機能に関連して、それが適用になる場合と同様に、それらの機能にかんして適用になるものとする。かつ、

(b) それらの機能、あるいは、当局（その当局によってそれらの機能が遂行される）、あるいは、地域（それらの地域に関してそれらの機能が遂行される）に関するいかなる制定法規も、それらの機能と当局（その当局によってそれらの機能が遂行される）ならびに地域（〔同手配の遂行上関係しようとする〕それらの地域に関してそれらの機能が遂行される）に関して、その適用上、すべての必要な修正に服することを条件として、効力をもつものとする。

(6) 地方当局の地方税を課すること、あるいは、借入金のための命令書を発することに関する機能は、同当局によってのみ遂行されるものとする。

(7) 地方当局は、1950年の動物疾病法にもとづく機能の中のいずれかを、他の地方当局によって遂行するために、本条にもとづいて手配せぬものとする。

(8) 下記(9)項に記された制定法規を除き、

(a) なんらかの目的のために、（合同委員会を含む）委員会を設立することを、地方当局あるいはある種の地方当局に授権し、あるいは、要求するところの規定、あるいは、なんらかの目的のために、地方当局の委員会を設立することを、地方当局あるいはある種の地方当局に授権し、あるいは要求する命令を下することを大臣に可能ならしめる規定、あるいは、

(b) 前記のごとく設立された委員会により、あるい

は、地方当局の職員により、地方当局の機能の中のいずれかを行使するため、地方当局あるいはある種の地方当局に、手配し、あるいは、他の当局と手配のために連合することを授權し、あるいは、要求する規定、あるいは、地方当局の特定の機能が前記の委員会あるいは職員によって遂行されるものとする」と定める規定、あるいは、大臣がかかる権限を授權し、かかる要求を課し、あるいは、かかる規定を含む命令（規則）を下すことを可能ならしめる規定、

を含む制定法規は、同法規がかかる規定を設ける限度で効力を停止するものとする。

(9) 次の制定法規、すなわち、

- (a) 1944年の教育法付表第1第2篇第1節ならびに第3節から第11節（地方教育当局の教育委員会）、
- (b) 1963年法の第30条(2)項（大ロンドン参事会の特別教育委員会）、
- (c) 1964年の警察法第2条および第3条（警察委員会）、
- (d) 1964年の海洋漁業規制法第1条、
- (e) 1969年の児童ならびに青少年法第35条(3)項（児童地方計画委員会）、
- (f) 1970年の地方当局社会サービス法第2条（社会サービス委員会）、
- (g) 1972年の一時退職金法第7条（地方政府サービスに雇われている者の一時退職金等）
- (h) 本法付表第17第1篇

は、前記(8)項から除外されるものとする。

(10) 本条は、前記(9)項に記された制定法規によって、特定の委員会によって遂行されることが要求され、あるいは、権限づけられている機能を、いずれかの委員会、小委員会あるいは地方当局によって遂行するために手配することを権限づけるものではない。しかし、前述の規定は、このような制定法規により、あるいは、その制定法規にもとづいて設立される委員会を、前記の制定法規により、あるいは、その法規にもとづいて、設立することが要求され、あるいは、かかる委員会へ機能を委任することが要求されるところの地方当局をして、本条にもとづき、地方当局の職員により、あるいは、場合に応じて、委員会により、その機能の遂行のために手配することを妨げぬものとする。

(11) 大ロンドン参事会が、その機能の中のいずれかを遂行するため、インナー・ロンドン教育当局あるいは1944年付表第1第2篇により設立された教育委員会により、手配することを権限付けているということは、本条により宣言されている。

(12) 本条ならびに102条において、地方当局の機能の

中のいずれかの遂行に言及したことは、それらの機能の中のいずれかを遂行することを促進するのに適合しているか、あるいは、その遂行のたすけとなるか、または、付随しているものを実施することへの言及を含むものとする。

(13) 本法本篇において、「地方当局」は、ロンドン市会、インナー・テンプル副出納長、ミドル・テンプル出納長補、本法の意味内の地方当局あるいは前記当局のいずれが代表される合同庁、ならびに、前記の規定をそのうちとなしに、港湾保健当局を含む。

(14) 本法のいかなることも、1963年法5条、あるいは、1970年の地方当局（財貨とサービス）法の効力に影響を及ぼさないものとする。

102条〔委員会の任命〕

前記101条にもとづいてなされた手配にしたがって、機能を遂行するために、

- (a) 地方当局は当局の委員会を任命することができる、あるいは、
- (b) 二以上の地方当局はそれらの当局の合同小委員会を任命することができる、あるいは、
- (c) かかる委員会が二以上の小委員会を任命することができる。

(2) 本条の規定の制約内において、前記(1)項にもとづいて任命される委員会の構成員の数、勤務期間ならびに委員会がその権限を行使しうる地域（もし制約されているならば）が、任命当局によって、あるいは、小委員会の場合には、任命委員会によって定められるものとする。

(3) 地方当局の財政を規制し、かつ、統制するための委員会、あるいは、それらの地域の委員会以外の、前記(1)項にもとづいて任命された委員会は、下記104条の制約内において、任命当局の構成員でない者、あるいは、小委員会の場合には、それらが小委員会であるところの当局の構成員でない者を含むものとするが、しかし、少くとも、（小委員会を除く）かかる委員会に任命された構成員の三分の二は、その当局、場合に応じて、それらの当局の構成員たるものとする。

(4) 地方当局は委員会を任命するものとする。かつ、二以上の地方当局は、それらの機能の遂行にかんする事項にかんし、任命当局に助言するために、委員会の任命に加わりうるものとする。かつ、かかる委員会は、

- (a) （任命当局の構成員であるか否にかかわらず）、任命当局によって決定されるような期間、任命された者からなりうるものとする。
- (b) かかる事項に関し、委員会に助言するため二以上の小委員会を任命しうる。

(5) 任命時において、任命当局あるいはそれらの任命当局の一の構成員であったところの、本条にもとづ

いて任命された委員会のすべての構成員は、その当局の構成員でなくなった際に、委員会の構成員でなくなるものとする。しかし、本条の諸目的のために、地方当局の構成員は、彼の退任の日にその構成員に再任された場合には、退任という理由によって当局の構成員たることを停止したと看做されないものとする。

103条〔合同委員会の費用〕

本法本篇あるいはその他の制定法規にもとづいて任命または設立されたかを問わず、二以上の地方当局の合同委員会によって蒙った費用は、それらの地方当局の合意しうる比例で、あるいは、合意なき場合には、

(a) それらの当局が、同一地区に位置する教区あるいはコミュニティ、または教区あるいはコミュニティのグループの参事会である場合には、地区会によって、また、

(b) その他の場合には、任命当局によって合意された単独仲裁人によって、あるいは、合意の欠ける場合には、国務大臣によって任命された単独仲裁人によって

決定される比例で、それら当局によって支払われるものとする。

104条〔委員会ならびに合同委員会の構成員の失格条件〕

(1) 下記(2)項に服することを条件として、地方当局の構成員に選出され、あるいは、構成員になる資格を、本法第5篇にもとづいて失っている者は、同当局の委員会（小委員会を含む）の構成員であること、あるいは、同当局と他の地方当局の合同委員会（小委員会を含む）に同当局の代表者であることにつき、たとえ、同委員会あるいは合同委員会が本法本篇にもとづいて任命されようと、あるいは、他の制定法規にもとづいて任命されようとを問わず、資格なきものとされる。

(2) 地方教育当局によって維持され、あるいは援助されている学校、カレッジあるいはその他の教育施設の教師であるということ、あるいは、その他の方法で雇傭されているという理由では、

(a) 教育に関する制定法規のために任命されるか、あるいは、

(b) 1964年公共図書館ならびに博物館法の執行に関連する目的のために任命される、

地方当局の委員会の構成員たる資格がないとはされぬものとする。あるいはまた、かかる目的のために任命され、あるいは、設立された同当局と他の当局の合同委員会における地方当局の代表者たる資格がないとはされぬものとする。

(3) 前記92条は、適用可能なかぎり、一地方当局の構成員たる地位、あるいは、構成員として行為する資格があるという要求に関して適用になると同様に、一地方当

局の委員会あるいは二以上の地方当局の合同委員会の構成員たる地位、あるいは、構成員として行為する資格があるという要求に関して適用になるものとする。

(4) 本条をロンドン市会に適用する場合には、本法第5篇に言及したものの代りに、当座、ロンドン市会の構成員たる資格に関する失格要件に関して効力をもつ制定法規に言及したものを差し替えるものとする。

105条〔契約上利害関係をもつために投票しえぬこと〕

前記94条から98条までは、地方当局の委員会の、あるいは、二以上の地方当局の合同委員会（いずれの場合にも小委員会を含む）の構成員に関し、委員会あるいは合同委員会が本法本篇にもとづいて、あるいは、他の制定法規にもとづいて、任命され、あるいは、設立されると否を問わず、次の修正の範囲内で、適用になるものとする。すなわち、

(a) かかる委員会の会合に言及したことは地方当局の会合に言及したものとして差し替えられるものとする。かつ、

(b) 地方当局の委員会あるいは小委員会の構成員の場合には、地方当局の委員会あるいは小委員会の構成員であるが地方当局の構成員ではない者が、前記92条2項にもとづいて保持された帳簿を検閲する権利は、委員会あるいは小委員会の構成員に関する帳簿への記入の閲覧に制限されるものとする。

106条〔常則〕

常則は、地方当局により、同当局の委員会に関し、あるいは、本法本篇にもとづき、あるいは、他の制定法規にもとづき、任命されようと、あるいは、設置されようとを否とを問わず、二以上の地方当局により、同地方当局の合同委員会に関し、同委員会あるいは合同委員会の会合の定足数、手続ならびに場所につき、制定されうるものとする。ただし、かかる常則の制約内において、同会合の定足数、手続ならびに場所は、同委員会、合同委員会あるいは小委員会が決定しうるがごときものとする。

107条〔警察当局への前記の規定の適用〕

(1) 以下の規定の制約内において、

(a) 前記101条から103条まで、ならびに106条は、これらの条項が地方当局に適用になるがごとく、国務大臣以外の警察当局に適用になるものとする、

(b) 前記104条ならびに105条は、これらが地方当局の委員会に適用になるがごとく、警察当局ならびに同当局の委員会の双方に適用になるものとする、

かつ、警察当局としてのロンドン市会に適用になる場合

には、それらの条文はそれらの規定の制約内において効力を有するものとする。

(2) 警察当局は、他の警察当局による機能の遂行のため、手配することはできない。かつ、前記 101 条 1 項(b)ならびに 3 項は警察当局には適用にならぬものとする。

(3) 前記 101 条 1 項、2 項あるいは 5 項にもとづく手配にしたがって、警察当局の機能を遂行しうる職員は、警察長、警察長の職務遂行中の警察長代理、ならびに、警察当局あるいはその一のために備わられた民間職員を含むものとする。

(4) 警察当局は、前記 101 条にもとづいて、委員会あるいは職員によって、それらの機能の遂行のため、それらの地域の一部にだけに手配することはできないものとする。

(5) 前記 101 条(4)は警察当局に適用なきものとする。

(6) 二以上の警察当局の機能を遂行するため、前記 102 条にもとづいて任命された委員会(小委員会を含む)は、任命当局の構成員のみから構成されるものとする。かつ、前記 103 条は警察当局の委員会へ適用されないものとする。

(7) 前記 103 条は、警察当局の合同委員会へ適用するにあたって、同条(a)項と(b)項の代りに、「国務大臣による」の語をさしかえるものとする。

(8) いかなる者も、104 条によって、なんらかの職あるいは雇傭関係をもっていることにより、警察当局の、あるいは、かかる当局の委員会の構成員である資格を失わぬものとする。ただし、警察当局あるいは警察当局の一のために雇傭される場合を除く。

(9) 前記 106 条は、警察当局の会合の定足数、議事手続あるいは場所に関し、県会が常則を制定することを権限づけるものではないものとする。

(10) 本条のために、以下の者は警察当局のため雇傭されたものとして取扱われるものとする。すなわち、

(a) 警察当局地域の警察当局のため、1964 年の警察法 10 条にもとづいて雇傭された者、さらにまた、

(b) 合同警察当局の場合には、同法 4 条(5)項にしたがって、同当局のためにその役務が用いられる者。

108 条〔教区集会の委員会〕

別個の教区会をもたぬ教区において、教区集会は、グループングの命令によって作成されたいずれかの規定の制約内において、また、教区集会が課しうる条件の制約内において、その教区のための地方政府選挙人からなる委員会により、その機能の中のいずれかを遂行するため、手配することができる。しかし、かかる手配は、集会在それらの機能を行行使することを妨げぬものとする。

109 条〔教区集会へ教区会の機能を授権すること〕

(1) 別個の教区会をもたぬ教区の教会集会の申請にも

とづいて、地区会は、同教区が他の教区とグループにされるならば、グループングの命令の規定の制約内において、命令により、教区会のいかなる機能も教区集会に授権することができる。

(2) 本条にもとづいて下されたあらゆる命令の二つの写は地区会により国務大臣へ送付されるものとする。

110 条〔機能の遂行のための経過的手配〕

(1) 1974 年 4 月 1 日に始まる期間に関し、県会の機能を地区会によって遂行するために、県会が手配することを要求されるべきであると、地区会におもわれる場合で、しかも、県会が同手配を締結することをよろこばず、あるいは、二つの会が手配の条項を合意しえない場合には、地区会は下記 3 項にもとづいて、該当大臣へ指示をもとめて申請することができる。

(2) 1974 年 4 月 1 日に始まる期間に関し、県会の機能を地区会によって遂行するために、県会が手配することを要求されるべきであると、地区会におもわれる場合で、しかも、県会が同手配を締結することをよろこばず、あるいは、二つの会が手配の条項を合意しえない場合には、県会は下記 3 項にもとづいて、該当大臣へ指示をもとめて申請することができる。

(3) 前記 1 項あるいは 2 項にもとづく申請にもとづき、当該大臣は、

(a) 関係参事会の関連機能、あるいは、そのいずれかの、あるいは、その双方の他の機能を有効に遂行することのためにそれが望しいと考える場合には、関連県会および地区会が、それらの参事会の一により、他の特定機能の遂行のための手配を締結するように指示をあたえることができる。

(b) 前記(a)号にもとづく指示を与えると否とを問わず、かかる手配は大臣によって宣定された線にもとづく条項を含むものとするということを指示することができる。

(4) 前記 3 項にもとづく指示は、1974 年 3 月 31 日より後は与えられぬものとし、かつ、下記 5 項の制約内において、1979 年 4 月 1 日より前におわる、指示に特定された期間、効力をもちつづけるものとする。しかし、かかる指示が満了することは、それが関連する手配をそれ自身では終了せしめぬものとする。

(5) 前記 3 項にもとづく指示が効力をもつ場合に、それが関連する手配の当事者は、合意により、同手配を変更あるいは終了せしめることができ、あるいは、合意がないときは、当事者のいずれかは、同手配を変更あるいは終了せしめるための指示を、当該大臣へ申請しうるものとする。かつ、当該大臣が、関連参事会のいずれか、あるいは、その双方の、関連機能、あるいは、他の機能を有効に遂行するためにそれが望しいと考える場合には、大臣によって宣定された線にもとづいて手配を変更

し、あるいは、同手配を終了せしめることを指示することができる。

二　そこで次に第1章で展開した「政策的基盤」の考察の上になつて、1972年法の規定した「諸機能」が、具体的にどのような機構の改編をもたらしただかを次に考察してみよう。

「諸機能」の規定は、第9篇「機能」の箇所規定され、「通則」、「環境」、「教育・社会および福祉サービス」、ならびに、「雑機能」の四章に分かれているが、この規定の意義について、政府は「法案」提出の際に次のごとく説明している。

「第9篇に関する政府の説明

第9篇はイングランドおよびウェルズにおける新しい地方政府制度上の機能の割当に関係している。新しい県会および地区会は1974年4月1日に完全な責任をとるであろう。一般的な様式としては、現存県機能が新しい県会に割当てられ、また、現存都市地区会の機能が新しい地区会に割当てられることが規定されている。しかし、この様式は、個別的機能を特定の割当てる場合には、その制約に服することになっている。また、本法案本篇は、他の雑多な責任のみならず環境と社会・福祉サービスにかんする多く主要な機能の割当を規定している。特定の取扱われる機能には、公衆保健、都市農村計画、都市開発、ハイウェイ、交通および運輸、教育、図書館、住宅供与、対人的社会サービス、警察、消防、食糧、薬品および度量衡が含まれる。関係付表は、これらのもろもろの機能を授權した立法を引続き修正しうようにするものである。」

この説明からも容易に知りうるごとく、一般的には、現在の「県会」の機能は「新県会」の、現在の「地区会」

の機能は「新地区会」の、現在の「教区」の機能は、イングランドでは新「教区」の、ウェルズでは「コミュニティ」の機能とされることになった(179条)。しかし、それと同時に、本法は特定の機能に関する規定を多く設けている。これは、前章で概観した本法制定の「政策的基盤」となった環境と社会・福祉サービスの重視ということから由来するものであり、したがって、本項の考察も、これらの諸規定を簡略ながら説明することによって、本法の改正の意義をより明確化することに向けようとするものである。

そこで以下、個別的に、これらの機能にかんする規定の機構上にもたらされた変化を考察してみたいとおもう。しかし、ここで、その考察する前提として、現在の「県会」と「地区会」との諸機能を概観しておくことが便宜と考える。

(なお、便宜的に、大ロンドンの場合を含めて表にすれば次のごとくである)。(附表第二)。

附表第二

機能と当局の関係表

- 〔注 1 表は、(1)ロンドン市ないし大ロンドン当局関係と(2)大ロンドン以外の地域の当局関係に分かれる。
- 2 項目は原語のABC順。
- 3 典拠は、L, Golding, A Dictionary of Local Government (1962) をもとにして、手直ししたもの。
- 4 ○は権限を有している印。※他の当局の権限を行使しなかったとき代行しうる権限をもつ印。×若干のものが権限をもつ印。

(1) ロンドン市ないし大ロンドン当局関係

機 能	ロンドン 県 会	大ロンドン会		首都特別 市 会	ロンドン特別市会		ロ ン ド ン 市		
		1965後	1974後		1965後	1974後	1965前	1965後	1974後
養子協会の登録	○	○	○						
空港				○	○	○	○	○	○
アフタ・ケア	○	○	○						
老人宿泊施設	○				○	○		○	○
老人ホーム登録	○				○	○		○	○
老人病院への移送				○	○	○	○	○	○
割当地				○	○	○			
救急車	○	○	○						

機 能	ロンドン 県 会	大ロンドン会		首都特別 市 会	ロンドン 特別市会		ロ ン ド ン 市		
		1965後	1974後		1965後	1974後	1965前	1965後	1974後
妊婦措置	○				○	○			
監護学校	○	○	○						
美術館	○	○	○	○	○	○	○	○	○
浴場・洗濯場				○	○	○	○	○	○
鳥類保護				○	○	○	○	○	○
出生通知	○				○	○		○	○
出生登録				○	○	○	○	○	○
盲人保護	○	○	○						
ボクシング場許可	○	○	○						
橋梁	○	○	○				○	○	○
建築物規制	○	○	○						
埋葬地				○	○	○	○	○	○
条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○
身障者基金登録	○				○	○		○	○
児童看護	○				○	○		○	○
児童雇傭	○				○	○	○	○	○
娯楽施設に従事する児童	○				○	○		○	○
映画許可	○				○	○		○	○
民間防衛	○	○	○	○	○	○	○	○	○
時計供与				○	○	○			
公衆宿泊施設				○	○	○	○	○	○
コミュニティ・センター	○	○	○	○	○	○	○	○	○
療養所維持	○				○	○		○	○
療養所登録	○				○	○		○	○
火葬場				○	○	○	○	○	○
危険建築物等				○	○	○	○	○	○
日保育室	○				○	○		○	○
聾啞者福祉	○				○	○		○	○
死亡登録				○	○	○	○	○	○
動物疾病	○	○	○				○	○	○
畜犬許可	○				○	○			
私的援護	○				○	○		○	○
運転免許	○	○	○						
教育（給食等を含む）	○	○	○						

機 能	ロンドン 県 会	大ロンドン会		首都特別 市 会	ロンドン 特別市会		ロ ン ド ン 市		
		1965後	1974後		1965後	1974後	1965前	1965後	1974後
選挙登録				○	○	○	○	○	○
職業紹介許可	○	○	○				○	○	○
娯楽施設				○	○	○	○	○	○
爆発物施設登録	○	○	○						
工場等衛生				○	○	○	○	○	○
工場等避難手段	○				○	○		○	○
フェリー	○	○	○		○	○		○	○
防火	○	○							
食品薬品				○	○	○	○	○	○
養児看護	○				○	○		○	○
ゲーム許可	○	○	○						
理容師登録				○	○	○	○	○	○
身傷児童	○	○	○						
行商人許可	○	○	○						
ヘルス・センター	○	○	○						
保健訪問	○				○	○		○	○
ハイウェイ維持		○	○	○	○	○	○	○	○
ホーム・ヘルプ	○				○	○		○	○
家庭看護	○				○	○		○	○
住宅供与	○	○	○	○	○	○	○	○	○
アイスクリーム施設登録				○	○	○	○	○	○
ワクチン	○				○	○		○	○
伝染病通知				○	○	○	○	○	○
情報センター	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ノック場許可				○	○	○	○	○	○
公衆便所				○	○	○	○	○	○
図書館				○	○	○	○	○	○
街燈				○	○	○	○	○	○
屑箱				○	○	○	○	○	○
地方地租	○	○	○	○	○	○	○	○	○
富徴				○	○	○	○	○	○
市場				○	○	○	○	○	○
婚姻登録				○	○	○	○	○	○
マッサージ施設許可	○				○	○	○	○	○

機 能	ロンドン 県 会	大ロンドン会		首都特別 市 会	ロンドン特別市会		ロンドン市		
		1965後	1974後		1965後	1974後	1965前	1965後	1974後
妊婦乳児看護	○				○	○		○	○
精神衛生	○	○	○						
助産婦	○				○	○		○	○
貸金業許可	○	○	○						
死体公示所				○	○	○	○	○	○
博物館	○	○	○	○	○	○	○	○	○
音楽歌謡ダンス	○	○	○						
ニューサンス				○	○	○	○	○	○
看護婦斡旋許可	○	○	○				○		
看護ホーム許可	○	○	○						
違反営業				○	○	○	○	○	○
駐車メーター				○	○	○	○	○	○
駐車場の提供				○	○	○	○	○	○
公園等	○	○	○	○	○	○	○	○	○
質屋許可	○	○	○						
動物興行	○	○	○				○	○	○
愛玩用動物店許可				○	○	○	○	○	○
毒物登録				○	○	○	○	○	○
地方税の課税と徴収				○	○	○	○	○	○
放浪者収容センター	○	○	○						
廃棄物収集処理				○	○	○	○	○	○
再拘留ホーム	○	○	○						
乗馬施設	○	○	○		○	○	○	○	○
道路安全	○	○	○		○	○	○	○	○
ソーセージ施設登録				○	○	○	○	○	○
下水汚物処理	○	○	○	○	○	○	○		
被蔽所				○	○	○	○	○	○
商店検査	○				○	○	○	○	○
屠殺所				○	○	○	○	○	○
喫煙統制	○	○	○	○	○	○	○	○	○
街路清掃				○	○	○	○	○	○
街路商売	○	○	○	○	○	○	○	○	○
プール	○	○	○	○	○	○	○	○	○
劇場許可	○	○	○						

機 能	ロンドン 県 会	大ロンドン会		首都特別 市 会	ロンドン 特別市会		ロ ン ド ン 市		
		1965後	1974後		1965後	1974後	1965前	1965後	1974後
劇場雇傭者登録	○	○	○				○	○	○
農村都市計画	○	○	○		○	○	○	○	○
交通信号				○	○	○	○	○	○
肺結核	○	○	○						
種痘	○	○	○						
車輛許可	○	○	○						
戦争記念碑	○	○	○	○	○	○	○	○	○
度量衡	○	○	○				○	○	○
虚弱者老人福祉	○				○	○		○	○
レスリング施設許可	○	○	○						
青少年雇傭サービス	○				○	○		○	○
青少年サービス	○				○	○		○	○

(2) 大ロンドン以外の地域の当局関係

機 能	大 都 会 都 市 県 会	県特別 市 会	県 会		非県特 別市会	地区会 1974後	都 市 地区会	農 村 地区会	大都会都 市地区会
			1974前	1974後					
養子協会の登録	○	○	○	○					
空港	○	○	○	○	○		○		
アフタ・ケア	○	○	○	○		○			○
老人・宿泊施設	○	○	○	○		○			○
老人ホーム登録	○	○	○	○		○			○
老人病院への移送	○	○		○	○	○	○	○	○
割当地	○	○	※	○	○	○	○		○
救急車	○	○	○	○					
妊婦措置		○	○		○				○
監護学校	○	○	○	○					
美術館	○	○	○	○	○	○	○		○
浴場・洗濯場		○			○	○	○		○
賭事許可	○	○		○	○	○	○	○	○
鳥類保護	○	○	○	○					
出生通知	○	○	○	○					
出生登録		○	○			○			○
盲人保護		○	○			○			○
ボート等許可					○	○	○	○	○

機能	大都会 都市会	県特別 市会	県会		非県特 別市会	地区会	都市 地区会	農村 地区会	大都会都 市地区会
			1974前	1974後		1974後			
橋梁	○	○	○	○	×	○	×		○
建築物規制	○	○		○	○	○	○	○	○
埋葬地		○			○	○	○	○	○
バス		×			×	○	×		○
条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○
運河舟登録	○	○		○	○	○	○	○	○
野営地許可		○			○	○	○	○	○
身障者基金登録	○	○	○	○					
児童看護		○	○			○			○
児童雇傭		○	○			○			○
娯楽施設に従事する児童		○	○			○			○
映画許可	○	○	○	○					
大衆食堂		○			○	○	○	○	○
民間防衛	○	○	○	○	○	○	○	○	○
時計供与		○			○	○	○	○	○
護岸	○	×		○	×	○	×	×	○
公衆宿泊施設		○			○	○	○	○	○
コミュニティ・センター	○	○	○	○	○	○	○	○	○
療養所維持		○	○			○			○
療養所登録		○	○			○			○
火葬場		○			○	○	○	○	○
危険建築物等		○			○		○	○	
日日保育室		○	○			○			○
聾啞者福祉		○	○			○			○
死亡登録		○	○			○			○
動物疾病		○	○		×				
畜犬許可		○	○						
私的援護		○	○			○			○
運転免許	○	○	○	○					
教育（給食等を含む）		○	○	○					○
選挙登録	○	○	○	○	○	○	○		○
雇傭代理機関許可	×	×							
娯楽施設	○	○		○	○	○	○	○	○
爆発物施設登録	○	○	○	○	×				

機 能	大 都 会 都 市 県 会	県 特 別 市 会	県 会		非 県 特 別 市 会	地区会 1974後	都 市 地区会	農 村 地区会	大 都 会 都 市 地区会
			1974前	1974後					
工場等衛生		○			○	○	○	○	○
工場等避難手段	○	○	○	○					
フェリー	○	○	○	○	○	○	○	○	○
防火	○	○	○	○					
食品・薬品	○ 一般			○ 一般		○ 食品			○ 食品
養児看護		○	○	○					
ゲーム許可	○	○	○	○	○	○	○	○	○
貸馬車		○		○	○	○	○	○	
身傷児童		○	○	○		○			○
行商人許可	○	○	○	○					
ヘルス・センター	○	○	○	○					
保健訪問	○	○	○	○					
ハイウェイ維持	○			○		○			○
ホーム・ヘルプ		○	○			○			○
家庭看護		○	○			○			○
住宅供与	○	○	※	○	○	○	○	○	○
アイスクリーム施設登録		○			○		○	○	
ワクチン	○	○	○	○					
伝染病通知		○		○	○	○	○	○	○
情報センター	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ノック場許可	○		○	○	○	○	○	○	○
公衆便所	○		○	○	○	○	○	○	○
図書館		○	○	○	×		×		○
街燈	○	○	○	○	○	○	○	○	○
屑箱	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地方地租	○	○	○	○	○	○	○	○	○
富籤		○		○	○	○	○	○	○
市場		○			○	○	○	×	○
婚姻登録		○	○	○					○
マッサージ施設許可		×	×						
妊婦乳児看護		○	○	○		○			○
精神衛生		○	○	○		○			○
助産婦		○	○	○		○			○
貸金業許可	○	○	○	○					

機能	大都会 都市県会	県特別 市会	県会		非県特 別市会	地区会	都市 地区会	農村 地区会	大都会都 市地区会
			1974前	1974後		1974後			
死体公示所	○	○		○	○	○	○	○	○
博物館	○	○	○	○	○	○	○		○
ニューサンス		○			○		○	○	
看護婦斡旋許可	○	○	○	○					
看護ホーム登録	○	○	○	○	×		×	×	
違反営業		○			○	○	○	○	○
事務所条件規制		○			○	○	○	○	○
オイル・ヒーター		○			○	○	○	○	○
貴金属業登録		○			○	○	○	○	○
駐車メーター		×							
駐車場の提供	○	○		○	○	○	○	○	○
公園等	○	○		○	○	○	○	○	○
質屋許可		○	○						
動物興行	○	○	○	○					
愛玩用動物店許可		○			○	○	○	○	○
毒物登録	○	○	○	○					
警察	○	○	○	○	×				
公開賭博登録	○	○	○	○					
地方税の課税と徴収		○			○	○	○	○	○
放浪者収容センター	○	○	○	○					
飲食物販売店許可	○	○	○	○					
廃棄物収集処理	○ 処理	○		○ 処理	○	○ 収集	○	○	○ 収集
再拘留ホーム	○	○	○	○					
乗馬施設	○	○	○	○	○	○	×		○
道路安全	○	○	○	○	○	○	○		○
ソーセージ施設登録		○			○	○	○	○	○
下水汚物処理		○			○	○	○	○	○
被蔽所	○	○	○	○	○	○	○	○	○
商店検査	○	○	○	○	○	○	×		○
屠殺所		○		○	○	○	○	○	○
小保有地	○		○						
喫煙統制		○			○	○	○	○	○
スピード制限	○	○	○	○	×		×		
街路清掃	○	○		○	○	○	○	○	○

機 能	大 都 会 都 市 県 会	県 特 別 市 会	県 会		非 県 特 別 市 会	地 区 会 1974 後	都 市 地 区 会	農 村 地 区 会	大 都 会 都 市 地 区 会
			1974 前	1974 後					
街路商売（未成年）	○	○	○	○					
プール	○	○	○	○	○	○	○	○	○
タクシー等許可		○			○		○	○	
劇場許可	○	○	○	○					
劇場雇傭者登録	○	○	○	○					
農村都市計画	○	○	○	○		○			○
商業サービス		×			×		×		
交通規制	○	○	○	○	×	×			
交通信号	○	○	○	○	×	×	×		×
輸送サービス	○	×		○	×		×		
肺結核	○	○	○	○					
種痘	○	○	○	○					
車輛許可	○	○	○	○					
車輛		×	×		×				
戦争記念碑		○			○	○	○	○	○
給水		×			×	○	×	×	
度量衡	○	○	○	○	×				
虚弱者老人福祉		○	○	○					
青少年雇傭サービス		×	×	○		○			○
青少年サービス	○	○	○	○					

三 社会・福祉サービス social and welfare services.

第1章の「六」で触れたごとく、レッドクリフ＝モード報告は、国民保健サービスの責任は「新しい地方政府制度」の内で考慮すべきことを意図したが、政府は、専門職業家たる医師の「診療の自由」と地方財政の見地からこの提案を拒否し、国民保健サービスは全国的規模で維持することと決定した。したがって、本法からは、当然に国民保健サービスに関する規定は見出されない。そこで、本法の規定の中で、国民の健康にもっとも密接に関連あるものからシーボーム報告で取扱われていた「社会サービス」関係の規定へと順を追って眺めることにする¹⁾。

注 (1) Redcliffe-Maud's Report でも、"personal" services という概念と "environmental" services という概念を立てている。前者には、教育、対人的

社会サービス、保健、住宅供与等が含まれ、後者には、計画、輸送ならびに主要な開発などが含まれている。e, g, op, cit., para. 9 (iii)~(v).

(1) 食品・薬品関係. (198~199条)

(i) 国民の健康にきわめて密接な関係をもつ医療関係の一つとして薬品関係があり、さらに薬害を惹起する状況ときわめて類似する食品公害を生ずるのが食品衛生関係であることは、わがくににおいても良く知られているところである。

わがくにの地方自治関係においても、食品・薬品の監視的機能を地方自治体に分担せしめているごとく、本法本篇でも、食品・薬品関係の当局にかんする規定を設けている。すなわち、198条は、イングランドにおける食品・薬品関係の地方当局は、「県会」あるいは「ロンドン特別市会」であり、ロンドン市とテンプルについては「ロンドン市会」であることを規定している。(2条(a)項)。また、ウェルズでは、「県会」が原則であり、農漁

業食糧大臣および国務大臣が連合して、「地区会」を当局と指定することができることになっている（2条(b)項）。

したがって、基本法たる1955年の食品・薬品法 the Food and Drugs Act, 1955の「食品・薬品当局」の規定に代って、本法における「食品・薬品当局」の規定が効力をもつことになった（198条1項）。

もっとも、本法の規定は「消費者保護」の観点から規定されるものであり、食品・薬品関係の地方当局としては、「県会」および「ロンドン特別市会」が原則としてこれに当るのが妥当であるという立場に立ったが、食品の衛生管理関係は、「地区会」ならびに「ロンドン特別市会」が地方当局になると規定されていることも注目しておかねばならない（199条5項）。

(ii) そこで本法制定までの経過を簡単に眺めておきたい。

まず第一に、食品・薬品関係の基本法の一が1955年法であることは、現在なお変更がないといえる。しかし、1963年のロンドン政府法制定前における食品・薬品関係の地方当局の態様は、かならずしも統一されていなかったといえる。通常、かかる当局には、「県会」、「県特別市会」、人口4万以上の「県地区会」が該当し、ロンドンでは、「首都特別市会」、「ロンドン市会」がこれに当り、さらにミドルセックス県では、同「県会」が全県の当局としてその衝に当るといった状況にあった。

次に、1963年のロンドン政府法では、「食品・薬品、市場ならびに家畜」に関する規定（54条）は、「ロンドン特別市会」と「ロンドン市会」が、1955年法の地方当局になると規定した。もっとも、この規定は1955年法の規定をそのまま継承しているかのごとくみえるが、この規定を設けるにあたって、若干の検討がなされており、とくに保健大臣の「保健、福祉行政にとって適当な当局は、食品および薬品行政にとっても適当である」という意見が尊重され、食品・薬品行政と保健・福祉行政の緊急化が認識されはじめてきたことも留意せねばならぬであろう。

第三に、本法の基礎になったレッドクリップ＝モード報告を眺めてみなければならない。この報告の地方当局に関する立場は、一般的には、非大都会都市県では単一当局がすべての地方政府のサービスについて責任を負い（313節）、大都会都市では、「大都会都市当局」と「地区当局」の両当局が責任を分担し、「大都会都市当局」が計画、輸送および大きな開発等を、「地区当局」が教育、对人的社会サービス、保健ならびに住宅供与等をその責任とすることを提案している（314節）。ところで、同報告が、食品・薬品関係の地方当局をどのように構成すべきかということについては、必ずしも明確ではなく、1963年のロンドン政府法制定の際の保健大臣の意

見がここでも尊重されていたというわけではないように見うけられる。ただ同報告で食品・薬品関係について簡単に触れているところから推論すると次のごとくなるであろう。

単一責任当局が構成されるべきであるとされた「非大都会都市県」ではいうまでもないが、大都会都市地域では、この問題を「消費者保護」の観点から、「度量衡、食品・薬品、その他の消費者保護、商店法の実施、青少年雇傭、公共娯楽施設許可、雇傭機関、街頭市場、海河岸防護、埋葬、火葬場、出生死亡婚姻登録」等と一緒に「雑機能」として取扱ひ、通常は、これらの機能の責任を「地区会」に負わしめるべきであるとしている。但し、同報告には若干の留保が付されており、かかるサービスに対して、大都会都市当局が統制権をもつこと、また、かかるサービスの若干のものについては、「大都会都市当局」が自ら管理するということについては、技術上からみて異議を申立てる事由はないという。しかし、かかる留保を認めた上で、同報告は、事態が均衡状態にある場合には、より住民に近接した当局に責任を負わせるべきであるという観点を保持している（345節）。

したがって、同報告の食品・薬品関係の地方当局にたいする見解は、一部、「大都会都市当局」が担当しうるとしても、原則としては、「地区会」と「県会」（非大都会都市県）であるということになるであろう。そして、その論拠は、住民により近接している当局によって消費者行政は担当されるべきであるという点にあると推論されう。

第四として、なお同報告には有名なシニア D, Senir の少数意見が付されているが、同氏の見解も公衆保健審査機能を对人的サービスの一環として捉えつつも、それは広義の消費者保護に分類されうとし、食品・薬品関係を度量衡あるいは商標等と並べて取扱ってしまっている。そして、多数意見とはほぼ同様に、大都会都市地域では「地区会」がこれに当るのが良いとしている。（第2分冊、419節）。

(iii) これらの経過を眺めてみると、本法が、食品・薬品関係の地方当局を、一般的には、「県会」と「ロンドン特別市会」とし、食品衛生管理関係についてのみ「地区会」と「ロンドン特別市会」とした論拠は必ずしも明確ではなく、レッドクリップ＝モード報告の見解よりも、「県会」レベルで取扱うとしているように見受けられる。ただ、これを「雑機能」に入れているのは、明らかに同報告の観点が維持されているものと考ええる。そして、保健行政との有機的包括的機能が、なお十分に理解されてきていないという意味では、先に挙げた保健大臣の見解からは一步後退であるといえようか。したがって本法のメリットは、主として、当局の単純化にあったといえよう。

(なおここで、1955年法の地方当局の任務を参考までに挙げておく次のごとくである。

(イ) これらの地方当局は、食品・薬品の合成、不純物の混入、虚偽の表示等を取締る。

(ロ) とくに、県会、地区会、ロンドン市会、ロンドン特別市会は、1955年法の衛生、不良食品の調査・差押え、食品汚染ならびに、食肉検査を取扱う規定を実施する当局とされていた。

(ハ) 人間の消費目的に適さぬ食品の販売ないし提供、展示を本法規違反としたが、その場合の手続は、まず、地方当局の公衆保健審問官 public health inspector のような権限をもつ職員により食品調査がなされ、不良食品と認めたときには、治安判事がそれを問責する手続をとることとされていた。またかかる場合に、県会もかかる手続を開始する権限があたえられていたのである。)

(2) 公衆保健 Public Health (180条)。

(i) まず、本法の規定する当局から触れよう。公衆保健当局は、原則として「地会区」であり、特別な地域では、「ロンドン特別市会」、「ロンドン市会」ならびに「テンプルの出納長補」となっている(1項)。

ところで本法本条は、地方当局の公衆保健に関する「当局」を明確化した規定であるが、本規定は、公衆保健に関する基本法たる1936年の公衆保健法 Public Health Act, 1936. c, 49をこの限度で修正することとなった。

(2項)。そして、その詳細は、主として本法付表第14「公衆保健法等の改正と変更」に譲られている。また、次のごとき制定法にも適用になるものとされている。すなわち、

a) 1875年から1925年までの公衆保健法 the Public Health Acts, 1875 to 1925,

b) 1906年のアルカリ等工場規制法 the Alkali, & Works Regulation Act, 1906;

c) 1936年の公衆保健法 the Public Health Act, 1936……

本法181条(1)(2)項に該当する場合(上水道ならびに下水道)を除く。

d) 1954年の地方政府(雑則法) the Local Government (Miscellaneous Provisions) Act, 1953. 8条……塵箱に関する規定。

e) 1954年の鉱山ならびに採石法 the Mines and Quarries Act, 1954, 第13篇……廃棄または非利用の鉱山・採石場の柵止。

f) 1956年および1968年の大気汚染防止法 the Clean Air Act, 1956 and 1968.

g) 1960年の騒音防止法 the Noise Abatement Act, 1960, 1条……騒音あるいは振動のニューサンス。

h) 1961年の公衆保健法 the Public Health Act, 1961. 但し、本法181条2項に該当する場合(上水道と下水道)を除く。

i) 1968年の保健サービスならびに公衆保健法 the Health Services and Public Health Act, 1968, 第3篇……通告義務のある疾病または食中毒。

j) 1969年の公衆保健(反復するニューサンス)法 the Public Health (Recurring Nuisances) Act, 1969.

k) 1970年の慢性病および身体傷害者法 the Chronically Sick and Disabled Persons Act 1970, 6条……大衆に公開された一定の建物における衛生施設の供与。

(ii) とところで、公衆保健関係法がイギリスの近代行政の発展の一つの要因となってきたことは、しばしば多くの論者によって指摘されてきている。主な法律だけでも、1848年の公衆保健法 the Public Health Act, 1872年の公衆保健法 the Public Health Act, 1875年の公衆保健法 the Public Health Act, 1907年の公衆保健法改正法 the Public Health Acts Amendment Act, 1925年の公衆保健法 the Public Health Act, があり、現在の基本法たる1936年の公衆保健法が制定されるにいたったのである。もっとも、その後も、1936年の公衆保健(ロンドン)法 the Public Health (London) Act, 1936があり、また、1946年の国民保健サービス法 the National Health Service Act, 1946による修正があり、1961年の公衆保健法 the Public Health Act, 1961等による主たる修正がある。

これらの公衆保健法の変遷の過程で、その立法の観点も異ってきているが、本法制定に関連のある政策的基礎については、すでに第1章においてとりあげたので、ここでは省略することにする。そこでこの箇所では、機能の配分に関する問題について若干の注釈をつけ加える程度に止めたいと考える。

まず第一に、1963年のロンドン政府法45条は、地方保健当局について規定していることを指摘しなければならない。同条は、国民保健サービス法において地方保健当局として言及される場合は、「ロンドン特別市会」と「ロンドン市会」を指すものとしている(1項)。ただし、救急サービスについては、「大ロンドン参事会」の責務とされたのである(3項)。それは、前者、すなわち、母子保護、助産、派出保健婦、家庭看護、種痘、家庭援護等のごとく住民に密接するものは、「特別市会」に、後者のごとく広域性の活動を必要とするものは「大ロンドン参事会」に配分したといわれている。

元来、国民保健サービスは、保健大臣の下に主として三つの部分からなっていた。一つは地域病院庁Regional

Hospital Boards と称せられる行政庁を中心とするもので、国有化された病院の統轄をするものである。次は執行委員会 Executive Councils と称する行政庁で、一般開業医 general practitioners と契約して、彼らを本機構に参加せしめるための行政庁である。第三が、本稿でとり上げている地方保健当局 Local Health Authorities であり、ロンドン政府法45条は、この当局に関する規定を設けたわけである。

第二に、その後、前にも述べたシーボーム委員会報告が提出され、対人的保健サービスと対人的社会サービスの密接不可分性を唱え、レッドクリフ＝モード委員会もこの線にのっとり、大都会では共に「大都会地区当局」の責務とする線をうち出したのである。すなわち、同報告の340節で、「地区会が現在地方当局によって供与されている対人的保健サービスに関し、かつまた、対人的社会サービスと並存化させることにかんし、責任を負わねばならぬものとする。」と述べている。

もっとも、レッドクリフ＝モード報告（シーボーム報告を基盤とした）の国民保健サービスと地方政府と緊密化の立場からの再編成の問題は、その後の経過から国民保健サービスの全国的色彩を強く保持する線で落着くことになり、その提言が受容れられなかったことは先にのべたとおりであるが、対人的保健サービスについては、本法も、結局、「地区会」を中心として当局を構成することになったものという。

第三に、先に触れたシニアの少数意見では、この問題につきかなり発言をしている。しかしその全貌をここで紹介することはできないので、若干のポイントのみ触れることにしよう。

シニアの場合、その意見の根底には、レッドクリフ＝モード委員会の多数意見の受容しがたい欠陥が、行政効率と民主統制にたいする人口要因との関係を、社会地理学 Social Geographical 的に分析していることより生ずるものである、という批判が横たわっている（557節）。そして、シニアのとり方方法は、機能的民主的必要性の分析から割り出すべきものとする（588節）。そこから、まず、シニアは、一般的には二段階説をとり、35の直接選挙にもとづく「地方 regional」当局と 148 の直接選挙にもとづく「地区」当局からなるべきであるとする。そして、例外として、4つの地域では単一全目的の当局が設立され、前記の「地方」当局と「地区」当局の責任の双方を行使すべきであるとしている（559節）。（もっとも、シニアのいう「地方 region」は大体「県」に相当し、これまで「地方」として触れてきたものに相当する概念として、Province という概念を用いていることをここで断っておかねばならない）。

この前提にたつてシニアは、保健サービス等は「地区」当局の責務とする立場をとるが、その根拠はすべて

対人的サービスが有効に機能する範囲内にあるべきだという点にもとめている（556, 559節）。これは、対人的保健サービスと対人的福祉サービスが、「地区一般病院」(district general hospital) によって便宜的に経済的に奉仕される地域と考えたことが中心的要素となっているといつて良いであろう（306節）。

このようにシニアの場合には、機能的に捉えて地区会が責任当局とされるべきだとしているが、若干のニュアンスの相違がもたらされるにせよ、この点に関しては、少数意見もまた本法も「地区会」とされたのと軌を一にしたといえることができる。

(3) 社会サービス (195条)

(i) 次に地方政府の管轄する住民の生存・生活に密接に関連があり、かつ、シーボーム委員会報告でも、対人的保健としてその包括的処理が強く要求されたところのものにこの社会サービスがあることは言をまたないであろう。

本法は、社会サービスに関する規定を、「教育、社会および福祉サービス」の章において取扱っているの、まず本法の規定から眺めよう。

(i) 本法の社会サービスに関する規定は 195 条に見出される。本規定は、前にも触れた1970年の「地方当局社会サービス法 Local Authority Social Services Act, 1970, c. 42」で規定された「地方当局」を読み替えるものであり、それに伴う若干の修正をほどこすものにすぎなかった。すなわち、1970年法1条では、「地方当局社会サービス法」における「地方当局」として、「県会」、「県特別市会」、「ロンドン特別市会」ならびに「ロンドン市会」を挙げたが、本法本規定は、「非大都会都市県」の「県会」と、「大都会都市地域」の「地区会」が地方当局とされ、ロンドンに関しては、「ロンドン特別市会」と「ロンドン市会」が依然として「地方当局」とされることになっている。

(ii) ところで、1970年法というものは、第1章でふれたシーボーム報告に含まれた中心的勧告を実現化しようとするものであり、各地方当局に、社会サービス機能のため、単一の委員会 unitary committee を設立し（「社会サービス委員会 social services committee」(2条)）、また、その機能遂行のために「主事 director」を任命すること（6条）が、規定を設けた主たる目的であったといえる。

(iii) では、この「地方当局」と「委員会」ないし「主事」との関係は、いかに規定されていたか、という点を考察してみると、同法2条から5条まで、「委員会」の関係を規定し、6条で「主事」の関係を規定している。それを要約すれば次のごとくなる。

(iv) 地方当局は、一定の事項を同委員会に恒久的に付託することが規定されている(1項)。その主たるも

のは付表第1に掲げられているもので、要約して列記すれば次のごときものである。

- a) 児童および青少年法 Children and Young Persons Act, 1933 (c. 12) 関係……

一定の虞犯少年ないし少年犯罪に関連する行政的機能。

- b) 国民保健サービス法 National Health Services Act, 1946 (c. 81) 関係……

妊婦と幼児の世話、一定の家庭のためのホーム・ヘルプの供与。

- c) 国民扶助法 National Assistance Act, 1948 (c. 29) 関係……

老人・虚弱者・困窮者等への宿泊施設の供与、身体傷害者の福祉関係、老人の衣食等の給養関係、施設収容者の死亡に伴う埋葬等。

- d) 託児所ならびに幼児保育規制法 Nurseries and Child-Minders Regulation Act, 1948 (c. 53) ……

託児所ならびに幼児保育の規制。

- e) 身体傷害者(雇傭)法 Disabled Persons (Employment) Act, 1958 (c. 33)……

身体傷害者の雇傭促進。

- f) 児童法 Children Act, 1958 (c. 65)……

遺棄児の保護。

- g) 養子法 Adoption Act, 1958 (7&8 Eliz, 2, c. 5)……

養子協会の規制と養子の看護。

- h) 精神衛生法 Mental Health Act, 1959 (c. 72) ……

精神異常者の福祉等。

- i) 婚姻訴訟手続(治安判事裁判所)法 Matrimonial Proceedings (Magistrates' Courts) Act, 1960 (c. 48)……

婚姻訴訟手続上の裁判所命令に服する未成年者の看視。

- j) 保健訪問および社会事業(訓練)法 Health Visiting and Social Work (Training) Act, 1962 (c. 33)……

地方当局福祉サービスに関する事項の調査。

- k) 児童および青少年法 Children and Young Persons Act, 1963 (c. 37)……

児童福祉関係および調査。

- l) 婚姻訴訟法 Matrimonial Causes Act, 1965 (c. 72)……

婚姻訴訟手続上の裁判所命令に服する児童の看視。

- m) 保健サービスおよび公衆保健法 Health Services and Public Health Act, 1968 (c. 46)……

疾病の予防と病人の看護等、一定の世帯にたいするホーム・ヘルプと洗濯施設の供与、老人福祉増進。

- n) 家族法改正法 Family Law Reform Act, 1969 (c. 46)……

裁判所被後見人の看視。

- o) 児童および青少年法 Children and Young Persons Act, 1969 (c. 54)……

児童と青少年の世話等、世話児童宿泊施設、養育児童の福祉等。

以上の他、国務大臣の指定する機能が付託されることになっている。但し、医療サービスはなお「保健委員会 health committees」の任務とされ、地方当局社会サービスの任務からははずされている(2条4項)。

- (二) ところで「主事」に関する規定は第6条であり、その機能は地方当局の社会サービス機能を遂行するためのものとされ、かつ、その身分は職員 officer であり、地方当局が任命することになっている(6条1項)。また、このような主事の資格は、国務大臣が規定しうることになっている(6条3項)。この主事は、1948年の児童法 the Children Act, 1948, c. 43の41条にもとづく児童官 Children Officer の機能を包摂することになったので(6条8項)、一定の専門職の者をあて、この分野のサービスを機能的にする旨を拡大化したものといえる。

- (ii) さらに、本法の規定について、何故、非大都会都市県では「県会」、大都会都市地域の「地区会」が地方当局と指定されたかという問題が残るが、このために若干の経過を眺めてみることにしよう。

- (i) まず第一に、対人的社会サービスは、第二次大戦後急速に拡張されたものであるが、しかし、それまでに長い歴史があったということを認識しなければならない。対人的社会サービスの地方当局の関係は、19世紀と20世紀の二つの異った起源をもつといわれている¹⁾。

一つは、任意団体が、自ら、あるいは、地方当局の代理人として、この分野で活動していたものを地方当局が援助したことに起因し、また、立法も、地方当局の責任を果させるために、これら団体を利用し、財政的に援助することをきめた。もう一つの起源は多かれ少かれ「救貧法」に根源をもつといわれている。かつては、救貧法が孤児、棄子、精神異常者、老人、未婚の母親とその子供等について、総体的に取扱ってきたが、1948年までに、それぞれの目的に応じた措置が立法で定められるにいたった。すなわち、児童と社会福祉の二本立になり、まず児童に関しては1948年の児童法(前出)にもとづく児童関係の地方当局として「県会」、「県特別市会」および「ロンドン特別市会」がこれに当り、さらにその機能を充

分に遂行するために、児童委員会 children's committee を設立し、この委員会に、保育に欠ける児童の看護に関する地方当局の機能を「委任」することになったのである。また、児童官が任命され、その機能の遂行を専門的に担当することになっていたことも前に触れたとおりである。

次に社会福祉関係であるが、1948年の国民扶助法 National Assistance Act, 1948, c. 29 にもとづく地方当局福祉サービスは、児童法の場合と同様に、「県会」「県特別市会」ならびに「ロンドン特別市会」の責任となり、その下に「福祉委員会」を設立して権限を委任し、また、「社会福祉官」および「精神福祉官」等の専門職員を任命して、その機能を遂行せしめることになっていた。但し、1958年の地方政府法は、「県会」が「非県特別市会」と「都市地区会」へ、1948年法の一定の権限を委任することを定めたので（46条）、これらの「非特別市会」と「地区会」の若干が、これら福祉関係の地方当局となるにいたったことも付記しておこう。（もっとも、これらの福祉サービスは、その他の起源からも由来し、本法制定までの主要なものは、国民扶助法第3篇にもとづくものの他、1946年の国民保健サービス法にもとづく保健サービスの一部、1959年の精神衛生法、その他の制定法にもとづくサービスの一部をも併合するものであった。）

(iv) つぎに、ロンドン政府法（1963年）の制定が、この分野について、どのような影響をもたらしたかを考察してみよう。

ロンドン政府法（1963年）は、第7章で保健サービスに関する権限と共に、福祉サービスに関する権限を規定し、就中、46条で身体傷害者と老人の宿泊施設と福祉に関し、47条で児童当局に関し規定を設けている。そして、前者後者共に、ロンドン特別市については各「ロンドン特別市会」が、ロンドン市については「ロンドン市会」が、国民扶助法（1948年）、身体傷害者（雇用）法（1958年）、児童ならびに青少年法（1933年）等の目的のために地方当局として機能することが規定されている。しかし、この段階では、未だ、福祉行政を広く包括的に取扱う包括的医療あるいはコミュニティ・ケアの概念は完成しておらず、したがって、本法は、ハーバート委員会報告にもとづく政府の方針として、これらの行政を「特別市」段階で処理することと、せいぜい住宅あるいは環境衛生の関連事務を同一当局の手中において、効率的に管理する方向性を盛りこんだにすぎない。

(v) 前述の1970年の地方当局社会サービス法が生まれてくるのは、ロンドン政府法の成立後に発表されたシーボーム報告（前出）とこれを受けたレッドクリップ＝モード報告を媒介としてであったが、この点は先にも触れたところなのでここでは省略する。

(iii) これを要するに、本法の改正は、実は、かかる社会サービスに対する観念の大きな転換を媒介として生じた1970年の地方当局社会サービス法等の上になつて、全国的にこの問題に関する地方当局の整備をはかったものといえることができる。

注1) Seebohm's Report, para. 51.

(5) 青少年雇傭関係（209条）

(i) 青少年の雇傭関係は、単に雇傭問題としてのみ取扱われず、教育的側面を考慮せざるをえぬものとして処理されてきた。この関係についての基本法は、1948年の雇傭・訓練法 the Employment and Training Act, 1948 であり、本法の制定によっても、この仕組みは保持され、地方教育当局が従来このサービスをしている場合には、1974年4月1日以降は、新しい地方教育当局が承継することになった（209条）。

(ii) 本法制定前の地方制度改革の一指標たるロンドン政府法（1963年）でも34条でこの問題を取扱っているが、その基本線は全く同じで、地方教育当局、具体的には、中央ロンドン教育庁がその行政担当の庁となることを明示している。

なお、この点は、同法の前提となったハーバート委員会でも、政府白書（1961年）においても、同趣旨の見解を保持していたことをここで注記しておこう。

(6) 教育関係（192条）

(i) シーボーム委員会報告でも、教育は社会サービスならびに福祉サービスと不可欠のものとして取扱われたが、本法においても、教育関係は社会福祉サービスと一緒に包括的に取扱われている。

教育当局は、非大都会都市県の場合には「県会」であり、大都会都市の場合には、「地区会」が当局となることになった（192条1項）。

(ii) しかし、ここでシーボーム報告の線にいたるまでの経過を概観してみよう。

(i) イギリスの教育に関する基本法は1944年の教育法である。それまでのイギリスの教育制度は、その歴史的経過によって多様性を帯び、初等・中等・高等教育と段階的ではなかったものを整備し、「県会」と「特別市会」を地方教育当局としたのが同法である。

(ii) ロンドン政府法の基盤となったハーバート委員会の課題も、けっしてこの枠を大きく逸脱するものではなかった。そこでの課題は、教育分野における効率性と機構・運営との関連性にもとづく問題の解明であったという。そこではわずかに、学校における保健事務と対人的保健サービスの統合が可能な限り推進されるべきであるという見解を示したにすぎず、地方自治全体の有機性と、対人的保健サービス、対人的社会サービスに結びつく教育サービスという観念にまで発展していたとはいいがたい。

したがって、ロンドン政府法の基礎となった政府白書では、専ら、ロンドンにおける地方教育当局の機構がこの見地から問題にされたにすぎない。すなわち、同白書では、ハーバート報告が、教育機能を「大ロンドン参事会」と「ロンドン特別市会」に分担させることを提案していたのに対して、かかる分割方式が教育事務を阻害するものとし(38・39節)、しかも、「大ロンドン参事会」に全機能を付与することは単位が過大となりすぎるし(40節)、また、特別市単位で統括することは余りにも断片的になりすぎると判断したところから(38節)、ロンドンの中心部については単一の教育当局を設立する構想を提示した(41節、42節)。

ロンドン政府法は結局は、この政府白書の線に纏められたが、ただ、学校保健事務と对人的社会サービスとの統合の件は、ハーバート報告の趣旨が尊重され、「内部ロンドン教育庁」と保健当局である内部ロンドンの「特別市会」ならびに「ロンドン市会」が共同して、それに関する専門職員・施設等の計画、また、専門職員の資格・任命等にかんする計画を作成して教育大臣と保健大臣に提出して、その承認を受けることになった(32条)。

(v) これに対してシーボーム委員会報告は、对人的社会サービスと保健サービス、ならびに、教育サービスを統合することを強力に推進しようとしていたといえよう。(132~136節)。

レッドクリフ=モード報告もこのシーボーム報告の線を推進しようとした。その線を具体化すると、単一地域 unitary area 当局(1972年法の「県」)と大都会都市地域 metropolitan area 当局が地方教育当局となり、对人的社会サービスならびに对人的保健サービスと密接に連絡してその行政を推進しようということになる。

まさに1972年法は、この線に沿って規定したものであるといえることができるであろう。

(7) 公共図書館および公共博物館(206~8条)

(i) 社会教育の一環として、公共図書館および公共博物館等のサービス提供がある。本法の改正に伴い、206条でイングランドの、207条でウェルズの、これらの施設に関する規定を設けている。さらに、208条で1964年の公共図書館および博物館法 the Public Libraries and Museums Act, 1964の改正が規定されているが、206条、207条が主要なものなので、これらの規定を紹介しておく。

206条(イングランド)では、図書館当局は、「非大都会都市県会」、「大都会都市地区会」、「ロンドン特別市会」ならびに「ロンドン市会」がなることが規定されており、「県会」と「大都会都市地区会」および「ロンドン特別市会」「ロンドン市会」は、博物館と美術館に関しては、並列的権限を有することになった。

207条(ウェルズ)では、図書館当局は、「県会」と国務大臣令により図書館当局として構成される「地区会」があたることになった。また、「県会」と「地区会」は博物館と美術館に関しては、並列的な権限を有することになった。

(ii) 本法で図書館当局を前記のごとく規定したことについては、従来の経緯からいえば、当然の帰結であるといわれうるが、図書館行政については、イギリスでは、かなり長い歴史を有しているのので、その歴史の上に立って、この規定も理解されねばならないであろう。

(i) 公共図書館と地方政府とかかわり合いは、1850年の公共図書館法 Public Libraries Act に始まった。当初は、公共図書館がアジエントの育成所になることをおそれた国会議員が、図書の購入に公費を用いることを禁止したほどであった。それが1892年の公共図書館法によって、すべての「特別市会」、「都市衛生当局」(1894年に「都市地区会」となる)および「農村教区会」が図書館当局になりうることになった。さらに1919年に「県会」が公共図書館法をその管轄地域のために採択する権限を付与されると共に、その権限は「県会」の「教育委員会」によって行使されることになったのである。したがって、1957年に教育大臣がロバート Sir Sydney Roberts を長とする委員会を設立して、図書館に関するサービスの検討をしたとき、図書館当局は、「県会」から「教区会」に亘って広く存在していた。

(ii) 前述のロバート委員会の検討の結果、ワーキング・グループが出来て、この問題を検討することになったので、ロンドン政府法の基盤となったハーバート報告では、この問題は深く検討されず、したがって、同法では、各「ロンドン特別市会」が1892年の公共図書館法における図書館当局となることを明定したに止どまった(56条)。

(iii) ロンドン政府法制定後に、前に触れた公共図書館および博物館法が制定されたわけであるが、レッドクリフ=モード報告も、「大都会都市地区会」が教育当局として図書館にたいして責任を負うべきであるという以上には、殊更に言及していない。(報告、338節)。

したがって、本法でも、1964年の公共図書館ならびに博物館法の当局の読み替え規定を前記の線に沿って設けたに過ぎないといえることができるであろう。

(8) 公益信託(210条)

わがくにの財団法人という制度に相当するものは、イギリス法の下では存在しない。その代りに公益信託 charitable trust という制度が存在する。そして、地方当局が単独受託者として保有していた公益信託財産は、自動的に新当局に帰属することが210条で規定されるにいたった。

新当局は2項・4項で規定されているが、現在の受託者が「県会」である場合には、新受託者は新「県会」と

なり、現在の受託者が「特別市会」あるいは「都市地区会」である場合には、新受託者は「教区会」、そして「教区会」がない場合には新「地区会」となる。また、「農村地区会」が現在の受託者である場合には、新受託者は「地区会」となる。ウェルズにおいては、これと若干異なり、現存の受託者が「特別市会」あるいは「都市地区会」である場合には、新しい「コミュニティ会」、そして、それが存在しない場合には、「地区会」があたるものとされた。しかも、本法の設定は、信託条項の変更をもたらさず、新当局内の構成母体となる当局の住民のための信託は、旧当局地域のためのものとして継続されることになった。

この点に関しては、本法制定上特記すべき事由は見当たらない。このことは次の項目の「ウェルズ教会基金」についても同様である。

(9) ウェルズ教会基金 (211条)

公益信託に関連して、ウェルズでは類似の問題として、ウェルズ教会基金の問題が挙げられうる。すなわち、1914年のウェルズ教会法 the Welsh Church Act によって、「県会」ならびに「県特別市会」に帰属する一定の財産で、しかも同法のために充当される財産があった。本法 211 条は、これらの基金を新しい「県会」に帰属せしめ、その両者の地域が一致しないときの調整規定を設けたのである。

(10) リクリエーション関係 (204条)

リクリエーションとして、映画・劇場その他公認賭博場等の開設は、キリスト教国であるイギリスでは原則として日曜日には禁ぜられていた。それが、1964年の許可法 the Licensing Act にもとづいて緩和されたが、現在ウェルズはなお特殊な状況を保存している。そのことを前提とした上で、本法は 204 条で、イングランドおよびウェルズにおける「地区会」が、映画・劇場・軽食堂の許可責任を負うことをあきらかにしている。

この点に関しても、特記すべきことはないとはいいいよい。

四 環境整備関係

対人的サービスと共に、地方当局の重要な機能とされているのが環境関係のサービスである。レッドクリップ＝モード報告でもサービスを「対人的 personal」なものと、「環境上 environmental」のものに分類している (9 節(V))。そこで、以下、環境整備関係の機能について紹介することにする。

(1) 上水道と下水道関係 [181条]。

(i) まず、生活にもっとも密接な関連性をもつ上水道と下水道関係を取り上げることにしよう。

19世紀においては、行政の一つの柱が公衆保健であり、しかもその内容は環境整備関係であり、さらにその

中でも上水道と下水道関係はきわめて初期から地方行政の課題とされてきたといつてよい。

本法は、主として、1936年の公衆保健法あるいは1945年の上水道法、1944年の農村給水ならびに下水処理法 Rural Water Supplies and Sewerage Act等における地方当局に、地方制度の改革に伴う、いかなる機構が該当するかという点のみを採り上げ、「地区会」と「ロンドン特別市区」がこの当局となることを明定したものである。したがって、本法は、ロンドンにおいては、ことに下水および産業排出物に関する規定(後述)につき、殆んど変更を加えるものでなかったことをつけ加えておかねばならない。

(ii) 前述のごとくイギリスにおける上・下水道の歴史は古く、また多種多様の法的規制の下に発展してきたので、その点につき少しく概観してみよう。

(i) まず上水道 water supply から眺めてみよう。

(a) 大まかにいうと、有名な 1848 年の公衆保健法 Public Health Act, 1848 までに、水の供給は私法律 private acts によって設立された水道会社 water companies によって行われていた。1848 年の前記の制定法は、水の供給を地方保健庁に授権したが、ただし私的水道会社の同意を要することになっていた。1875 年の公衆保健法は、地方当局に適当な水の供給を確保する義務を課した。この規定は 1936 年の公衆保健法で再規定され、かつ、1945 年の上水道法 Water Act で修正されてきている。そこで、現在、上水道当局 water authorities は、1936 年の公衆保健法および 1945 年の上水道法が基本法として機能しているという。

(b) しかし、ロンドンにおける上水道供給サービスは、また特殊の経過を辿ってきたことも注目しなければならない。1962 年にまず首都水道法 Metropolis Water Act, 1962 が制定され、首都ロンドンには、アド・ホックの行政庁である「首都水道庁 Metropolitan Water Board」が設置されることになり、この首都水道庁が長く水の供給を管理することになったのである。ところで、この首都水道庁は、後日、大ロンドンになった地域の大部分に亘って水の供給を担当することになったが、この首都水道庁は、ロンドン県をはじめ、他の地方当局によって任命された理事とリーおよびテームズ河川保全委員会 the Lee and Thames Conservancies によって任命される理事によって構成されるものであった。

ところで、保守党政府は、1962 年に首都水道庁を廃止し、将来設置される大ロンドン参事会へ移管する方針を建てることを明らかにしたが、反対が強く実現しなかった。すなわち、上水道供給サービスのごとく公営企業なのか私企業なのか容易に結論の出しえないものは、その法案も特別の審議手続を必要とすることなどのため、結局「首都水道庁」を存続させることになり、ハーバー

ト委員会報告からはずされ、したがってまた、1963年のロンドン政府法では、上水道に関する規定を見出すことができない。

(c) ロンドン外については、レッドクリップ＝モード委員会が取扱っているが、同報告は、1956年以来、住宅供与ならびに地方政府大臣が水道供給企業の統合を推進してきたことを明らかにしている。その結果、同報告作成までに884ヶが192ヶに減少せしめられ、(72＝地方当局、85＝合同地方当局、35＝私企業)、そして、今日でもその統合促進の政策が推進されているという。この前提の上に立って、同報告は、上水道供給サービスの責任は、地方では「単一当局」(本法の「県」当局)、大都会都市では「大都会都市当局」がこれを担うべきであるとする(354節)。

なお、同報告は、水保全 water conservation はなお依然として、特別に構成された河川当局 river authorities の責任とされるとしている(355節)。

(d) 次に下水道(「下水」を含む) sewers and sewers-rages について眺めてみよう。

(a) 下水ならびに下水処理は地方政府のもっとも古い責務の一として処理されてきた。しかも、都市の発達、産業廃液の増加等によって、ますます問題が複雑化され、その処理方法も多様的になってきたといわれる。

(b) ロンドンでは、1855年に首都運営法 Metropolis Management Act が制定せられ、それにもとづき「首都建設庁 Metropolitan Board of Works」が設置されて、街路の舗装、清掃などと共に下水および下水処理を同当局が行うことになった。しかし、この問題について「首都建設庁」が排他的権限を掌握したわけではない。むしろ、それぞれの特別市の下水管等の管理に関しては、「教区会」および「教区会」を母体とする「地区委員会 districts boards」の所管とされ、首都建設庁は、幹線下水管の建設とテムズ河へ下水を放出することを防止することを権限と義務としていた。

しかし、その後も幾多の変遷をへて、1963年のロンドン政府法が制定される前には、きわめて複雑な構造でこの下水事項は処理されていたという。すなわち、ロンドン県会をはじめ、夫々の県会、合同庁、特別市会あるいは地区会等々が、それらの事業を管轄していた。これにたいして、ロンドン政府法は、35条〔下水渠と下水汚物処理場〕、36条〔下水関係経費〕、37条〔下水と下水汚物処理に関する諸法令の適用〕、38条〔産業排出物〕、39条〔下水に関する補足規定〕を設けて、「大ロンドン参事会」の設置に伴う改正を実施したのである。その主要な点は、「大ロンドン参事会」の下水区域内の幹線下水施設と下水処理事業は、「大ロンドン参事会」の所管とし、同区域内で幹線下水渠以外の公共下水施設は「ロンドン特別市会」の所管とし、同区域外の公共下水施設および

下水処理事業は、夫々の「ロンドン特別市会」の所管とされるにいたった。なお、産業排出物については、特殊的に法律が機能しているが、これらの法律に関する当局として、「大ロンドン参事会」と「ロンドン特別市会」あるいは「ロンドン市会」がその衝にあたることとされるにいたった。

(c) さて、ロンドン外においても、下水処理ならびに下水施設の所管については、古く、かつ、複雑な経過をたどってきたが、レッドクリップ＝モード報告は、単一当局についてはいうまでもないが、大都会都市については、「大都会都市会」の責務とし、かつ産業排出物の下水渠への放出をも統制せしめ、その地区の下水等は「地区会」の責務とすべきことを勧告している。

(iii) 本法は、このレッドクリップ＝モード報告を受けて、「地区会」と「ロンドン特別市会」が、上水道と下水道に関する若干の法律の当局となることを明らかにしたが、その他に大ロンドン参事会、その他の合同庁が重要な機能をなお営んでいることは前述のごとくである。

(2) 住宅供与関係(193～4条、205条)。

(A) 生活権確保のための具体的手段として住宅が挙げられることは、わがくにとイギリスとでは、本質的に相違はない。

本法本篇は、住宅に関する規定を三カ条設けている。193条および194条は、「教育、社会福祉サービス」の章に規定され、主として、住宅供与に関する「当局」について規定し、205条は、「雑規則」の章で規定され、地代家賃の適正価格その他賃貸借関係にかんする審査査定機構である賃料査定官 rent officer と賃料審判所 rent tribunal について規定している。

(B) (i) まず「当局」から眺めてみると、本法は193条で、住宅供与に関する基本的な制定法としての1957年から1971年までの住宅供与法 Housing Acts の地方当局は、「地区会」であることを明定している。しかし、地区会の境界外で住宅を建設供与する場合もありうるが、その場合には、「県会」に通知義務を課している。但し、かかる通知義務の懈怠は、その権限行使を無効たらしめるものでないことも規定している。

これにたいして、「県会」も一定の住宅供与に関する権限をもつことを認めたのが194条の規定である。すなわち、「県会」は「地区会」からの求めに応じ、また、国務大臣の承認により、「地区会」に代行して住宅宿泊施設を供与する権限をもつことを明定している。

(ii) そもそも、住宅供与に関する最初の立法は、1851年の労働者階級居住家屋法 Labouring Classes Lodging Houses Act, 1851であった。同法は、特別市会および地方保健庁が職人に住宅を建設供与する権限をあたえたものである。次に注目すべき立法は、1890年の労働者階級の住宅供与法 Housing of the Working Classes Act,

1890であったが、同法にもとづいて、地方当局が建設した住宅は比較的少数であったといわれている。住宅供与が本格化したのは第一次大戦後であるが、両大戦間の住宅立法は、主として、住宅補助金支給、スラム街一掃、農村労働者のための住宅建設を内容とするものであった。そして1936年には統合法が制定されるにいたったのである。

しかし、第二次大戦による住宅破壊と住宅建設の停止等に基因する住宅事情の悪化により、住宅立法は新しい段階を迎えたが、政府は補助金交付により、地方当局の住宅建設を刺激する手段をとった。そして、1949年の住宅供与法 Housing Act, 1949 によって、地方当局が労働者階級のみならず、社会構成員全体にたいして住宅を建設する権限をあたえ、1954年の住宅補修ならびに賃料法 Housing Repairs and Rents Act, 1954は、1939年の第二次大戦勃発によってストップしたスラム街一掃の問題をとりあげた。政府の住宅購入貸付金は1956年に停止になったが、若干の例外的な場合は1958年の住宅供与（金融的供与）法 Housing (Financial Provisions) Actで認められた。そして、それまでの住宅供与に関する諸立法を統合した法律として、1957年の住宅供与法 Housing Act が制定されたのである。なおその後、1961年、1964年、1969年、1971年と住宅供与法が制定されて今日にいたっているが、これらの法律は、地方当局へ諸種の権限を付与してきており、基本法は1957年法になっているといえる。

(iii) では、ロンドン政府法が制定される場合に、ロンドンにつき、この問題をどのように取扱われてきたであろうか。

まず、住宅供与のサービスは特別市の任務であるというのが、ハーバート委員会ならびにこれにたいする1961年の政府「白書」の見解であった。

(a) ハーバート委員会の調査時においては、ロンドン県においては、「ロンドン県会」と「首都特別区」が当局であり、「ロンドン県会」は、その県地域外においても住宅を供給する権限をもっていた。但し、ロンドン市内においては「ロンドン市会」が住宅当局であった。これにたいし、ロンドン県地域外では、「特別市会」と「地区会」が住宅当局になっていた。

ハーバート委員会は、まず現在の過剰人口状態の下にあっては、これらの当局によっては、有効に住宅問題を解決することはできないという見解に立った。そして、第二に、住宅問題は、たんに、このジャンルの問題としてのみとり上げることはできず、対人的保健サービスならびに対人的社会サービスと密接な関係に立つことを認識し、住民にもっとも近接的地位を保ちうる「特別区」の事務としなければならないと判断している。そして、基本的に、この二つの要因の上に立って住宅問題を

考慮する場合に、「特別市会」の責務とだけ考えるのではなく、大ロンドンの特殊事情は解決しないとして、「大ロンドン参事会」にもまた住宅供与の権限を付与することを勧告している。

(b) 1961年の政府「白書」は、ハーバート報告の基本的に住宅供与を「特別市会」の任務とした点を受け容れ、かつ、「大ロンドン参事会」は予備的な住宅権限をもつべきであるという見解を表明した。

(c) ロンドン政府は、第3章「住宅および計画」の章で、この問題を取扱い、ことに第21条では、前記の「当局」の規定を明定するにいたっている。

(iv) レッドクリップ＝モード委員会も都市化現象に伴う住宅問題を重要視し、地方制度の改革の一大契機としている(42節～46節)。そのために、同報告は単一当局は問題ないとして、大都会都市地域では、「大都会都市会」と「地区会」が共に権限を行使せねばならぬとする(331節以下)。前者は、一般的な住宅政策、ことに、雇傭に関連した計画を樹て、その統合策をきめることに責任を負い、「地区会」は建設と運営のため主たる責任を負うべきであるとする(331節)。

(v) 本法は、このような報告をもとにして、前述のごとく住宅当局を「地区会」とすると共に、地区会の境界外での住宅建設の必要性等の理由から、「県会」にも権限を授与する方式を採択したものといえる。

(C) 前述の考察は住宅供与そのものに関する規定であるが、現存する住宅に関する紛争を解決するということは、現在の住宅難の状況の下においては当然のことからである。このために、賃料法 Rent Act が制定されているが、現行の賃料法は1968年法である。そこで、本法の制定に伴い、かかる制定法にもとづいて設けられている賃料官ならびに賃料審判所にかんする「地区 district」の変更がもたらされた。すなわち、205条、ことに4項は、1968年法の地区にかんする賃料審判所の作用地域についての規定のさし替えをし、その地域は次のごときものとした。すなわち、

- 一) 非大都会都市県
- 二) 大都会都市地区
- 三) ロンドン特別市
- 四) ロンドン市

がその「地域」として取扱われている。要約すれば、「県」と大都会都市の「地区」単位で、この問題を処理することになったといえる。

(3) 交通・運輸関係(202～203条, 186～188条)。

(i) 住宅に次いで地方共同体の関心のまとなるのが交通運輸関係である。本法は202条、203条で公衆輸送に関する規定を設け、「雑規定」の章にもりこみ、また、186条で交通・輸送の機能確保のための規制を、187条、188条でとくにハイウェイの規制を設け、「環境」の章に

もりこんでいる。(後者は次項で取扱う)。

(ii) まず、公衆輸送に関する規定を眺めてみると、202条は、1968年の運輸法the Transport Act, 1968の規定を、本法の改正に伴い、適合するよう改正したもので、大都会都市県を同法の目的のための「乗客輸送地域」とし、大都会都市県が「乗客輸送当局」とすることを定めている。これらの規定にたいし、203条は、前記「乗客輸送地域外」での乗客輸送に関する規定を設け、非大都会都市「県会」は、その地域での有機的効率的な乗客輸送体系を供与することを促進する義務を負うことを明示し、また、バス企業をもつ「地区会」は「県会」によって開発された政策にしたがって作業することが要求され、「県」内の乗客輸送サービスと相互に並立するように協力することが求められることを規定し、さらにまた、「県会ならびに地区会」ともに、公衆輸送業者によって蒙る費用にたいして「補助金 grants」を出す権限をもつことを明示している。

(iii) 本法の基盤となったレッドクリップ＝モード報告では、輸送 transportation について、各所で触れている。しかし、この場合の輸送という概念は広義に用いられ、「輸送計画、ハイウェイの企画・建設・維持、交通運営、駐車統制ならびに公共用輸送機関の供与」という意味で用いている(3節注)。この中、ここで取扱われる問題は、輸送計画と公共用輸送機関の供与であり、他は次項目以下で扱うことになるであろう。

いま、「輸送」をこのような狭義の概念に絞って考察するとき、本法制定前の地方制度改革の一指標たるロンドン政府法およびその基礎となったハーバート報告では触れられていないことを知る。そこでは主として道路行政について言及されているにすぎない。

元来19世紀末までは、主たるロンドンの公共輸送機関は私企業の手の中にあった。そして、ようやく路面電車について公営企業が発足することになったにすぎぬといわれている。この形態は、第一次大戦後まで継続し、1933年に「ロンドン乗客運輸庁 London Passenger Transport Board」が設置されるまで、路面電車はロンドン県会が運営し、バス・地下鉄は私的企業体が運営する状況にあったといわれ、しかも、このロンドン乗客運輸庁は、1948年まで存続するが、前記諸事業を統一体系の下に運営するにいたったといわれている。

しかし、第二次大戦後、鉄道その他の関連事業について、「ブリティッシュ運輸委員会 British Transport Commission」が設立されることになり、(1947年の運輸法 Transport Act, 1947)、ロンドン乗客運輸庁はロンドン運輸執行当局 London Transport Executive に置き換えられ、ブリティッシュ運輸委員会の管理下に入った。しかし、1962年に運輸関係の国有化の下に運輸企業体の改組が行われたが、ブリティッシュ運輸委員会は廃止され、ロ

ンドン運輸執行当局は、ロンドン運輸庁 London Transport Board となり、ロンドン地域の運輸体系を統一的に管理することになったのである。

したがって、ハーバート委員会ならびにロンドン政府法の時期には、このロンドン運輸庁が統轄しており、その故に、これらの報告ならびに法律は、この点に触れる必要を認めなかったのであろう。

(iv) レッドクリップ＝モード報告では、運輸体系について統一的に責任を負いうる現体制は、大ロンドンにおいてのみであり、したがって他の地方当局も今後その方向で運営されることが求められているという。そこで大都会都市では、そのための一つのステップとして、運輸大臣が乗客輸送についての合同庁を樹立するにいたった(52節)。しかし、今日の都市行政の困難性をもたらした原因の一角が自動車交通の急速な成長にもとづくといわれている。そしてまた、将来、この困難を克服するためには、いかなる輸送手段が適当かは何人も予測しえないとされている(53節)。但し、輸送手段は計画化と不可分であり、計画化を実施しうる能力をもつ地方政府の型をうち出さねば、中央政府が動き出さざるをえなくなるであろう(54節)。現在の地方政府の県特別市と県との分断は適当な計画化を推進することが出来ず、そのギャップは中央政府によって埋め合せられようとしている(87節)、とのべている。

そこで、大都会都市における機能の分配上、輸送手段について、すべてその側面は「大都会都市当局」によって統制されるべきであり、それは計画当局の手中におかれるべきであるとの見解がとられた(328節)。そこでまず、大都会都市当局は、1968年の運輸法にもとづき、これらの地域に設立された乗客運輸当局から乗客運輸サービスの責任を取得すべきであり(329節)、大ロンドンについても同様の手配がなされるべきであり、現在ロンドン運輸庁が運営しているサービスについては、「大ロンドン参事会」がその責任をとるにいたったとき実現されるべきであるとする(330節)。(なお、ロンドン運輸庁から、1970年1月1日に「大ロンドン参事会」へ移管され、ロンドン運輸執行当局 London Transport Executive になったことも付記しておこう)。

(v) 本項目の当初でふれた本法の改正は、大体、かかる経過を辿って、レッドクリップ＝モード報告の上に立って改正されたものというのであろう。

(4) 道路関係 (186, 187, 188条)

(A) (i) つぎに、186条は、交通・輸送関係の主たる責任を「県会」にあたえることを明示している。すなわち、現在の自動車等に関する駐車規制あるいは廃棄処分等の当局は「県会」であるとした。しかし、これには若干の例外規定が設けられている。路面上ならび路面外の駐車について、ウェルズでは「地区」の責任とし、イン

グラウンドでは、路面外の駐車を「地区」の責任とし、さらに一定の権限を「教区会」と「コミュニティ会」にあたることになった。さらに、廃車については、イングランドでは、除去は「地区会」、廃棄処分は「県会」とし、ウェルズでは、廃車すべてについて「地区会」の責任としたのである。

また、車輛免許と運転免許については、1969年の車輛・運転免許法 Vehicle and Driving Licences Act, 1969, (2 (5)) で、「県会」のみならず「地区会」が国務大臣、の代理人として（わがくにでいう機関委任事務として）行為することになった。これまでは、「県会」と「県特別市会」がその代理人であったのである。

さらにまた、1955年の乗客サービス車（旅行認許）法 the Public Service Vehicles (Travel Concessions) Act, 1955の旅行認許は、従来の県特別市会または県地区会から「地区会」へと書換えられた。

(ii) 次に本法にいたるまでのこの問題の取扱い方を概観してみたい。

(i) ロンドン政府法 (1963) は、第2章で「道路・ハイウェイおよび自動車」に関する規定（9条～20条）を設けているが、本規定が設けられるまでは、ロンドンだけを採り上げてみても、交通管理に関し、六つもの当局（首都特別市会、地区会、ロンドン県会、ロンドン運輸執行当局 London Transport Executive、首都警察 Metropolitan police、ロンドン首都圏交通諮問委員会 London and Home Counties Traffic Advisory Committee、運輸大臣）が関係していた。そこで、これを整理し、大ロンドンに関しては、大ロンドン参事会が全体的な管理を、夫々の区域では「ロンドン特別会」が主たる権限をもつように構成されてきた（9条～10条）。さらに、それに伴うもの、例えば、前に触れた駐車場に関しては（道路交通法 (1960) 81条）、ロンドン政府法13条は、大ロンドンについては「大ロンドン参事会」が、ロンドン特別市地域については「ロンドン特別市会」が地方当局になることを規定している。もっとも、違法駐車除去と廃車処分については、法律（市民生活条件整備法 civic Amenities Act）が1967年に制定され、その規定によっているため、ロンドン政府法制定の時期には問題にならなかったし、また車輛免許と運転免許については、法律（車輛・運転免許法）が1969年に制定され、はじめて、国務大臣の委任当局として地方当局が権限行使することになったので、ロンドン政府法では触れられていない。

したがって、大ロンドンでは「大ロンドン参事会」が主たる地方当局になり、これが1972年の本法では、一般的に「県会」とされるにいたったといえるであろう。

(ii) ところで、レッドクリフ＝モード委員会が調査を実施したとき、地方制度の非有機性から計画的な輸送計画は不可能であったという記述がある（6, 87節）。

したがって、同報告は、計画と輸送、それに加えて、住宅供与が統一的に計画されねばならぬという主張が展開されていた（244～247節）が、道路管理に関しては、とくに記述されていない。ただ、少数意見を述べたシニアだけが、交通統制は「地方」（シニアのいう）（＝「県」）当局の手中になければならぬと主張しているにすぎない（387節）。

(iii) このような経緯をたどって本法制定にいたったため、本法は、基本的にロンドン政府法で整理した線を普遍化したかたちになったものといえることができる。

(B) (i) これにたいし、ハイウェイに関する法的規制は、従来から特別な取扱いがなされてきていたが、本法の規定は、それらを修正するものであった。

まず、187条では、「当局」に関するもろもろの規定が設けられている。大ロンドン内の幹線道路ならびにハイウェイを除き、すべてのハイウェイの当局は「県会」があたることになった。また幹線道路の当局は「環境国務大臣」である。しかし大ロンドンにおいては、その首都道路 metropolitan road につき「大ロンドン参事会」が当局となる。（首都道路の指定は1959年のハイウェイ法 the Highways Act, 1959, 7条にもとづく命令によって指定されることになっている）。さらにこれらの首都道路または国務大臣が責任を負うものでないすべてのハイウェイは、大ロンドンでは、各「ロンドン特別市会」と「ロンドン市会」が責任を負い、その点ではロンドン政府法 (1963年) 16条1項を存続させることとなった。

つぎに、本条は、ハイウェイの維持についての「地区会」の責任を規定している。たとえば、歩道、馬道、あるいは、公費負担による幹線道路でも指定道路でない都市道路 urban roads については、「地区会」がその維持権限をもっている。また、公費負担によらぬハイウェイの場合にも、「地区会」は1959年のハイウェイ法 the Highways Act, 1959, 53条にもとづく教区の権限をもち、さらに、私道の緊急補修をとりあつかった1961年の公衆保健法 the Public Health Act, 1961, 47条にもとづく街路工事当局の権限をもっている。

また、道路に関して特記すべきことは、いわゆる公的 nuisance public nuisance に関する規定である。「地区会」は、歩道の妨害に関し、1949年の国立公園ならびに田園地帯アクセス法 the National Parks and Access to the Countryside Act, 1949, 57条3項にもとづいて訴追することができるし、また、歩道と馬道の掘り起しの罪については、1959年のハイウェイ法 119条5項の号にもとづく訴追にかんする「教区会」の権限が規定されている。なお「地区会」が公費負担として支出した費用は「県会」によって償還されることになっている。

また、幹線道路を国務大臣との代理契約にもとづいて管理する「県会」は、国務大臣が同意すれば、「地区会」

によってその機能を引受せしめる手管を調えることが出来る。また国務大臣は、規則により「地区会」の維持権限を補足することができるし、追加的権限を授権することもできる。

なお、前記のごとく地方ハイウェイ当局が定められることにより、従来のハイウェイ関係法の規定を188条は修正した。その中若干注目すべき点を挙げると、ハイウェイの公衆による使用ならびに享受権の保護義務は、従来「県地区会」におかれていたが、今回ハイウェイ当局に帰属することになった(2項)。しかし、新しい街路を建設する場合の水平・幅ならびに建設を規制する条例制定権は「県会」におかれることになる(4項)。なお街路工事当局は「県会」であるし(5項)、歩道を設けることに关する合意をする前に、ハイウェイ当局は「地区会」と協議することが義務づけられており、かつ、「地区会」は、「県会」と協議のうちに、歩道協定を締結し、自己負担とすることも、また、県会と合同で負担することもできる(6項)ことになった。

(ii) ハイウェイに関する従来の取扱いを眺めてみると、ハイウェイの維持・補修は元来、教区の責任であった。しかし、自動車交通の急速な増加がハイウェイ行政の分野を拡大してきたといわれている。1919年に運輸大臣職法 the Ministry of Transport Act, 1919が制定され、運輸大臣は、この法律にもとづいて、道路を補助金交付の対象としてⅠからⅢまでに分類する権限が与えられた。その後、幹線道路については、1936年および1946年に幹線道路法 Trunk Roads Acts が制定され幹線道路のリスト・アップがなされ、さらに、ハイウェイに関する統合法たるハイウェイ法 Highway Act が1959年に制定された。

いま、ロンドン政府法が制定されるまえの道路当局の分類と責任の性質を一瞥すると次のごとくである。

- (a) 運輸大臣……幹線道路全部、但し、大臣は、その機能を、県会、県特別市会、首都特別市会、あるいは都市地区会へ委任しうる。その場合の費用は大臣の方から支払れる。
- (b) 県特別市会……幹線道路以外の、県特別市内のすべてのハイウェイ。
- (c) 県会……特別市および都市地区内の種別道路(すなわち、運輸大臣が交付金を支給する道路)、ならびに、農村地区のすべての道路。
- (d) 特別市会および都市地区会……無種別道路。加えて、人口2万以上の場合は、これらの参事会は、種別道路を維持する権利を主張しうる。県会は、種別道路の維持を、特別市会あるいは都市地区会へ委任することができる。かつ、特別市あるいは都市地区は、そのハイウェイの機能を、県会へ放棄することが出来る。

- (e) 農村地区会……ハイウェイ当局ではない。但し、県会は、ハイウェイ機能の中のいずれかを、農村地区会へ委任することができる。また、農村地区会は、無種別道路を維持する権利に関し、県会へ申請する場合には、県会の拒否に対して運輸大臣へ上訴することができる。

- (f) 教区会……公共歩道の維持の権限をあたえられている。

(但し、これらのハイウェイ行政について、1966年の地方政府法により、交付金の種別の廃止が規定され、その代りに「主要な道路 principal roads」(主として旧一級道路)という術語が導入されるにいたった。

(iii) これにたいして、ロンドン行政県におけるハイウェイ当局は、「首都特別市会」と「ロンドン市会」であった。これらの当局は、建設・維持の権限をもっていた。これにたいして、ロンドン県会は、改良権のみをもつにすぎなかった。したがって、比較的重要な改良についてはロンドン県が、しからざるものは首都特別市会がこれに当る傾向をもっていたといえる。ロンドン県外では、種別道路については「県会」が、それ以外の道路については「特別市会」と「都市地区会」が当ることは、前に(ii)で触れたごとくであった。ロンドン政府法の基礎となったハーバート報告では、前に触れた「運輸」の項目を併せて包括的に考察しており、「計画化」と一緒にこの問題を取扱うことを強調しているが、「当局」に関しては、主要なる道路の建設・改善・維持等については「大ロンドン参事会」の、それ以外のすべての道路については「特別市会」の責任とすることを勧告していた。1961年の政府「白書」でも概ねこの報告の線を了承したといえる。

1963年のロンドン政府法は、すべての首都道路について「大ロンドン参事会」がハイウェイ当局となり、ハイウェイの「特別市」の地域内については「ロンドン特別市会」が当局となり、大ロンドン地域の道路行政は他の地域と同様の構造になることになった(16条)。しかも、「大ロンドン参事会」は、その首都道路に关する機能を「ロンドン特別市会」および「ロンドン市会」へ委任または委譲することができる旨の規定を設けた(18条)。

(iv) レッドクリップ＝モード報告には、若干の記述がハイウェイに関して見出されうが、主として、「輸送 transportation」の項目において包括的に取扱われ、大都会都市地域では、したがって、「大都会都市会」の責務とされている(358節)。

(v) 以上より、本法は本項目の当初に触れたとき改正を実施したが、それまでの多様な道路行政の仕組みを次第に整理していき、本法において基本的な整理を終了するにいたったといえることができる。ただ、本法の改正はこのような整理のみを意味するものではなく、これま

でしばしば主張されてきたごとく、総合的な計画化と結びつけられているところに一つの注目すべきポイントがあるといえよう。

(5) 開発関係(182, 183条, 184条等)

(A) 地方自治が包括的有機的に生存権を確保するために、コミュニティ・ケア community care が唱えられている今日、開発関係はきわめて重要な意義を有していることは言を俟たない。したがって、本法の改正に伴い開発関係法の修正がもろもろの点について実施された。

(i) そこでまず、都市農村計画法関係から眺めてみることにする。都市農村計画法に関する本法の規定は、182条と183条で規定され、「環境」の章にもりこまれている。

182条は、新しく本法によって構成された「県会」と「地区会」が都市農村計画の機能を行使することを明示し、1971年の都市農村計画法 the Town and County Planning Act, 1971における「地方計画当局」は、大ロンドンと国立公園を除いて、「県計画当局」と「地区計画当局」を含むことになる。さらに、二以上の「県会」又は「地区会」の地域を包摂して計画地区というものを設定することも出来ることになっている。

これにたいして、183条は、計画当局の機能遂行に関することを規定している。第一に、1971年の都市農村計画法6条から10条にいたる規定にもとづく計画地域の測定と基本的計画の作成は、「県計画当局」の専らの責任とされた。第二に、地方計画の作成は「地区計画当局」の責任であるが、それは本条にもとづく「開発計画企画表」development planning scheme の規定の範囲内において行われる。この開発計画企画表は、「県計画当局」によって作成されるものであり、その目的は、地方計画作成のためのプログラムを示し、かつ、各計画責任当局が「県計画当局」と「地区計画当局」であることを指定することにある。さらに、この企画表には、地方計画の表題と性格を特記し、かつ適当とされる場合には、相互関係および附随事項の規定を明記するものとされている。なお、開発計画企画表は、「県計画当局」が「国務大臣」に提出し、かつ、随時修正されうるものとされている。

基本計画では、開発計画企画表に反しないかぎり、すべての地方計画が専ら「県計画当局」によって作成されるものとすることができる。また、「国務大臣」は、「地区計画当局」と協議のちに、「県計画当局」にたいして開発計画企画表を作成又は修正するよう指示することができるし、また、「地区計画当局」はその事項について、「国務大臣」に意思表示をすることができる。さらに、「国務大臣」は、自身で企画表を作成または修正することができるし、開発計画企画表の内容に関する規則を作成し、県計画当局によって遵守されるべき手続を作

成することができる。

(ii) 都市農村計画法としての基本法は、現在1971年法であるが、レッドクリップ＝モード報告では、「計画 planning」について、大都会都市にかんし記述しているところに、その姿勢が良くあらわれている。すなわち、大都会都市については、計画は、人口稠密、都市化現象、強力な社会的経済的連環性を有する周辺地域のために、効率的に計画することの必要性によって決定されるので、その地域は全体を一体として計画化されねばならず、すべての制定法上の計画権限が大都会都市に帰属せねばならぬとする。しかし、同時に「地区会」も「大都会都市当局」の同意をえて地方計画をたて、実行する権限をもたねばならないとしている(326節)。(なお、少数意見であるシニアは、「計画」についても、可成り詳細に述べているが、基本的には、この計画当局が、都市、「地方」(＝city-region)の企模〔注、「県」に相応するもの〕で、基本計画が建てられるべきであるが、地方的企画はすぐれて「地区」に関連するものであることを指摘している点において、同一の線にあるといいうる)(第二分冊, 372節以下)。

(iii) これを要するに、本法の改正も、結局これらの報告の線に則ったものと考えられてよいであろう。

なお、ロンドンについては、ロンドン政府法によって、「大ロンドン参事会」と「ロンドン特別市会」および「ロンドン市会」が都市農村法の地方計画当局となっていたが(同法24条)、そこには基本的に変更はないといってよい。(もっとも、「大ロンドン参事会」が構成されるまでは、大ロンドン全域を統一的に計画対象とする当局がなく、ここに生ずる不便を克服するために「大ロンドン参事会」が設立されたのであるから、大ロンドン参事会に大ロンドンに関する計画当局たる地位を付与したことは当然である。しかし、そのことは、「ロンドン特別市会」と「ロンドン市会」に夫々の地域の地方計画当局になることを妨げるものではなかったのである。)

(B) (i) 次は都市開発 town development に関してであるが、都市開発については、本法が制定されたことによって、1952年の都市開発法 the Town Development Act に特に大きな修正を加える必要性は生じなかったといわれている。そこで185条で、1952年法に関する若干の修正を見出しうのみである。

(ii) なお、大ロンドンに関しては、ロンドン政府法61条により、前記都市開発法の「特別市会」に言及した言葉のなかに「大ロンドン参事会」を含めることを規定したが、これは主として都市開発関係の分担金 contribution に関する規定であった。

(iii) したがって、都市開発については、依然として「地区」中心ということになっている。(1959年法1条1項では、「都市開発」の語は「県地区」での開発に適用

されるものとして定義づけられている。

(C) (i) この開発行政に関連して、若干特殊なものが挙げられる。まず、「国立公園」等の事項について述べよう。これらの事項に関連する基本的な法律は、1949年の国立公園ならびに田園地帯アクセス法 the National Parks and Access to the Countryside Act, 1949 および、1968年の田園地帯法 the Countryside Act, 1968 である。

まず、本法 184 条では国立公園の運営と計画の責任の大半は「県会」になっている。ただし、一定の機能は、「県計画当局」と「地区計画当局」の双方によって行いうるし、また、若干の機能は、「県会」と「地区会」の固有の権利として、双方によって行使される。また合同計画庁、特別計画庁、または、県国立公園委員会についても規定が設けられている。

(ii) なお大ロンドンについては、ロンドン政府法60条によって、「大ロンドン参事会」、「ロンドン特別市会」、ならびに、「ロンドン市会」が同法の地方計画当局になることになっている。

(iii) また、レッドクリップ＝モード報告では、この問題につき若干の注記をなしているので紹介してみよう。すなわち、

(a) 1968年の田園地帯法は全国性格を有する国立公園と地方目的に奉仕する田園公園を明確に区別し、田園公園は「単一当局」(本法でいう「県」当局に相当)ならびに「大都会都市当局」によって管理されるべきであるとする。

(b) これにたいして、国立公園は特別のアド・ホックの当局によって管理されるべきであるとする。しかもその構成は、田園委員会 Countryside Commission, 「地方」参事会 provincial council, および主要な当局によって定められるべきであるとする (356節)。

(iv) しかし、本法では「地方」制度が懸案になったため、本報告の主要な点は実現しなかったという。

(D) (i) 直接開発に関連するわけではないが、イギリスでは、広汎な共有地 commons が保有されている。共有地に関する主要な機能は、現在では、コミュニティの生活・リクリエーションに不可欠のものとなっており、間接的に、開発行政上考慮されねばならなくなっている。

そこで、共有地に関する現在の主要な法律を眺めると、1965年の共有地登録法 the Common Registration Act, 1965であることを知る。したがって、本法は主として、当局の機構改革に伴う同法の修正を 189 条において行っているということになる。

しかしそのまえに、本法179条(「機能」の一般的規定)によって、「県当局」が「共有地登録当局」になっていることを明らかにしておかねばならない。その上で、189

条の規定を眺めてみると、1965年法における「未所有地の権利帰属」の当局の規定に関し、本条は修正し、その土地が教区にある場合には、「教区会」の所有になることになり、ロンドン特別市にある場合には、同「特別市会」に、そして、その他の場合には、「地区会」に帰属することを修正規定している(2項)。また、町および村落の緑地帯が地区から教区会等に、一定の指定された環境の下においては、移譲されることを追加規定している(同前)。

(ii) なお、1963年のロンドン政府法では、オープン・スペース (58条)、グリーン・ベルト (59条) 等については規定が設けられているが、コモンズについては別段の規定が設けられなかった。また、レッドクリップ＝モード報告においても、特に注目すべき勧告を提起してはいない。

(E) なお、環境整備に関する土地関係の最後に「墓地」の問題がある。この項目も開発とは直接関係はないが、公園、共有地、緑地帯と共に、環境整備の上から考慮されねばならぬ点が多いので、ここでとりあげることにする。

まず埋葬関係についての従来の法規は数多く、それによって、「当局」は、「埋葬庁 burial boards」、「合同埋葬庁 joint boards」ならびに「合同埋葬委員会 joint burial committees」が存在したが、214条によって廃止され、1847年の墓地条項法 the Cemeteries Clauses Act, 1847 にもとづく単一の運営綱領を設け、埋葬権限を「地区会」、「ロンドン特別市会」、「ロンドン市会」、「教区会」(あるいはコミュニティ会)、ならびに、「教区会」の存在しないイングランド地方では「教区集会」にあたえられ、この分野の法が簡単化されることになった。なお、囲込んだ墓地を維持するための規定が 215 条で明示されている。

(ii) なお、1961年のロンドン政府法では、「ロンドン特別市会」ならびに「ロンドン市会」が当局になることがうち出されており、それまで存在していた大ロンドン内の「埋葬委員会」は廃止されることになった (44条)。

レッドクリップ＝モード報告では、この点に関し、とくに注記しておらず、したがって、大都会都市地域では「大都会都市地区会」ということになされていた (345節)。

五 警察消防関係

社会構成体の維持の上で、何んらかの形態での保安警察的存在は不可欠であるし、また、消防組織的なものも不可欠である。イギリスにおいても、その存在は古いが、一つの特色はこれらの組織が自治体組織の一環として構成されているところにある。したがって、本法制定は、これらの機構に若干の影響を及ぼしていることは歪めない。

(1) 警察関係(196条)

(i) まず、警察については、196条によって規定されている。現在の警察の基本法は1964年の警察法 the Police Act, 1964であるが、警察当局の地位については、本法の規定に拘らず変更されず、警察当局の新しい監督の仕組の適用と、警察目的のための土地の収用と、近接警察地域における特別巡査の権限を取扱っている。また、二つ以上の県による統合企画表も作成されうることになっている。

(ii) 現在の警察法は、前述のごとく1964年法であるため、1963年のロンドン政府法では当然にこの問題にふれなかった。

(iii) そこで次に、レッドクリフ＝モード報告の要旨を紹介することにしよう。

(i) 1964年法の下に警察隊の統合がすすめられたが、それは地域的機能的見地からみれば、なお調整を要するものと考えられるので、新しい地方制度が出来れば、それとの調整が不可避であるという見解をとっていた(348節)。しかも、何人も、国家警察を作るべきだという意見はもちあわせなかったことも注目に値する(同節)。警察の管轄地域は専門的検討に俟たねばならぬので、本報告では新たな勧告をしないが、新しい地方当局境界にしたがうべきだという見解をとるという点だけは指摘している。その理由は、警察と地方政府の他の機能を密接にすべきであると考えたからである。就中、交通規制と消防サービスとは有効な連繫を保つように手配されねばならぬという(349節)。

(ii) これにたいして大都会都市では、その全地域にたいし一つの警察当局を保つべきであるとした(350節)。

(iii) 現在、警察長地方会議等の目的のために七つの警察地区 police districts がロンドン外に存在するが、その地区地域が「地方」(プロヴィンス)の境界線と一致するように具体化させるべきであるが、しかし、その場合にも地方会が警察当局とはなるべきでないとしている(351節)。

(iv) なお、レッドクリフ＝モード報告の少数意見であるシニアのメモでは、この問題については、同様の方

針が簡単に記述されているにすぎない(第二分冊, 387節)。

(v) これを要するに、警察に関する本法の規定は、1964年法の若干の修正に止どまったというる。

(2) 消防関係(197条)

(i) 消防に関しては、本法 197 条によって規定されているが、本条によって、「県会」が消防当局として従来の「県会」と「県特別市会」の地位を承継することになった。また、強制統合ならびに任意統合に関する規定も設けられるにいたっている。

(ii) 1963年のロンドン政府法は、48条で、消防に関する基本法である1947年の消防サービス法 Fire Services Act の消防当局を「大ロンドン参事会」とした。それにより従来、ロンドン県、ミドルセックス県および三つの特別市の保有していた消防隊をうけつぐことになったが、「大ロンドン参事会」へ移管された行政の中で、もっとも抵抗の少なかったものの一つであるといわれている。

(iii) これにたいして、レッドクリフ＝モード報告は、消防については、その当時構成されていた省所管の委員会 (Sir Renald Holyroyd委員長) に、その組織的検討をまかせてしまったかたちで、独自の検討を行っていない。そして、このホリロイド委員会の情報によれば、消防サービスはなお地方政府によって供与されるべきこと、そして、同報告で構想した51の単一当局(＝県)と三つの大都会都市当局がその当局となるということが考えられているようであると、記述しているにすぎない(352節)。但し、シニアは35の当局に統合することを主張していた(第二分冊, 392節)。

(iv) したがって、本法も結局、警察の場合と同様に、「県会」を消防サービスに関する当局とし、出来る限り機能的にするために、統合が考えられるべきであるという線に則って規定が設けられたものということができるであろう。

(以下、参考のため、1972年法第9篇「機能」の条文の仮訳を付しておく。

附 録

第9篇 機能 (訳)

197条—215条

第9篇 機能

通 則

179条「機能の移譲に関する通則」

(1) 以下の(2)ないし(4)項は、

- 一) 本法より以前に制定されたか、あるいは、本法と同一会期中に制定された一般公法律 public general acts, および、
- 二) 地方法規の性質としての制定法的文書でなく、国会立法性格の制定法的文書(注、命令、規則等)である一般公法律にもとづいて制定された、本法制定前の制定法的文書

の諸規定に適應する目的のため、かつ、とくに、かかる諸規定によって授權された機能の行使に備えるために効力をもつものとする。しかし、これらの諸項は、本法によって、あるいは、本法にもとづいて制定された制定法的文書はよって制定された反対の規定に服することを条件として、効力をもつものとする。

(2) かかる規定中において、行政県あるいはその県会に言及したこと、あるいは、上記の言及として解されうる言及は、特定の県あるいは県会に、あるいは、特定の県あるいは県会に言及したものとして解されうる場合を除いて、新県、あるいは、新県会に言及したものとして解されるものとする。

(3) かかる規定中において、都市地区に(都市地区として、あるいは、地区ないし県地区として言及した場合を問わず)言及したことは、あるいは、かかる地区会に言及したことは、あるいはまた、かかるものとして解されうる言及は、特定の地区あるいは他区会に、あるいは、特定の地区あるいは地区会に言及したものとして解されうる場合を除いて、新地区、あるいは、その場合に応じて新地区会に言及したものとして解されものとする。

(4) かかる規定中において、農村教区に(農村教区として、あるいは、教区として言及した場合を問わず)言及したことは、あるいは、かかる教区会ないし教区集会に言及したことは、あるいはまた、かかるものとして解されうる言及は、特定教区に、あるいは、特定の教区会ないし教区集会に言及した場合を除いて、

- 一) イングランドに関しては、教区に、あるいは、場合に依じて、教区会あるいは教区集会に言及したものとして、

二) ウェルズに関しては、コミュニティに、あるいは、場合に依じて、(コミュニティ会があれば)コミュニティ会に言及したものとして、
解されるものとする。

環 境

180条「公衆保健」

(1) 本条が適用になる制定法規の諸目的のために、地方当局ならびに衛生当局(都市のものであるか否かは問わぬ)は、

- 一) 地区にかんしては、地区会とする、
- 二) ロンドン特別市にかんしては、同特別市会とする、
- 三) シテイにかんしては、ロンドン市会とする、
- 四) インナー・テンプルとミドル・テンプルにかんしては、夫々、その出納長補とする。

ただし、前記規定は、本法の他の諸規定、とくに、本法付表14第の範囲内において、また、大ロンドン内の地域にかんしては、1963年法付表第11第1篇の範囲内において効力をもつものとする。

(2) 1936年の公衆保健法は本法付表第14第1篇に特記された修正と変更を条件として効力をもつものとし、かつ、同付表第2篇は、公衆保健、建築物規制、公園・照明および関連事項に関する他の制定法規に修正と変更を加えるため効力を有するものとする。

(3) 本条は制定法規に適用になる。

- 一) 1875—1925年の公衆保健法、
 - 二) 1906年のアルカリ等作業規制法、
 - 三) 1936年の公衆保健法、但し、以下181条(2)または(3)項の範囲内に入る限り、これを除く、
 - 四) 1953年の地方政府(雑則)法8条、
 - 五) 1954年の鉱山・採石法第13篇、
 - 六) 1956年および1968年の大気汚染防止法、
 - 七) 1960年の騒音防止法1条、
 - 八) 1961年の公衆保健法。但し、以下181条(2)項の範囲内に入る限り、これを除く、
 - 九) 1968年の保健サーヴィスおよび公衆保健法第3篇、
 - 十) 1969年の公衆保健(反復的ニュース)法、および、
 - 十一) 1970年の慢性病および身体傷害者法第6条。
- (4) 本条および本法付表第14ならびに1936年の公衆保

健法で用いられた諸表現は、前後の文脈により別段の解釈が要求される限りは別として、本条ならびに付表においては、同法でもつと同一の意味を夫々もつものとする。

181条〔上水道と下水道〕

(1) 次の制定法規の諸目的のために、すなわち、

一 1936年の公衆保健法第4篇、および前記第4篇に関連する限りで、同法第12篇、

二 上水道に関連するかぎりでは、1944年の農村上水施設と下水施設法、

三 1953年の地方政府(雑則)法12条、

四 1945年および1948年の上水道法および1958年の上水道法、

のために、地方当局は、地区に関しては、地区会となり、かつ、ロンドン特別市に関しては、同特別市会となるものとする。

(2) 次の制定法規の諸目的のために、すなわち、

一 1936年の公衆保健法14条より20条、ならびに、前記条文に関連する限りで、同法90条および第12篇、

二 1973年の公衆保健(営業所排水施設)法、

三 下水施設と下水処理に関する限りで、1944年の農村上水施設と下水施設法、

四 1953年の地方政府(雑則)法13条、

五 1961年の公衆保健法12条より15条、第5篇ならびに付表第2、

のために、地方当局は、大ロンドン外の地域に関しては、地区会となるものとする。

(3) 大ロンドン参事会の下水施設地域外の二ないし三以上の地区内で、地方当局の下水機能の全部又は一部を遂行するにあたって、より大きな効率を確保する諸目的のために、合同庁がそれらの機能の全部または一部を遂行するために設立されるべきことが、国務大臣にとって便宜と思われるが、しかし、1936年の公衆保健法6条にもとづいて、いかなる申請もなされない場合には、国務大臣は、それらの地区の全部または一部を構成部分とする統一地区を構成し、かつ、それらの地区の地方当局の代議員から構成される、それらの機能を遂行する合同庁を構成するところの、命令を下すことができる。

(4) 国務大臣は、同地区の一部に関し、下水機能を遂行する合同庁があるのにもかかわらず、前記(3)項にもとづいて、統一地区を構成する命令を下すことができる。

(5) 後記254条を毀りことなく、前記(3)項にもとづく命令は、1936年の公衆保健法6条あるいは9条、あるいは、1958年の地方政府法付表第6にもとづく命令を、それが下水機能をもつ合同庁あるいはかかる合同庁の地区または機能に関連する限りで、修正または撤回することができる。

(6) 1974年4月1日より前に、前記(3)項にもとづいて下された命令を内容とする制定法的文書は、国会のいずれかの議院の決議にしたがって、無効となるという条件に服するものとする。

(7) 国務大臣は1974年4月1日以降、前記(3)項にもとづく命令を下すことを意図する場合には、国務大臣は、統一地区に包摂されることが企図されるすべての地区またはその一部の地方当局へ、そしてまた、包摂されることが企図される統一地区又はその一部に関し、下水機能を遂行する合同庁へ、同命令の通告をなすものとする。かつ、もし、通告がなされた後28日以内に、同当局が国務大臣にその提案に異議を申立てる通告をなし、かつ、その異議申立が撤回されない場合には、後記254条によって、同命令の内容をなす規定を含めて、同命令は特別議会手続 special parliamentary procedure に服するものとし、また、後記254条(9)項は同命令に適用されぬものとする。

(8) 1936年の公衆保健法7条は、他の合同庁に適用になるごとく、(3)項にもとづいて構成された合同庁に適用するものとする。

(9) 1936年の公衆保健法6条あるいは前記(3)項にもとづく命令、または、かかる命令を修正する命令は、下水機能の行使のために構成された合同庁に、構成メンバーの下水機能のいずれかを授權することができ、かつ、かかる命令は、

一 同命令に特記された制限あるいは条件の制約内において、(その制限また条件が構成メンバーによる機能遂行に適用になるか否かを問わぬ)、あるいは、

二 構成メンバーによるそれらの機能遂行上適用になる、前記のごとく特記された制限または条件から免れることを条件として、

かかる機能を授權しうる。

(10) 本法付表第15は、上水道および下水道に関する制定法規にたいする修正および変更をなすにあたって効力をもつものとする。

(11) 本条において、

「下水機能」とは、前記(2)項に記るされた制定法規のいずれかにもとづく機能を意味する。

「大ロンドンの下水地域」は1963年法第5篇の場合と同じ意味をもつものとする。

182条〔都市農村計画〕

(1) 1971年の都市農村計画法第1条および第2条(大ロンドンとシリー諸島を除くイングランドならびにウェルズに関する地方計画当局)について、次の項をさしかえるものとする。

「(1) 本条の規定の範囲内で、県会は県にかんする県計画当局であり、かつ、地区会は地区に関する地

区計画当局であるものとする。

- (2) 合同庁が、二以上の県会の地域あるいは地域の一部にかんする県計画当局として、あるいは、二以上の地区会の地域あるいは地域の一部にかんする地区計画当局として設立されることが便宜であると、国務大臣におもわれる場合には、国務大臣は命令によって本法の諸目的のために統一地区として、それらの地域あるいはその一部を構成し、かつその統一地区にかんし県計画当局として、場合によっては、地区計画を当局として合同庁（本法においては「合同計画庁」として言及す）を構成することができる。

但し、国務大臣は、すべての関係の会が命令を下すことに同意しなければ、地方審問を実施した後でなければ、かかる命令を下さないものとする。

- (2A) 本法において地方計画当局に言及したことは、大ロンドンと国立公園にかんする場合を除き、県計画当局および地区計画当局に言及したものとして解されねばならない。また、前規定は1972年地方政府183条および付表第16の第1篇の制約に服して効力をもつものとする。」

(2) イングランド（大ロンドンとシリール諸島を除く）において、また、ウェールズにおいて、1971年の都市農村計画法により、あるいは、同法にもとづき、地方計画当局に授権されたすべての機能は、本法第4項、および、下記183条ならびに付表第16の第1篇の制約内において、県計画当局と地区計画当局の双方により行使されうるものとする。

(3) 同付表において――

- 一 第1篇は、同法にもとづく機能にかかる当局が行使することにかんし、また、些細な同法の修正変更をなすために、効力をもつものとする。
- 二 第2篇は、都市農村計画にかんする他の制定法規にもとづく機能にかかる当局が行使することにかんし、また、些細なかかる他の制定法規の修正変更をなすために、効力をもつものとする、かつ、
- 三 第3篇は、一定のそれらの機能に関して助言をうための手配に関し効力をもつものとする。

(4) 国立公園における地域にかんし、1971年の都市農村計画法により、あるいは、同法にもとづき、地方計画当局あるいは地区計画当局に授権されたすべての機能は、下記(5)(6)項の範囲内で、県計画当局の諸機能であるものとし、かつ、他のいかなる当局の機能ともならぬものとする。また、同法において、国立公園に同法を適用するにあたって、地方計画当局あるいは地区計画当局に言及したことは前記のとおりに解するものとする。

(5) 同法の次の諸規定、すなわち、60条、61条、62条および103条（樹木保存と植替）、ならびに、65条（荒蕪

地）によって地方計画当局に授権された諸機能は、国立公園のいかなる部分に関しても、県計画当局と並列的に同公園の同部分を包摂する地区計画当局によって行使されうるものとする。

(6) 国立公園を明示し、あるいは、地域を拡大する1949年の国立公園と田園地帯アクセス法7条にもとづいて命令が下される場合には、同命令にもとづいて同公園の一部になる地域にかんし、同命令の発効される機能は、同地域に関し、合同庁が1971年の都市農村計画法条にもとづいて構成され、あるいは、国立公園委員会が、本法付表第17の第1篇にもとづいて、同地域と同延のあるいは、同地域を含む地域にかんし、任命され、あるいは、場合によって、それらの機能を行行使することが権限づけられることがないならば、あるいは、そうされるまでは、同当局によって行使されつづけるものとする。

183条〔計画当局の機能を履行〕

(1) 1971年都市農村計画法6～10条（実地調査と構造プラン）にもとづく地方計画当局の諸機能は、県計画当局によって行使されるものとし、かつ、それらの条文において、地方計画当局に言及したことは、前記のとおりに解されるものとする。

(2) 同法11条の直ぐ前に、次の条文が挿入されるものとする。

「開発プラン企画表 Developent plan schemes

10c. 一(1) 本法11条にもとづいて地方プランを作成する地方計画当局の諸機能は、本条の次の諸規定の制約内において、地区計画当局によって行使されるものとする。

(2) 本条にもとづく諸規則の制約内において、国立公園に含まれる県のいかなる部分も除き、本法11条から15条が効力ある県内の地域に関し、地方プランを作成するための企画表（開発プラン企画表として知られるべきもの）を作成し、そのうち、審査の下におき、当局が適当と考えれば、修正することは、地区計画当局と協議して行なう県計画当局の義務であるものとする。 かつ――

一 企画表は、地方プランがいずれかのかかる地域に関して作成されるところの地方計画当局を指名し、かつ、同プランに関し指名された当局によって、専ら、かかるプランに関し、それらの条文にもとづく地方計画当局の全機能を行行使することを規定するものとする。

二 地方計画当局にそれらの条文で言及したことは、前記のごとく解せられるものとする。

(3) 開発プラン予定表は、県計画当局にとって、同予定表の規定の諸目的のため、さらにまた、そのために完全な効果を付与するために、必要であり、あるいは、適当であるとおもわれるような、附随的・附則的・経

過的あるいは補則的規定を含みうるものとし、かつ、前記規定をそのうことなしに、

- 一) 下記のプランの適用される問題の地域、および、その地域の部分のための各地方プランの題目と性質を詳記し、かつ、その範囲を指示するものとする、
 - 二) その地域のためのそれぞれの地方プランの作成のためのプログラムを示すものとする、
 - 三) 適切な場合には、その地域のそれぞれの地方プラン間の関係を指示し、その地域の基本プランと並んで作成されべき地方プランを明記するものとする、
- (4) 開発プラン企画表の作成または修正後、できるかぎりすみやかに、県計画当局は、国務大臣に、企画表の写を、場合に応じて、修正された企画表の写を送付するものとする、
- (5) 県計画当局によって作成された基本プランは、開発プラン企画表によって、反対の規定が制定されない限度で、専ら、県計画当局によって地方プランの作成を規定することができ、かつ、基本プランがそう規定する場合には、さらに、専ら同当局によって、本法11条から15条にいたる条文にもとづいて、地方計画当局のその他のすべての機能を行使することを規定するものとする。また、本条によって基本プランに含まれるいかなる規定も、開発プラン企画表に含まれたごとく、本条の他の諸規定の諸目的のために取扱われるものとする、
- (6) 国務大臣は地区計画当局と協議ののち、県計画当局に、次のことを指示しうる、――
- 一) 同指示に明記された期日より前に開発プラン企画表を作成すること、そして、
 - 二) かかる企画表が修正されるべきであると国務大臣におもわれる場合には、前記のごとく明記された条件でそれを修正すること、
- (7) 地区計画当局が、県計画当局の開発プラン企画表にかんする提案に満足しないということ、あるいは、県計画当局が本条(6)項にもとづいて、企画表を作成し、あるいは、修正する指示にしたがっていないということを、国務大臣に意見表示する場合には、国務大臣は自ら企画表を作成し、場合に応じて、修正することができる。また、このように作成訂正された企画表あるいは修正は、あたかも県計画当局によってなされたごとく効果をもつものとする、
- (8) 国務大臣は、
- 一) かかる企画表の内容を規定するところの、
 - 二) かかる企画表作成に関連して、規定された手続的手段をとることを県計画当局に要求し、あるいは、権限づけるところの、

規則を制定することができる、

(3) 県計画当局は、1971年の都市農村計画法10C条にもとづいて、1974年4月1日より前に開発プラン企画表を作成する権限を行使することができるし、また、もし、同条(6)項にもとづいて国務大臣によって前記のごとく指示される場合には、そのようにするものとする。それにしたがって、その期日より前に、国務大臣は、同条(6)項にもとづいて指示を与え、かつ、同条(8)項にもとづいて規則を制定する権限を行使しうるが、しかし、本項により同期日より前に作成された企画表は、同期日まで効力を発しないものとする、

184条〔国立公園と田園地帯 Countryside の機能〕

(1) 1949年の国立公園および田園地帯アクセス法および1968年の田園地帯法により、あるいは、それらの法にもとづいて、地方計画当局に授権された諸機能は、大ロンドンとシリー諸島を除くイングランドに関する場合には、また、ウェルズに関する場合には、本条の以下の諸規定にしたがって、行使されるものとする、

(2) 前記諸機能の以下のこと、すなわち、

- 一) 前記1949年法の第2篇と61、62、63、78、90(5)、92（国立公園の駐車場に関する限り）、99(3)および101条によって授権された機能、および、
- 二) 前記1968年法の12(5)、13および14条によって授権された機能

は、以下(3)項および本法付表第17の制約内において、県計画当局の機能とする、

(3) 前記1949年法9および10条にもとづく地方計画当局の機能は、国立公園外の地域に関する場合には、県計画当局および地区計画当局の双方によって行使されうるものとする、

(4) 前記1949年法および1968年法の他の規定によって、あるいは、それらの規定にもとづいて、地方計画当局に授権されたすべてのその他の機能は、本法付表第17の制約の範囲内において、県計画当局および地区計画当局の双方によって行使されうるものとする、

(5) 前記1949年法および1968年法で地方計画当局に言及したことは、それに従って解されるものとする、

(6) 本法付表第17第1篇は、前記1949年法8条（前記1968年法付表第4によって修正されたものとして、国立公園における地方計画当局の管理と田園地帯の機能を規定している）に替って効力をもつものとする、

(7) 前記1949年法の27条から38条および前記1968年法の付表第3の第2篇から第4篇（公共道路の検分等）は、前記付表第17の第2篇に詳記された修正の制約内において効力をもつものとし、かつ、それらの諸法は同付表第3篇に詳記された修正の制約内において効力をもつものとする、

(8) 同付表において、「1949年法」および「1968年法」

は、前記1949年法および1968年法をそれぞれ意味するものとする。

185条〔都市開発〕

(1) 1952年の都市開発法（本条においては「基本法」として言及する）において、第1条（密集あるいは人口過剰をどこかで救う規定であるところの、県地区の開発に適用になる「都市開発」の語を定義づけているもの）での「どこかで」という語の代りに、「開発が遂行される地区を含む県外で」という言葉をさし替るものとする。

(2) 県会は、基本法の以下の規定にもとづく地区会と同様の権限をもつものとする――

一) 4条（受容地区会への分担金）

二) 8条（宿泊施設等の供与上、合意によって参加すること）

三) 10条（開発に参加する当局の費用への負担金）

(3) 地方当局による措置に、国務大臣の予めの権限授与あるいは承認を要求する限度で基本法の5条（他の地域の便益のために地方当局の権限を行使すること）および10条(3)項（参加当局の費用への分担金）は効力を失くなり、かつ、同法12条（国務大臣による連合体の設立とそれらへの参加）は効力を失くなるものとする。

(4) 基本法は本法付表第18に明記された修正の範囲内で効力を失うものとする、すなわち、

一) 本法本篇に伴う修正、および

二) 1961年住宅供与法34条等と1963年のロンドン政府法61条(1)(2)項（県および大ロンドンに関する基本法修正）をもちこんだ修正

(5) 前記(1)項のいかなることに拘らず、同項が発効の期日より後、同期日より前に開始された予定表の一部として、実施されるにいたったいかなる開発も、その企画表が、その期日に効力をもっていた基本法の意味内の都市開発の企画表である場合には、同法の諸目的のために、都市開発として取扱われるものとする。

186条〔交通・輸送の機能〕

(1) 1972年の道路交通法は本法付表第19の第1篇に特記された修正の制約内で効力を失うものとし、かつ、1967年の道路交通規制法は同付表第2篇に特記された修正の制約内で効力を失うものとする。ただしそれらの修正は次のごときである。

一) 県会に、かつ、一定の事案において、地区会に、（他の地方当局と共に）県特別市会によって以前に大ロンドン外で行使されていた機能を授権する修正、

二) 自転車ならびに原動機付自転車のための駐車場のみならず、すべての種類の車輛のオフ・ストリート駐車場用を、教区会とコミュニティ会が提供し、維持し、かつ、規制することを権限づけるよ

うに、これらの会の権限を拡大する修正、ならびに、

三) 本法により、あるいは、本法にもとづいて、新当局が設立されたことに伴う、かつまた、ハイウェイに関する本法の規定にともなう、些細な、そしてまた、その他の修正。

(2) 廃棄車の処分に関する1967年の市民生活条件整備法Civic Amenities Act 第3篇の規定のために、地方当局の機能は、ウェルズにおいては地区により、また、イングランドにおいては、大ロンドン外では、

一) それらの機能が車輛の除去に関する限り、地区会により、

二) それらが車輛の処分に関する限り、県会により、行使されうるものとし、したがって、同第3篇は本法付表第19第3篇の修正の範囲内で効力を失うものとする。

(3) 1960年の道路交通法第149条（一定の地方当局ならびに他の人々の申請にもとづいて、国務大臣が公共用車による路面使用についての制限を修正する権限）において、「県特別市あるいは県地区」の語の代りに、それらの各語の該当箇所に、「県あるいは地区」の語をさしかえるものとする。

(4) 1969年の車輛ならびに運転免許法第2条第5項（一定の地方当局が国務大臣の代行として、同法にもとづき大臣に移譲された機能を行使することができた）において、「当局」の語のあとに、最初の該当箇所では、「あるいは地区会」の語を挿入するものとする。

(5) 1955年の乗客サービス車（旅行認許）法における一) 1条5項（一般地方税基金から認可費用を表示する額を運輸基金の貸方へ移譲すること）において、

二) 3条における、「地方当局」の定義において、「県特別市あるいは県地区」の語の代りに、その該当箇所に、「地区」の語をさし替るものとする。

(6) 1954年の輸送料金等（雑規定）法6条がフェリー企業に関連して料金を改訂するため国務大臣による規則作成を要求した範囲は、地方当局あるいは旅客輸送執行部で運営する企業に関しては、効力を停止するものとする。したがって、同条1項C号において言及されたところのいずれのフェリー企業を操作する地方当局あるいは旅客輸送執行部も、

一) 随時、それらの当局に適当とおもわれるような、当該企業に関連して要求することが権限づけられている料金のいずれかを改訂することができる、かつ

二) もし、それらの当局が適当と考える場合には、かかる料金のいずれも、もはや定められないと決定することができる。

そして、1919年のフェリー（地方当局による収用）法1

条2項で、地方当局により定められた通行税の料金表にたいする国務大臣の承認、あるいは、フェリーの通行税免除を地方当局が決定することにたいする国務大臣の承認を要求した範囲は効力を停止するものとする。

(7) 上記6項においては、「地方当局」は、現存県特別市会あるいは県地区会およびロンドン市会を含むものとする。

187条〔地方ハイウェイ当局と地区会の維持権〕

(1) 1857年から1971年のハイウェイ法の諸目的のために、大ロンドン外のハイウェイに関する地方ハイウェイ当局は県会であるものとする。

(2) 前記1項をそのことなしに、しかし、本法付表第20第1篇の規定の制約内において、以下のハイウェイに関し、地区内にある限り、すなわち、歩道、馬道、ならびに、幹線道路あるいは種別道路 classified roads でない都市道に関し、地区会は

一) 公費で維持されうるハイウェイの維持を引受ける権限をもつものとする、かつ

二) 1959年のハイウェイ法53条(私的に維持される歩道および馬道の維持)にもとづく教会会と、また、1961年の公衆保健法47条(私的道路の緊急補修)にもとづく街路工事当局と同様な権限を、前記のように維持されないハイウェイに関し、もつものとする。

(3) 地区の地域内にある歩道と馬道に関し、地区会は、

一) 1949年の国立公園および田園地帯アクセス法53条3項(歩道に公共使用を阻害する公告を掲示することの犯罪訴追)にもとづくハイウェイ当局と同様の権限をもつものとする。

二) 1959年のハイウェイ法119条5A項(鋤きおこすことに関する犯罪訴追)にもとづく教会会と同様の権限をもつものとする。

(4) 前記2項二号によって地区会によって当面維持されるハイウェイの場合に、ハイウェイに関するハイウェイ当局である県会は、ハイウェイを維持する義務(1959年のハイウェイ法44条1項によって、ハイウェイ当局に課せられたもの)が遂行されることを確保するに必要な維持工事を、ハイウェイで行なう上で、地区会によって受けた費用を地区会に弁済するものとする。

(5) 本法付表第20第2篇の規定は前記4項の諸目的のために効力をもつものとする。

(6) なんらかの機能が1959年のハイウェイ法10条1項(幹線道路等の維持と改繕)にもとづいて、国務大臣によって県会へ委任された場合には、あるいは、国務大臣が同条4項(幹線道路等の建設)にもとづいて県会と合意に達する場合には、県会は、国務大臣の同意をえて、その手配にしたがって、委任された機能の中で、同手配

で特定されうるものを、あるいは、場合に応じて、合意が関連する機能の中で同手配で特定されうるものを、地区会によって遂行することにつき、地区会と手配を締結することができる。しかし、いかなるかかる手配も、地区会が、幹線道路あるいは地区外の土地に関し、なんらかの機能を遂行することを規定することはできない。ただし、当該道路あるいはその他の土地が位置する地区会の同意をえる場合を除く。

(7) 国務大臣は、規則によって、2項にもとづく維持権が行使されうるハイウェイに関し、規則に特記されるような条項の制約内で、国務大臣にとって。

一) 維持権を補足するに適當である、また、

二) ハイウェイ当局によってハイウェイに関し行使されうる権限に相当するとおもわれる追加権限を行使する権限を付与することができる。したがって、本条(本項を除く)において、本法付表第20において、ならびに、前記2項にもとづく地区会の権限に言及したその他の制定法規において、「維持」または「維持する」という表現が、前記2項にもとづいて地区会の権限に関し用いられる場合には、本項にもとづいて、規則によって地区会に授権された権限を遂行する上において、もろもろの作用を遂行することにまで及んでいると解されるものとする。かつ、なんらかの規則を含む制定法の文書はいずれかの国会議院の決議にしたがって無効となるという制約に服するものとする。

(8) 前記7項の制約内において、本条において、ならびに、本法付表第20において用いられる表現は、1959年のハイウェイ法におけるのと同一の意味をもつものとし、かつ、前記2項と同付表の諸目的のために、「都市道」は、

一) 1967年の道路交通規制法71条(スピード制限30 m. p. h)の諸目的のために、制限道路であり、あるいは、

二) スピード制限40m. p. hを越えないものを課する同法74条にもとづく命令に服するものであり、あるいは、

三) さもなくば、都市地域における街路である道路を意味する。

188条〔ハイウェイ法改正〕

(1) 1959年のハイウェイ法74条および75条(建築線にふれることによって、建築物の再建および建造の、一定の農村地区会外の現存地方当局による統制)は効力をもつことを停止するものとする。

(2) ハイウェイの使用ならびに享受のための公衆の権利を保護する義務(1959年のハイウェイ法116条にもとづいて、現存県地区会にあるもの)は、ハイウェイ当局に帰属するものとする。

(3) 1959年のハイウェイ法133条(ハイウェイの方向

に扉を開くことを禁止すること)にもとづいて下級規則を制定する県会、特別市会あるいは都市地区会の権限、ならびに、同条にもとづいて、あるいは、(県特別市または農村地区においては)1878年のハイウェイおよび蒸気機関車(改正)法26条4項にもとづいて、1974年4月1日直前に効力を有していた下級規則は効力をもつことを停止するものとする。

(4) 大ロンドン外では、1959年のハイウェイ法第8篇(新街路)にもとづく現存地方当局の機能は県会によって行使されるものとする。

(5) 大ロンドン外では、県会は1959年のハイウェイ法第9篇の諸目的のために、街路工事当局たるものとし、かつ、次の規定は効力をもつことを停止するものとする。

- 一) 同法189条から191条(1875年法典)、および
- 二) 地方法に含まれ、かつ、街路工事の執行およびそれに関する支払に関する手続を規制する規定。

(6) 1971年のハイウェイ法18条1項(歩道の供与に関する合意)に特記されたような合意を締結する地方ハイウェイ当局の権限は、関連土地が位置している地区会と協議したのちのみ行使されう。かつ、地方ハイウェイ当局と協議ののち、県会は、単独にせよ、あるいは、地方ハイウェイ当局と合同にせよ、かかる合意をまた締結することができる。しかし、地区会によって締結された合意にかんし、

- 一) 地方ハイウェイ当局がさらに合意の当事者でない場合には、同条の2項(合意の内容)および5項から7項(歩道を規制する下級規則)は、ハイウェイ当局にふれたことかわりに地区当局をさしかえて、合意にかんし効力をもつものとする。
- 二) 地方当局は合意にたいする当事者でもある場合には、地方ハイウェイ当局に同条2項でふれたことは、地方ハイウェイ当局にふれることを含むと解せられるものとし、かつ、同条5項にもとづいて制定される下級規則は、地区会と相談ののち、地方ハイウェイ当局によって制定されるものとする。さらに、国務大臣の再確認権の行使にあたって、国務大臣は、同当局と地区会の間の紛争を考慮するものとする。

(7) 本条の先の規定ならびに前記187条の結果、また、本法により、あるいは、本法にもとづき、新しい地方当局の設立の結果、

- 一) 本法付表第21に特記された1959年のハイウェイ法の修正、
- 二) 同付表第2篇に特記されたその他の制定法規の修正

は効力をもつものとする。

(8) 本条において使用された表現は、1959年のハイウ

ェイ法におけると同一の意味をもつ。

189条 [共有地 Commons]

(1) 1965年の共有地登録法2条2項(二以上の当局の境界線にまたがる土地に関して、一地方当局が登録当局となる合意)にもとづくなんらかの新しい合意の締結をそのうことなしに、1974年4月1日直前に効力を有することを停止するものとする。

(2) 1965年の共有地登録法8条5項(未請求地が帰属されうる(参事)会)のかわりに、次項がさしかえられるものとする。

「(5) 同条6項の制約内において、本条にもとづいて、いずれかの土地が帰属されうる地方当局は、

- 一) もし、同土地が、教区会またはコミュニティ会のある教区またはコミュニティにある場合には、同(参事)会であるものとする。しかし、同土地が1899年の共有地法にもとづく企画表によって規制されている場合には、同法第1篇にもとづく運営権が、1972年の地方政府法第6篇にもとづく手配にしたがって、教区会またはコミュニティ会によって行使されている場合に限る、

- 二) もし、同土地がロンドン特別市にある場合には、同特別市会、および、

- 三) なんらかの他の事案においては、同土地の位置する地区会

である。

(6) もし、

- 一) いずれかの土地が本条5項三号にしたがって、地区に帰属する場合、

- 二) 土地がこのように帰属されたのち、教区会あるいはコミュニティ会が、土地の位置している教区またはコミュニティのために存在するにいたった場合(新しい参事会の設立によると、あるいは、参事会が既に設立されている教区あるいはコミュニティのグループに教区又はコミュニティを附加することによるとを問わぬ)、

もし、本条3項にもとづく指示が、教区会またはコミュニティ会が存在するにいたった後の時期にあたえられていたならば、その状況が同土地は教区会またはコミュニティ会に、本条5項一号にしたがって、帰属していたような場合には、教区会またはコミュニティ会により指示が求められるならば、地区会は、登録当局に、土地の所有者として、地区会あるいはコミュニティ会を登録するよう指示するものとする。そして、登録当局はかかる指示にしたがうものとする。

(7) 前記6項にしたがってなされた登録に利害関係をもついずれかの地区、教区あるいはコミュニティの(参事)会は、そのように関係する(参事)会の他の

ものに、それらの間で合意された額があれば、その金額で、受けとった金額または受けとるべき金額を、あるいは、関係の土地に関し、蒙った費用または蒙るような費用を勘定に入れるのが適当であるよう金額を支払うものとする。さらに、かかる合意がない場合には、同目的のためにいくらが適当であるかという問題（もしあるならば）は、仲裁によって決定されるものとする。」

(3) 都市または村落の緑地または土地が位置している教区の教会管理者または監督人に、1857年の囲込み法12条（都市・村落の緑地等でのニューサンス防止）が言及したことは、

- 一) 教区にある緑地あるいは土地に関しては、教区会に言及したものとして、また、教区会がない場合には、教区集会に言及したものとして、
- 二) コミュニティ会のあるコミュニティの緑地あるいは土地に関しては、コミュニティ会に言及したものとして、
- 三) その他の緑地あるいは土地に関しては、緑地あるいは土地の位置する地区会に言及したものとして、

解されるものとし、かつ、これらの言及が前記三号にしたがって解されるにいたった場合には、教区におけるハイウェイにおけるハイウェイに前記12条で言及したことは、地区におけるハイウェイに言及したものとして解されるものとする。

(4) 1925年の財産法193条1項（特別市地区内に位置しているものを含め、一定の共有地にたいする公衆の権利）において、「内に位置した」の語のあとに、「1974年4月1日直前の地域」という語が挿入されるものとする。

190条〔ジブシー開放地〕

(1) 1968年のキャラバン場所法6条において、1項（ジブシーのための場所を供与する地方当局の義務）において、「県特別市」の語は、省略するものとし、かつ、同条2項（県特別市とロンドン特別市に関する修正）において、「県特別市」があらわれる最初の場所における同語の代りに、「大都会都市県」の語をさしかえるものとし、また、「一度に」の語のあとに、「県の各地区、あるいは、事案に応じて、ロンドン特別市の各地区」の語を挿入するものとし、かつ、「除外」するから同項末までの語の代りに、「彼に適当とおもわれるような審問のうち、地区または特別市の適地が利用しえないという心証をえた場合には、大都会地区あるいはロンドン特別市に関し、同項によって課せられた義務から、かかる特別市を除外する」という語をさしかえるものとする。

(2) 1968年のキャラバン場所法6条におけるなにととも、県会に、1974年4月1日前に、同条2項にもとづい

てあたえられた指示によって、同期日直前に、同条1項によって課せられた義務から除外された地域に、同条1項に記したジブシーの宿泊施設を供与することを要求するものではない。かつ、前記2項で、大都会都市地区にふれたことは、かかる地域のかかる地区にのみ専ら言及したものととして、解されるものとする。

(3) 1968年のキャラバン場所法12条（非公認のキャンプが禁ぜられている地域の指定）において、1項における「県特別市」の語は削除されるものとする。また、1974年4月1日より前に、同項にもとづいて指定された地域を含む県にかんし、県地域に同項において言及したことは、かかる以前に指定された地域の県にのみ専ら言及したものととして、解されるものとする。

(4) 現存県会あるいは県特別市によって、1974年4月1日より前になされた申請につき、国務大臣は、1968年のキャラバン場所法12条にもとづき、かつ、その要件にしたがって、下される命令により、同法10条が、現存県あるいは県特別市の全体あるいは一部を包摂する新しい県の部分に適用する地域として、指定することができる。

191条〔軍需品測定〕

(1) 1841年の軍需品測定法（本条においては「1841年法」と称す）を、大ロンドン外に適用する場合に、同法は次の修正の範囲内において、効力をもつものとする。

(2) 1841年1条にもとづく申請書は、県会あるいは地区会のいずれかの該当職員に送付されるものとし、いわゆる境界線を検査し、確認し、かつ画定することを援けるための人の任命の機能は、申請が送付された該当職員をもつ県会地区会によ行行使されうるものとする。

(3) 1841年法1条にもとづく申請書の写が掲載される新聞は、申請が送付された該当職員をもつ県会地区会の地域で配布されているものであるとする。

(4) 1841年法において、いかなる文言であろうとも、

一) 同法1条にもとづいて、ある人が任命される治安判事に言及したことは、県会、あるいは、事案に応じては地区会に、言及したものとして解されるものとする。

二) 県のための治安事務官 the clerk of the peace に言及したことは、県会、あるいは、事案の要求する場合には、地区会の該当職員に言及したものと解せられるものとする。

(5) 1841年の15条（その他のことと共に、同法における「県」の語意を拡張するもの）をそのうちのことなしに、同法で県に言及したことは、本法の意味内の地方政府地域に言及したことを含むものとする。

教育・社会および福祉サービス

192条〔教育〕

(1) 各大都市県の地方教育当局は県会とし、かつ、各

大都市地区の地方教育当局は地区会とする。

(2) いかなる分割管理の予定表も、1944年の付表第1第3篇にもとづいて作成されず、かつ、同付表同篇は効力を停止するものとする。

(3) 1958年の地方政府法52条は本法制定に際し効力を停止するものとする。

(4) 1944年の114条1項の「小当局」の定義に代えて次の定義をさしかえるものとする。

「『小当局』とは、地方教育当局によって維持される学校に関連して、次のことを意味する。

一) 地方教育当局に、学校により受持たれているとおもわれる地域が教区あるいはコミュニティである場合には、教区会あるいはコミュニティ会、あるいは、教区会をもたぬ教区の場合には、教区集会、

二) 前記地区がコミュニティ会をもたぬコミュニティである場合、あるいは、イングランドにおいては、教区内になく、かつ、大都会都市県内に位置していない地域である場合は、関係地域の地区会、

三) 前記地域が、次の教区、コミュニティ、あるいは、イングランドにおいて、教区内になく、かつ、大都会都市県内に位置していない地域の二以上を包摂する場合には――

イ) もし存在するならば、教区会あるいはコミュニティ会、

ロ) 教区会をもたぬ教区の場合には、教区集会、

ハ) コミュニティ会をもたぬコミュニティの地域、あるいは、イングランド内にあり、かつ、教区内にない、地域の場合には、関係地区会、

かつ、それらのものが（それぞれ）連合して行為するもの。」

(5) 以下(6)項の制約内において、大ロンドン外の地域のための現在地方教育当局により、それらの機能のいずれかを遂行することに関連して、制定された制定法的文書は、また、それに伴う当局によって、あるいは、当局にたいして、あるいは、当局に関連して、なされたその他のことがらは、本法によって、それらの機能が移譲された新しい地方教育当局によって、あるいは、新当局にたいして、あるいは、関連して、制定され、あるいは、下されたものとして取扱われるものとする。かつ、これらの機能の行使に関連する、あるいは、それらの機能の行使上なされたことがらに関連する、あるいは、それらの機能のために保有、あるいは、維持された財産に関連する、制定法的文書が、前記のごとく関連するかぎり、それらの機能が行使されたような大ロンドン外の地域のための特定現存地方当局に、あるいは、かかる当局に、言及したことは、それらの機能が前記のごとく移譲された

新地方教育当局に、あるいは、場合に応じて、現存当局の地域を含む限りでの新当局の地域に、言及したごとくに、効力をもつものとする。

(6) 前記(5)項は、本法により、あるいは、本法にもとづいて制定された制定法的文書によって、明示的に定められた規定をそのうことはないものとする。しかし、同項は、前記のごとく定められた反対の規定の制約内において効力をもつものである。かつ、とくに同法は、国務大臣によって下された命令によって、特定の事案に、全面的に、あるいは、特定の範囲内で、適用されることから除外されうるものとする。

193条〔住宅供与〕

(1) 本条ならびに次条の制約内にて、地区会は1957年から1971年の住宅供与法の諸目的のために、地区に関し地方当局たるものとする。

(2) 地区会が地区外で1957年の住宅供与法第5篇（住宅宿泊施設の供与）にもとづく権限を行使する前に、同会は同地区の位置する県会へ、そうする意図を通告するものとする。そしてまた、もし、同会が県外で権限を行使せんとする場合には、同会はその権限を行使せんとする県会へも、同様に、通告するものとする。しかし、かかる通告を発しなかったということは、その権限の行使を無効にするものではない。

(3) 本法付表第22に特記された住宅供与に関する制定法規は、同付表の規定にしたがって修正されるものとする。

194条〔住宅供与に関する県会の留保権〕

(1) 住宅供与に関する地区会の機能をそのうことなく、県会は本条によって県会に授権された留保権をもつものとする。

(2) 県内における一地区会により、あるいは、二以上の地区会により住宅宿泊施設の供与を引受けることが求められるならば、県会は、国務大臣の同意をえて、地区会に代って、地区会がそうすることができたような方法で、住宅宿泊施設の供与を引きうけることができる。

(3) 県会によってなされたそのための申請にたいしてあたえられた国務大臣の承認をもって、県会は、県内の地区会がそうしうるような方法で、住宅宿泊施設の供与を引きうけることができる。

(4) 国務大臣は、前記2項にもとづく同意あるいは前記3項にもとづく承認を、国務大臣に関係ありとおもわれる地区会に相談したのちでなければあたえないものとする。かかる同意あるいは承認は、国務大臣が随時特定しうるような条件および制約の範囲内であたえることができるし、とくに、県会によって供与されている住宅宿泊施設の所有と運営を、その施設が位置している地区会に移譲することに関する、また、県会によって、宿泊施設の供与上、県会によって蒙った費用を、地区会から取

り戻すことに関する、条件を含みうるものとする。

(5) 前記2項により、あるいは、3項により、県会が1957年の住宅供与法第5篇(住宅宿泊施設の供与)にもとづく権限を県外で行使するまえに、県会はその権限を行使しようとする県会に通告するものとする。しかし、かかる通告をあたえなかったことは、その権限の行使を無効とするものではない。

(6) 県会は、住宅宿泊施設供与に関し、県の全部又は一部のニードのために、あるいは、そのニードを証拠立てることに附随する、いかなる活動も引受けることができる。

195条〔社会サービスの機能〕

(1) 大ロンドン外では、1970年の地方当局社会サービス法(本条では「1970年法」と称す)の諸目的のための地方当局は、非大都会都市県会と大都会都市地区会であるものとする。したがって、同法1条では、「県、県特別市」の語の代りに、「非大都会都市県、大都会都市地区」の語をさしかえるものとする。

(2) 非大都会都市県では、各地区会ならびに県会は、身体虚弱ないし身体傷害によって、特別性格の宿泊施設を要求する(年令あるいはその他によって生ずるか否かを問わぬ)人々のため、必要とされる宿泊施設の性質と程度に関し、随時、協議するものとする。

(3) 1947年4月1日の直前に効力をもっていたかぎり、次の提案および企画表、すなわち、

- 一) 1946年の国民保健サービス法20条にもとづいて、同法22条にもとづく(母子の世話)、あるいは、1968年の保健サービスおよび公衆保健法12条にもとづく(予防薬、ケア、アフタ・ケア)地方当局の義務に関して、承認された提案、および
- 二) 1948年の国民扶助法(宿泊施設の供与、身体不自由者の福祉と身体傷害者の雇傭に関する)34条にもとづいて承認された企画表。

は効力を停止するものとする。かつ、前記(1)項により修正されたところの、1970年法1条によって、同法の諸目的のために地方当局になるところの地方当局は、國務大臣の承認をえて、かつ、國務大臣の指示する範囲に服して、それらの提案と企画表が以前に関連した機能を遂行するための手配をなすものとする。

(4) 1958年の地方政府法の46条(保健・福祉機能に関する)にもとづき、1974年4月1日直前に効力をもつ、なんらかの委任企画表は効力を停止するものとする。

(5) 1969年の児童および青少年法にもとづく児童地方計画当局によって作成された企画表あるいは地方的プランで、1974年4月1日直前に効力をもっているものは、同法の規定の制約内において、新当局により現地方当局に代替することを考慮に容れるに必要であるような修正をうけて、効力をもち続けるものとする。

(6) 本法付表第23に特記された制定法規で、地方当局に種々な資格で社会サービス機能を授權している制定法規は、企図された修正であるところの同付表に特記された修正の制約内において、

- 一) 前記(1)項によって修正された1970年法1条によって、同法の諸目的のために地方当局になる当該地方当局に、それらの機能を帰属させ、かつ、
- 二) 前記(3)がそれらの当局に関係する限り、同項に効力をあたえるよう、効力をもつものとする。

雑 機 能

196条〔警察〕

(1) 1964年の警察法は本条の以下の規定にしたがって修正されるものとする。

(2) 同法2条の代りに次の項を差し替えるものとする、「1972年地方政府法102条5項は、本条にもとづいて任命された委員会へ、同条にもとづいて任命された委員会へ適用されるように、適用されるものとする。」

(3) 1964年の前記法8条3項(警察当局の勘定の監査)において、「そして勘定」から同項末までの語の代りに、「1972年の地方政府法第8篇の諸目的のため、それが県の勘定のなかに含まれたかのごとくに取扱われるものとし、かつ、あらゆる合同警察当局の勘定は統合企画表によって規定されうるような方法で監査されるものとし、さらにまた、同目的のため、統合企画表は、同統合企画表によって規定されうるような適応と修正の制約内において、合同警察当局の勘定に関して、勘定と監査に関する前記第7篇の規定の全部または一部を適用しうるものとする」という語を差し替えるものとする。

(4) 前記1964年法9条(警察の諸目的のための土地の収用)は次のごとく修正されるものとする。すなわち、

- 一) 1項において、「176条」以下の語のかわりに、「1972年地方政府法120条3項および4項は、それらが前述の条文にもとづいて土地を収用するのに適用されるのと同じように、本項にもとづく土地収用に適用するものとする」という語をさしかえるものとする。

二) 2項末に、「かつ、1972年地方政府法121条3項は、前記条文の1項によって授權された権限を行使して、土地を使用するための提案に関し適用になるがごとく、土地収用提案に適用するものとする」という語をさしかえるものとする。

(5) 前記1964年法19条3項(特別巡査の地域外の権限)のかわりに、次の項をさしかえるものとする――

「(3) 前記項をそこのうことなしに、いずれかの警察地域のために任命された特別巡査は、

- 一) ロンドン市以外の警察地域の場合には、自己の

警察地域に接する他の警察地域において、

二) ロンドン市の場合には、首都警察地区ならびに同地区に接するいずれかの地域において、巡査のすべての権限と特権をもつものとする。

(6) 前記1964年法23条1項のかわりに、次の項をさしかえるものとする。

「(1) 統合企画表が本法にもとづいて、

一) 1972年の地方政府法によって設立された二以上の県にかんし、

二) 1972年の地方政府法第4篇にもとづく命令によって、構成されるよう提案されている二以上の県にかんしてか、あるいは、その地域が変更されるよう提案されているその地域にかんして、

承認され、あるいは、作成されうるものとし、かつ、以下1A項の範囲内で、関連期日より前に前記のごとく承認あるいは変更されうるものとする。

(1A) 本条にもとづく企画表は、関連期日より前には施行されないものとする。但し、それが合同警察当局の構成と同企画表を同日に施行するに必要な機能を同当局によって遂行することに関する限りは別であるものとする。

(1B) 前記項ならびに1A項において、「関連期日」とは、前記1項一号に記されたような、承認され、あるいは、作成された統合企画表に関しては、1974年4月1日を意味し、かつ、同項二号に記されたような、承認あるいは作成された統合企画表に関しては、同号に記された命令が施行される期日を意味するものとする。」

(7) 前記1964年法23条1項一号にもとづく統合企画表に関して、同法23条2項(統合企画表に関する同法の規定の修正)は、三号において、いずれかの県の警察当局への言及のかわりに、1974年4月1日の直前に存在しており、かつ、新県に全部または一部包摂される警察地域のための警察当局へ言及したものと、また、新県会へ言及したものの双方を、さしかえるものとする。

(8) 前記1964年法23条3項の代りに、次の項をさしかえるものとする。

「(3) いずれかの県にかんし、本条によって承認され、あるいは、作成された統合企画表の場合に、統合企画表が承認され、あるいは、作成される前に、本法本篇によってとられることが要求される措置は、同県に係る審査に関する報告が、その報告にもとづいて定式化された提案と共に、1972年の地方政府法51条1項、58条1項、ならびに62条5項にもとづいて国務大臣へ提出され、かつ、国務大臣がこれらの提案に効力を与えるために、下すことを意図した命令を、一般的性質をもつ関連県会に通知したのちの、いかなる時期においても、とられうるものとする。」

(9) 前記1964年法付表第3(強制統合企画表にかんする手続)は、1974年4月1日より前に、同法21条2項にもとづいて国務大臣により作成された統合企画表には適用しないものとする。

197条〔消防サービス〕

(1) 1947年の消防サービス法6条1項但書(県人口が10万人をこえる場合、国務大臣によって作成された統合企画表について、県会の同意をうる国務大臣の責務)は効力をもつことを停止するものとする。

(2) 1974年4月1日より前に、二以上の新県に関し、前記1947年法5条にもとづいて、統合企画表が作成される。しかし、それが合同地域の消防当局としての当局の合同と、下記3項にもとづく機能、あるいは、同期日にその企画を完全に発効させるに必要な機能を同当局によって遂行すること、に関する限り、同企画表は同期日より前には効力をもたぬものとする。

(3) 1974年1月1日より遅くない時期に、すべての県会、あるいは、1974年4月1日までに完全な効力を発効しないような、なんらかの企画表によって、合同地域のために設立されたすべての新しい消防当局は、1974年4月1日に発効される前記1947年法19条にもとづく同県あるいは合同地域のための消防隊に関する設立企画表を国務大臣の許可を求めるため作成し、かつ、同大臣に提出するものとする。かつ、国務大臣は、1974年3月15日より遅くない時期に、提出されたまま、あるいは、同大臣の指示するような修正に服することを条件として、同企画表を承認するものとする。

(4) 1947年の消防サービス法8条5項(合同消防当局の会計監査)において、「監査の制約内において」から同項末までの語の代りに、「統合企画表によって規定されうるような方法で監査され、かつ、その目的のために、統合企画表は、同企画表によって規定されうるような適応性と修正の制約内において、会計および監査にかんする1972年の地方政府法第8篇の規定のすべてまたは一部を、同企画表によって構成された消防当局の会計にかんし、適用しうるものとする。」という語をさしかえるものとする。

(5) 1958年の地方政府法付表第8(地方政府地域の變更に先立って企画表を作成する権限)によって修正されたところの、1947年の消防サービス法10条において、冒頭から「合同当局」までの語のかわりに、「もし、新県としての地域を構成するか、県地域を変更する命令が、1972年の地方政府法第4篇にもとづいて下されるならば」という語をさしかえるものとし、また、「新県または県特別市」の語のかわりに、「新しい、または、変更された県」の語をさしかえるものとする。

198条〔食糧・薬品当局〕

(1) 本条の諸規定は、1955年の食糧・薬品法83条と84

条の規定（同法の諸目的にかんする食糧・薬品当局）に代って効力をもつものとし、したがって、食糧・薬品当局に本法以下の規定でなんらの言及がなされるときは、同法の諸目的のために食糧・薬品当局に言及したものとする。

(2) 食糧・薬品当局は

一) イングランドにおいては、各県およびロンドン特別市にかんしては、同県会あるいは特別市、ならびに、シティ・テンブルにかんしては、ロンドン市会であるものとする。

二) ウェルズにおいては、下記(3)項によって、地区会が食糧・薬品当局でない県内の各地区にかんしては、県会、またその他の地区にかんしては、地区会であるものとする。

したがって、1955年の食糧・薬品法 135 条(1)項ならびに 1968年の医薬品法 132 条(1)項（前記1955年法において定義に触れたもの）において「食糧・薬品当局」の定義上、「条」の語から同定義末までの代りに、「1972年地方政府法 198 条」の語をさしかえるものとする。

(3) 共同して行為する農業・漁業・食糧大臣および国務大臣は、1974年4月1日より前のいかなる時においても、ウェルズにおける地区会を同日以降食糧・薬品当局として構成する命令を下すことができる。また、かかる命令は、同項にもとづいて下された以降の命令によって、同期日後のいかなる時においても撤回されうるものとする。

(4) 前記(3)項にもとづいて下された命令を内容とする制定法的文書は、いずれかの国会議院による決議にしたがって無効とされるという条件に服するものとする。

(5) 前記(3)項にもとづく命令によって、ウェルズにおける地区会が食糧・薬品当局たることを停止する場合には、同命令が地区会により、地区会に対し、あるいは、地区会の下で、効力をもった期日より前になされたいかなることも、同期日に関連県会により、同県会に、あるいは、同県会の下でなされたかのごとく、1955年の食糧・薬品法の諸目的のために効力をもつものとする。そして、同期日に、食糧・薬品当局として、地区会により、あるいは、地区会にたいして、懸案中の同法にもとづくいかなる手続も、前記のことに従って、同県会により、あるいは、同県会にたいして、継続されうるものとする。

199条〔1955年の食糧・薬品法および関連地方の改正〕

(1) 1955年の食糧・薬品法（本条においては「1955年法」として言及する）における23条1項（アイス・クリームによる疾病の伝播防止）において、「……保健医官」の語の代りに「……にかんする地方当局」の語をさしかえるものとする。

(2) 1955年法35条2項二号（牛乳に関し一定の許可を認める責任当局）において、「県会」の語のあとに「食

糧・薬品当局」の語を挿入するものとする。

(3) 1955年法49条1項（地方当局による市場の設立あるいは収用）において、「特別市」から「農村地区」にいたる語の代りに「地区」の語をさしかえるものとする。

(4) 1955年法の51条と52条、および、イングランドおよびウェルズの一地域に適用になる地方法の中で、市場日と時間を定め、あるいは、露店料、通行税およびその他の市場に関する負担金の決定に関し、国務大臣に機能を授権したものは、その限度で効力をもたなくなるものとする。したがって、前記52条2項において、「……越えない料金」から同項までの語のかわりに、「当局が随時決定しうるような料金」の語をさしかえるものとする。

(5) 1955年法85条（同法の諸目的のための地方当局）において、四号のかわりに次の号をさしかえるものとする。

「四 いずれかの地区あるいはロンドン特別市にかんしては、地区会あるいは特別市会」

(6) 1955年法86条（「権限を授与された役職員」の意味）において、2項と3項、および4項一号から三号は効力を停止するものとする。

(7) 1955年法89条において、三号（公的分析官の任命等に必要な農漁食糧大臣の承認）は効力を停止するものとする。

(8) 1955年法 109 条2項のかわりに、次項をさしかえるものとする。

「(2) 次項の制約内において、食糧・薬品当局あるいは地方当局は、本法のいずれかの条文あるいは本法にもとづいて制定されたいずれかの規則にもとづいて、それらの当局がその執行と強行の責任当局である場合には、またその限りで、その手続を開始することができる。但し、申立てられた犯罪が一定の若干異常な事柄について申立てられた食糧に関係する場合には、本法2条にもとづく手続を開始するものとする。」

(9) 1955年法付表第6（個別的当局によって強行される規定）において、食糧・薬品当局に関する第2欄の記入の二号末に、「および33条にもとづく規則」の語をさし入れるものとする。かつ、「県会」にはじまる記入の両欄は削除するものとする。

200条〔農業にかんする一定の機能をウェルズの地区会へ授権する権限〕

(1) 共同で行為する農漁食糧大臣および国務大臣は、地区に関し、ウェルズにおける地区会に、1928年の農産物（種別化と標識化）法4条および5条（登録された建物に卵の冷凍・化学的貯蔵）にもとづいて、県会により、下記命令とは別個に、行使されうるような機能を、授権する命令を制定することができる。

(2) 共同で行為する農漁食糧大臣および国務大臣は、

地区に関し、ウェルズにおける地区会に、1970年の農業法67条（肥料と飼料に関する同法の規定の強行）によって、下記命令とは別個に、県会に課せられるような義務を課するような命令を制定することができる。

(3) 農漁食糧大臣は、地区に関し、ウェルズにおける地区会に、1968年の医薬品法 108 条 8 項（同法により、あるいは、同法にもとづいて制定される一定の規定の強行）によって、下記命令とは別個に、県会に課せられるような義務を課する命令を制定することができる。

(4) 前記 1 項、2 項あるいは 3 項にもとづく命令が、ウェルズにおける地区会に機能を授権し、あるいは、義務を課する場合には、また、その限りでは、

一) 県会に、同命令に関連する制定法規で言及するものは、同地区会への言及を含むものとして解されるものとする。

二) (いかに表現されようとも)、県地域に、同命令に関連する制定法規で言及するものは、同地区が位置する県会に関して、同地区を除く県地域に言及したものとして解されるものとする。

(5) 一) ウェルズにおける地区会に機能を授権する前記 1 項にもとづいて、

二) ウェルズにおける地区会に義務を課する前記 2 項あるいは 3 項にもとづいて、

命令を制定する権限は、1974年 4 月 1 日に行使されなくなるものとする。但し、これらの項のいずれかにもとづいて制定された命令は、同項にもとづいて制定された、それ以降の命令によって、同日より後の、何時にても、撤回されうるものとする。

(6) 前記 1 項、2 項あるいは 3 項にもとづく命令を含む制定法的文書は、いずれかの国会議院の決議にしたがって、無効となるという制約内にあるものとする。

(7) 1928年の農産物（種別化および標識化）法 5 条において、前記 1 項にもとづく命令により、同法 4 条および 5 条にもとづく機能が、ウェルズにおける地区会に授権される場合の期間に関するいかなる規定にも拘らず、同地区が位置する県会によって、同法にもとづいて蒙った費用は、県の他の地域においてのみ課されうる特別費用として取扱われうるものとする。

(8) 前記 1 項、2 項、あるいは、3 項にもとづく以前の命令を撤回する同項にもとづく命令により、ウェルズにおける地区会に、以前の命令により授権された機能、あるいは、課せられた義務がこのように授権され、あるいは、課せられなくなるいかなる場合にも、同命令が同地区会により、同地区会にたいし、あるいは、同地区会の下で、効力をもつにいたった期日前になされたことは、それらの機能が同期日に、それらの機能が行使されうるにいたったところの、あるいは、事案に応じ、同義務が同期日に課されているところの、県会により、県会に

たいし、あるいは、県会の下で、なされたごとく、同命令に関連する制定法規の諸目的のために効力をもつものとする。かつ、同期日に地区会により、あるいは、地区会にたいし、懸案中の、同制定法規にもとづく手続は、県会により、あるいは、県会にたいし、同法規にしたがって継続されうるものとする。

201条〔地方度量衡当局〕

(1) 以下 2 項から 4 項の規定は、1963年の度量衡法 34 条および 35 条 1 項 2 項（イングランドおよびウェルズの地方度量衡当局）の規定のかわりに効力をもつものとする。

(2) 地方度量衡当局は、次のものとする。

一) イングランドにおいては、各県とロンドン特別市にかんしては、県会あるいは特別市会、シティ・テンプルに関しては、ロンドン市会、また、シリ島に関しては、シリ島会。

二) ウェルズにおいては、地区会が下記 3 項によって、地方度量衡当局でない県内の地区に関しては、県会、また、その他の地区に関しては、地区会。

(3) 国務大臣は、1974年より以前のいかなる時にいっても、ウェルズにおける地区会を、その日から地方度量衡当局に指定する命令を下すことができる。かつ、かかる命令は、その日以降、国務大臣によって下されたその後の命令によって、いつにても、撤回されうるものとする。

(4) 上記 3 項にもとづく命令を含む制定法的文書は、いずれかの国会議院の決議にしたがって無効にされるものとする。

(5) 本法第 6 篇 7 篇にもとづく地方当局の権限をそのうちとなしに、1963年法 5 条ならびに 1963年の度量衡法 37 条（地方度量衡当局が結合する権限）はイングランドとウェルズにおける地方当局に適用しなくなるものとする。ただし、大ロンドン内の地域に関する二以上の地方度量衡当局により、1974年 4 月 1 日より前に締結された同条にもとづく合意に関しては除く。下記項の制約内において、1963年の度量衡法 37 条に、いずれかの制定法規で言及したこと、あるいは、それにもとづくなんらかの合意に言及したことは、前記にしたがって解されるものとする。

(6) 1963年の度量衡法 40 条（当局の費用と役職員のための補償）において

一) 1 項における冒頭から「本法 37 条」にいたる語のかわりに、「ウェルズにおける地区会がその地区の地方度量衡当局である期間に関し」の語をさしかえるものとし、「1908年のクランCran尺度法」の語のあとに「1913年の織物（誤記）法あるいは 1968年および 1972年の商標法」の語をさし入れるものとし、かつ、「特別市または」の語は、その

語がそれ以降あらわれる各場所で削除されるものとする。

二) 2項(イングランドおよびウェルズに関しては、本法12篇の規定によってとって代わられたもの)は、イングランドおよびウェルズにおいて効力を停止するものとする。

三) 3項(効力なくなったもの)は効力を停止するものとする。

(7) 1963年の度量衡法47条(国務大臣が、地方度量衡当局および審問官により、その機能を遂行する方法に関し、規則を制定する権限)は、イングランドおよびウェルズに関し、効力を停止するものとする。

(8) 地方度量衡当局は、当局の地域内において、商品消費者およびサービス受給者に助言をあたえるため、あるいは、その便宜のため、アレンジメントをすることができるし、あるいは、アレンジメントをすることを扶けることができる。

202条〔乗客輸送地域の公衆輸送〕

(1) 各大都会都市県は1968年の運輸法第2篇の諸目的のために乗客輸送地域となるものとし、かつ、その地域に関する乗客運輸当局は当該県会であるものとする。かつ、本条以下の規定の制約内において、前記第2篇の9条1項2項および4項を除く諸規定は、同地域が同条にもとづく命令によって指定されたかのごとく、また、同当局が同命令によって設立されたかのごとく、各大都会都市県の地域に関し、効力をもつものとする。

(2) 下記3項の制約内において、1968年の運輸法第2篇は、本法付表第24第1篇に特記された修正の制約内において、イングランドおよびウェルズに適用になる場合に効力あるものとする。その修正は次のとおり。

一) 一定の点において、前記第2篇の規定を1969年の運輸(ロンドン)法第2篇の規定に同一化すること、

二) 乗客運輸当局により、乗客運輸執行当局の統制に関する規定を更に制定すること、ならびに、

三) 乗客運輸当局に、国務大臣に本来授権された一定の機能を移譲すること、

(3) 乗客運輸地域が、前記1項によろうと、あるいは、1968年の運輸法9条にもとづく命令によろうと、イングランドあるいはウェルズ内の県と同延であるときはいかなる場合にも、同法第2篇は本法付表第24第2篇の修正の制約内で効力をもつものとする。かつ、1970年の財政法16条1項(1968年の運輸法13条にもとづいて命令された額および乗客運輸執行当局あるいはロンドン運輸執行当局の法人税に相当するとして課税される利潤計算における一定の補助金を除く)において、(→)号末に、「かつ、1972年の地方政府法付表第24第2篇に示されたように、同条が効力をもつ場合にはいつでも、同条にもとづ

いて同執行当局へなされた補助金」の語が加えられるものとする。

(4) 前記3項にもとづく通告にしたがって、県会が地区会へ償還することを要求される額が、通告の受領6ヶ月内に、あるいは、それらの県会の間で合意されるようなより長い期間内に、それらの県会間の合意によって決定されない場合には、その額はそれらの県会間の合意によるか、あるいは、かかる合意がない場合には、都市収入役および会計士協会会長によるか、いずれにかよって任命された仲裁人によって決定されるものとする。

(5) 次の支出は、1966年の地方政府法1条の諸目的のために関連性をもつ支出ではないものとする。すなわち、

一) 前記3項にもとづいて補助金を出す参事会によって蒙る支出、

二) 同項にもとづいて、通告にしたがいが、地区会へ償還するにあたって、県会により蒙った支出、および、

三) 路面乗客運輸企業の運営上、蒙った赤字を埋めるため、同企業を遂行する地区会によって蒙った支出。

(6) 本条で用いられた表現は1968年の運輸法におけるのと同じ意味をもつものとする。

203条〔乗客輸送地域外の公衆輸送〕

(1) 各非大都会都市県内において、

一) 県内のバス・サービスを供与するもの、ならびに、該当する限り、鉄道局に相談して、県のニードに適合するような公衆乗客輸送の並列的かつ有効な体系の供与を促進する政策を発展させること、また、その目的のために、県会にのぞましいとおもわれるような、県の路面乗客輸送の並列化、統合、ならびに、再組織を促進する手段をとることは、県会の義務であるとする。

二) 前記一号に記されたような、県会によって開発させられた政策にしたがって、同企業を操作することは、路面乗客輸送企業を運営している県の地区会の各の義務であるものとする。

三) 県内の乗客輸送サービスを並列化する目的で、それぞれの機能の行使と遂行上、相互に協力すること、ならびに、同目的のために、合理的に要求されるような、乗客輸送サービス上の変更案にかんする情報を相互に供与することは、県内のバス・サービスを供与するものの各と鉄道局の義務であるものとする。

(2) 前記1項3号で言及されたような協力のために、鉄道局ならびに同項に記されたその他の者の各は、手配の当事者によって、(連帯して、あるいは、個別的に)統制される一ないし二以上の会社を、会社法にもとづい

て設立するための、ならびに、それらの会社へ資産を譲渡するための、手配を含むところの、鉄道局ならびに同項に記されたその他のもの各に、便宜とおもわれるような条項にもとづき、それらのそれぞれの機能の行使と遂行にかんし、相互に手配する権限をもつものとする。

(3) 非大都会都市県会あるいは非大都会都市地区会は、県あるいは、場合に応じて、地区における公衆乗客輸送企業全体あるいは一部を運営するものによって蒙った費用にたいし、非大都会都市県会あるいは非大都会都市地区会は、補助金をあたえることができる。かつ、前記1項二号にもとづく義務を遂行するにあたって、地区会がさもなくば蒙らなかったかも知れぬ費用を蒙り、あるいは、さもなくば受けとったであろうような才入をより少なく受けとった場合にはいつでも、地区会は県会への通告によって、県会に支出額あるいは才入額の減少額を償還するように要求しうるものとする。

(4) 前記3項の通告にしたがって、県会が地区会へ償還を要求される額が、通告を受けてから6ヶ月以内に、あるいは、両者で合意されうようなより長い期間内に、両参事会の間で合意により決定されない場合には、額は両参事会の間で合意により、あるいは、地方都市収入役および会計官協会の会長の何れかにより任命された仲裁人によって決定されるものとする。

(5) 次の支出は、1966年の地方政府法1条の諸目的のために関連する支出でないものとする、すなわち、

一) 前記3項にもとづいて補助金を出すにあつて参事会によって蒙った支出、

二) 同項にもとづいた通告にしたがって地区会に償還するうえで県会によって蒙った支出、ならびに、

三) 企業の運営上蒙った赤字を埋めるために、路面乗客輸送企業を遂行する地区会によって蒙った支出。

(6) 本条において用いられた表現は、1968年の運輸法におけるのと同じの意味をもつものとする。

204条〔許可・許可物件、映画、劇場および飲食店〕

(1) ウェルズにおける地区は、1964年の許可法66条(ウェルズにおける日曜日閉鎖)にもとづいて、投票が行なわれる地域であるものとする。しかし、かかる各地区に関連して、同法67条4項にしたがって、かかる投票が行なわれ、かつ、投票にかんする決定が効力をもつにいたるまで、前記66条1項が効力をもったり、あるいは、もたなかったりする地域は、1974年4月1日より前と、同日以降と同じであるものとする。

(2) 1964年の許可法第7篇(許可計画地域)で地方計画当局に言及したことは地区計画当局にのみ言及したのとして解されるものとする。

(3) 大ロンドン外に位置する物件の場合には、1964年

の許可付表第2にもとづく治安判事の許可の申請通告は、地方税当局の事務官の代りに地区会の該当官へなされるものとする。

(4) 本条の前述の規定ならびに下記217条の規定の結果、1964年の許可法は本法付表第25第1篇に明記された修正の範囲内において、効力をもつものとする。

(5) 大ロンドン外において、1909年の映画法にもとづいて許可を発する機能、および、1932年の日曜娯楽法にもとづく1条にもとづいて、映画娯楽を許容する機能は、地区会によって行使されうものとする。したがって、前記1909年法は、イングランドおよびウェルズに適用するにあつて、次の修正の範囲内で効力をもつものとする。

一) 「県会」という語があらわれる各場所において、「県会」の語のかわりに、「地区会」の語をさしかえるものとする。

二) 「県会」の語が7条3項であらわれる二つの場合で、「県会」の語のかわりに、「地区会」の語をさしかえるものとする。また、

三) 5条6条は削除されるものとする。

そして、1963年の地方政府法52条2項(1909年法および1932年法を大ロンドンに適用すること)において、「県」の語があらわれる二つの場所において、「県」の語のかわりに、「地区」の語をさしかえるものとする。

(6) 1968年の劇場法18条1項において、「許可当局」の定義において、二号のかわりに、次の号をさしかえるものとする。

「二) イングランドあるいはウェルズにおける地区における前記の物件にかんし、同地区会」。

そして、1925年の劇場使用主登録法13条をイングランドおよびウェルズに適用する場合に、同条における「登録当局の定義において、「県特別市」の語のかわりに「ロンドン特別市」の語をさしかえるすのとし、また、「県会」の語のかわりに、「地区会」の語をさしかえるものとする。

(7) 1926年の国内県(音楽とダンス)許可法2条(同法のため「参事会」を、他の事柄と一緒に定義づけるもの)において、「『県』の表現」から「県特別市」までの語があらわれる第三番目の箇所、それらの語のかわりに、「『県』の表現は地区会を意味する」の語をさしかえるものとし、かつ、同法付表第一(同法の適用地域)において、バーミンガムシャ、エセックス、ハートフォードシャおよびケントの新県に言及したのとして、解されるものとする。

(8) 本法付表第25第2篇の規定は、1926年の国内県(音楽およびダンス)許可法にもとづく許可にかんし、上訴権を授権するために効力をもつものとする。かつ、同付表同篇で

一) 1926年法に言及したことは、1926年の同法に言及したものであり、また、

二) 許可に言及したことは、1926年法3条にもとづく許可に言及したものである。

(9) 1926年の深夜飲食店法2条2項(同法にもとづく許可当局)において、「県会および県特別市会」の語のかわりに、「地区会」の語をさしかえるものとする。

205条〔賃料査定官と賃料審判所〕

(1) 1968年の賃料法40条(賃料査定官の任命に関する企画表)にもとづいて作成されたすべての企画表で、大ロンドン外の現存地方当局の地域に関するものは、1974年4月1日に効力をもつことを停止するものとし、かつ、その日より前に、国務大臣は、本法にもとづいて設立された各県会と協議したのち、同日効力をもつにいたる前記40条にもとづく同県会の地域に関する企画表を作成するものとする。

(2) 前記1項によって作成された企画表は、1974年4月1日より前のときに、本法にもとづいて設立された県会に機能を授与し、あるいは、責務を課することができる。かつ、1968年の賃料法41条(懈怠権限)は、同企画表が施行されなかったのにも拘らず、前記のごとく授与され、あるいは、課された機能または責務に関して、適用するものとする。

(3) はじめに制定されたところの1968年の賃料法第4篇が、大ロンドン内の地区のための審判所を除き、効力をもつ地区のために任命されたすべての賃料審判所は、1974年4月1日に解散されるものとする。かつ、以下4項に示されたところの同法69条にもとづいて、同日以降管轄権を行使する新しい賃料審判所のために、同日までなんらかの前記の審判所の存続をそのうことなしに、国務大臣は、同日より前のいかなるときにも、(かつ、前記60条が効力をもつにいたらぬにも拘らず)、なんらかのかかる新しい賃料審判所に関して、次の権限を行使することができる。

一) 1968年の賃料法付表第10によって、国務大臣に授権された任命権と指示権、および、

二) 下記4項に示されたごとく、同法69条3項によって国務大臣に授権された指示権。

(4) 1974年4月1日に、1968年の賃料法68条(第4篇の効力)は効力をもつことを停止、かつ、次の条文が同法条の代りにさしかえられるものとする。

「地区にかんする賃料審判所の設立

69条 (1) 一個の審判所(本法本篇においては『賃料審判所』と称す)は、本法本篇の諸目的のために地区である各地域のため設立されるものとし、かつ、本法付表第10の諸規定は賃料審判所に関し効力をもつものとする。

(2) 下記3項と4項の制約内において、次の地域

の各は、本法本篇の諸目的のための地区であるものとする。

一) 非大都会都市県

二) 大都会都市地区

三) ロンドン特別市、および

四) 本目的のため、インナー・テンプルとミドル・テンプルを含むロンドン市。

(3) 国務大臣は、

一) 上記2項で言及された地区の二以上の全体または部分から構成される地域は、本法本篇の諸目的のための単一地区として取扱われるものとする、あるいは、

二) 同項にて言及された地区のそれぞれの部分は、本目的の各々の地区として取扱われるものとする。

(4) 本法本篇はシリー島では効力をもたぬものとする。」

206条〔公共図書館と公共博物館(イングランド)〕

イングランドにおける1964年の公共図書館・公共博物館の諸目的のための地方当局は、県会、大ロンドン会、ロンドン特別市会、地区会、ロンドン市会およびシリー島であるものとする。また、同法5条の規定の制約内において、次の当局、すなわち、

一) 非大都会都市県会、

二) ロンドン特別市会およびロンドン市会

三) 大都会都市地区会

は、それらの諸目的のための図書館当局であるものとする。

207条〔公共図書館と公共博物館(ウェルズ)〕

(1) ウェルズにおける公共図書館および博物館法の諸目的のための地方当局は、県会および地区会であるものとする。また、同法5条の規定の制約内において、次の当局の各々、すなわち、

一) 県会、

二) 本条の以下の規定にもとづき、図書館当局として構成された地区会、

は、同諸目的のために図書館当局となるものとする。

(2) ウェルズにおける地区会は、1974年4月1日より前のいかなる時にも、参事会を図書館当局として構成する命令を、国務大臣に申請することができるものとする。かつ、国務大臣は、

一) 同地区に有効な図書館サービスを供与する参事会の能力、

二) その地区を包摂する新しい県会によって供与されうるサービスに、同命令がもつような効果、を考慮して、そうすることが便宜であると考え場合、しかも、新しい県会と協議したのちに、命令に特記された期日で1974年4月1日よりはやくない時期からのもの

として、地区会を図書館当局として構成する命令を下すことができる。

(3) 国務大臣が前記2項にもとづく命令のための、地区会による申請を考慮する場合には、申請された同命令を下すか否かの決定をする際に、1974年4月1日に始まり、国務大臣によって特定された日におわる期間、同参事会を図書館当局として構成する命令を下すことができるものとする。

(4) 図書館当局でないウェルズにおける地区会は、いずれかの審査日にはじまる6ヶ月の期間内に、国務大臣に参事会を図書館当局として構成する命令を申請することができる。かつ、同地区にかんするその時の図書館当局である当局と協議したのち、また、同地区の地域と人口における同様の変化と、国務大臣に関連しているとおもわれるその他の事項を考慮したのち、国務大臣が、同命令がその地区における図書館施設における改善にいたるような、そして、県あるいは合同庁の地域における図書館施設をそのように影響をあたえないような意見をもつ場合には、同大臣は、その命令に特記された期日からのものとして、同参事会を図書館当局として構成する命令を下すことができる。

(5) 前記6ヶ月の期間内に、国務大臣が図書館当局である地区会ならびに国務大臣に関係ありとおもわれるその他の図書館当局に協議したのち、もし地区会が図書館当局であることを停止した場合には、それが同地区における、あるいは県または、場合に応じて合同庁の地域における改善になるであろうという心証をうる場合には、国務大臣は命令によって、命令において特記された期日からのものとして、同地区会が図書館当局であることを停止するものとする、ということの規定することができる。

(6) 地区会をして図書館当局を構成する本条にもとづく命令は、1964年の公共図書館および博物館法にもとづく機能を彼らによって遂行することを確保するために、国務大臣が適当と考える条件を、地区会に課することができる。

(7) 本条にもとづく命令を含む制定法的文書は、いずれかの国会議院の決議にしたがって無効に服するものとする。

(8) 本条において、「審査日」とは、1984年4月1日を意味し、また、その後の10年毎の日を意味する。

208条〔1964年の公共図書館および公共博物館法の改正〕

(1) 1964年の公共図書館および公共博物館法の意味内における地方当局が、同法12条1項にもとづく博物館あるいは美術館の供与、あるいは、同法12条2項にもとづく博物館あるいは美術館およびその蒐集品の譲渡にたいして、国務大臣の同意をうること、あるいは、地方方法に

もとづいて維持された同類の基金に同条にもとづいて設立された基金を統合するために、同法15条2項にもとづく命令を申請することは必要ないものとする。したがって、前記15条2項において、「前記の」のあとの語の代りに、「それは基金を統合しうるが、しかし、当局によって受領した特定の贈物に付着された条件の効果をそこなわないものとする」という語を、さしかえるものとする。

(2) 前記1964年法14条（博物館ならびに美術館の費用への負担）によって、一定の地方当局へ授権された権限は、図書館当局であるか否かを問わず、同法の意味内におけるすべての地方当局により、あるいは、博物館あるいは美術館を維持するすべての地方当局により行使されるものとする。

(3) 次の追加修正が前記1964年法においてなされるものとする。

一) 4条2項一号において、「参事会」の語のあとに、「ウェルズにおいて」の語を挿入するものとする。

二) 5条3項、6条5項、および、同6項、10条2項、11条2項ならびに21条において、「非県特別市あるいは都市地区」の語があらわれる場合にはいつまでも、その語のかわりに、「ウェルズにおける地区」の語をさしかえるものとする。

三) 5条3項但書において、「求めで」から「4万」までの語のかわりに、「国務大臣が適当と考える場合には」の語をさしかえるものとする。

四) 6条6項において、「以上」の語ののちに、「あるいは1972年の地方政府法207条にもとづいて」の語を挿入するものとする。

五) 6条7項において、「彼が……の上に」にはじまる語のかわりに、「ウェルズにおける地区会が1972年の地方政府法207条にもとづいて、図書館当局として構成される場合には、国務大臣は」の語をさしかえるものとし、かつ、「公認参事会」の語のかわりに、「そのように構成された参事会」の語がさしかえるものとする。

六) 11条2項において、1958年の地方政府法60条2項に言及される場合は、以下255条に言及したものと解されるものとする。

七) 15条1項において、「維持する」という語のあとに、「あるいは、供与せんとする」という語を挿入するものとし、かつ、「当座から」以降の語のかわりに、「当局が同条にもとづいて維持し、あるいは、供与せんとする」語をさしかえるものとする。

八) 16条において、「地方当局」の語のかわりに、「図書館当局」の語をさしかえるものとする。

九) 21条において、1項と3項において、「県会」の語のあとには、「ウエルズ」の語が挿入され、かつ、1項において、「そして費用」以降の語は効力をもつことを停止するものとする。

十) 24条1項において、「本法」の語のかわりに、「図書館に関する本法の諸規定」の語を、また、「県」の語のかわりに「非大都会都市会」の語をさしかえるものとする。

十一) 付表第2において、2号1における「しかし、…除き」の語以降は、効力をもつことを停止するものとする。

209条〔青少年雇傭サービス〕

(1) 大ロンドン外の地域の地方教育当局は、1948年の雇傭と訓練法10条（地方教育当局による青少年雇傭サービスの供与）にもとづいて、1974年4月1日直前に効力をもっていた企画表にもとづいて、その地域に関係あるかぎり、その地域において、同当局の機能の遂行を引きうけるものとする。かつ、かかる企画表は同法の結果、必要な修正の範囲内において効力をもつものとする。

(2) 前記1948年法18条1項において、「地方当局」の定義のかわりに、「『地方当局』とは、県会、地区会、ロンドン特別市会あるいはロンドン市会を意味する」という定義をさしかえるものとする。

210条〔公益信託〕

(1) 1974年4月1日直前に、なんらかの財産が、イングランドにおける現存農村教区の教区会、教区集会あるいは代表体以外の、大ロンドン外の地域の（しかし、農村地区に含まれる特別市の自治体を含め）現存地方当局による公益目的のため、専ら、単一受託者として保有される場合には、同財産は下記2項から5項にしたがって新しい地方当局に、（同信託にもとづいて）帰属するものとする。

(2) 下記3項の制約内において、財産が、下記に特記された現存当局の一によって保持され、かつ、特定地域の便宜のため、あるいは住民の便益のため、あるいは、その特定階級あるいは団体の人々の便益のために、前述のごとく保有する場合には、同財産は下記に特定された新しい当局に帰属するものとし、その地域には、特定の地域の全部または大部分を包摂するものとする。かつ、同財産が前述のごとく保有され、しかもかかる便益のために保有されない場合には、下記に特定された新しい当局に帰属するものとし、その地域には、現存当局の地域の全部または大部分を包摂するものとする。すなわち、

一) 現存当局が県会である場合には、新しい当局は新県会である、

二) 現存当局がイングランドの特別市あるいは都市会である場合には、新しい当局は本法付表第1第5篇にもとづいて構成された教区会であり、ま

た、かかる教区がない場合には、教区会である。

三) 現存当局が農村地区会である場合には、もし、農村地区と教区が同延であるならば、新しい当局は教区会であり、かつ、なんらか他の場合には、新しい当局は地区会であるものとする。

(3) 1960年の公益信託法4条にもとづいて設立された登録簿に、同法2条（教育公益信託）によって、国務大臣により維持されている登録簿のいずれかの部分に登録された公益信託の諸目的のために、財産が現存県会あるいは県特別市会によって保持されている場合には、

一) もし、財産が特定地域の便益のため、あるいは、その住民の便益のため、あるいは、特定の階級あるいは集団のものの便益のため、前述のごとく保有されるならば、財産は、特定地域の全体あるいはより大きな部分の地方教育当局である新しい当局に帰属するものとする、また

二) なんらかその他の場合に、財産が保有される現存県会あるいは県特別市会の地域の全体またはより大きな部分の地方教育当局である新しい当局に帰属するものとする。

(4) 財産が、農村地区に含まれる特別市の法人によって保有される場合には、財産は現存特別市の地域を構成する教区の教区会に帰属するものとする。

(5) 財産がウエルズにおける現存教区会、現存農村教区の教区集会あるいは代表団体によって保有される場合には、

一) 現存教区会により保有される財産の場合には、財産は、その地域が現存教区会が行う教区の地域と同延である地域である、コミュニティあるいはコミュニティのグループのためのコミュニティ会に帰属するものとする、

二) 現存教区の地域がコミュニティ会があるコミュニティに包摂される地域である現存教区の教区集会あるいは代表団体によって保有される財産の場合には、財産はコミュニティ会に帰属するものとする、かつ、

三) その他の場合には、財産は現存農村教区の地域を包摂する地区会に帰属するものとする。

(6) 1954年4月1日直前に、会社法にもとづいてあるいは特許状によって法人格化されている公益信託でない公益信託にかんする権限が、公益信託にもとづいているか、あるいは、前記1項が適用する現存地方当局に、なんらかの制定法規によって帰属しているか、あるいは、同現存地区に関連した職の保有者にある場合には、同権限は、相当の新しい当局、すなわち、その公益信託財産がもし現存地方当局に帰属していたならば、同財産が前記1項から5項にもとづいて帰属せしめられたような新しい当局に帰属し、あるいは、それに関連する相応の職

の保有者にあり、あるいは、(かかる職がなければ)その該当職の保有者にあるものとする。

(7) 前記6項において、公益信託に関連する権限に言及したことは、その人がその公益信託の受託者であることによって、ある人の権限に言及したことまで含めるものではない。しかし、会社法にもとづいて、あるいは、特許状によって法人格を付与されたものではない公益信託にもとづいて、1974年4月1日直前にある公益信託が、前記1項が適用する現存地方当局を含むか、あるいはまた、かかる現存地方当局に関連する職の保有者を包摂する場合には、それらの受託者は、その代りに、前記6項に定義づけられた相応の新しい当局を含むか、あるいは、その場合の要求に応じて、同当局に関連する相応の職の保有者、あるいは、(かかる職がない場合には)、該当官職を含むものとする。

(8) 1940年の戦時目的信託法10条1項(登録当局)は、において、二号のかわりに次項をさしかえるものとする。

「二) ロンドン特別市に関して、同特別市会」。また、四号において、「県」の語のかわりに、「非大都会都市県あるいは大都会都市地区」語を差かえるものとする。

(9) 1960年の公益信託法は次の制約内において効力をもつものとする、

一) 10条1項(地方公益信託の地方当局の目録)において、「特別市」の語のかわりに、「地区あるいはロンドン特別市」の語をさしかえるものとする、

二) 11条(地方当局による地方公益信託の審査)において、1項と4項の「特別市」の語のかわりに、「地区あるいはロンドン特別市」の語をさしかえるものとし、また、5項における「7項まで」の語のかわりに「および5項」の語をさしかえるものとする。

三) 12条1項(公益信託と地方当局の間の協力)において、「県特別市、大都会特別市」の語のかわりに、「ロンドン特別市」の語をさしかえるものとする、

四) 18条12項における「しかし教区」から終りまでのすべての語は削除されるものとする、

五) 37条(教会の公益信託)3項、4項および5項にもとづく任命権は、コミュニティ会がないウェルズのコミュニティの場合に、地区会によって行使されるものとし、かつ、1974年4月1日より後、教区に含まれない、イングランドにおける現存都市教区の場合に、同条5項にもとづく任命権は、地区会によって行使されるものとする、かつ、

六) 付表第3(地方公益信託地域の拡張)において、3号と4号の両欄で、「特別市」が現われるすべての箇所で、同語のかわりに、「地区」の語がさ

しかえられるものとする。4号(4)(第2欄において)において、「教区(世俗の、あるいは、教会の)」の語のかわりに、「教区」の語をさしかえるものとする。

(10) 本条の先行規定のいかなることも、公益信託を変更する国王陛下、裁判所あるいはその他の人の権限に影響をあたえないものとし、かつ、それらの規定のいかなることも、下記の211条の適用する事案において適用するものとする。

(11) 本条において、教区に関して、「地方当局」の表現は、教区の教会集会と代表団体を含み、かつ、「公益信託目的」、「公益信託」、「公益信託受託者」、「裁判所」および「信託」の表現は、1960年の公益信託におけるものと同一の意味をもつものとする。

211条〔ウェルズ教会基金〕

(1) 1974年4月1日直前、ウェルズの現存県あるいは県特別市に帰属し、かつ、1914年のウェルズ教会法19条(公益信託の、あるいは、慈善的諸目的にウェルズ教会基金を適用すること)にもとづく企画表にしたがって適用されるように要求されるいかなる財産も、本法によって現存県あるいは県特別市の地域の全体あるいは大部分を包摂する新しい県会に帰属するものとする。

(2) 前記1項によって、現存県会に帰属する財産が、現存県の地域の全体を包摂しない新しい県会に帰属するにいたる場合に、新しい県会は、現存県の地域の諸部分を含むその他の新しい県会の各々に、同財産の分配された部分を移譲するものとする。

(3) 前記2項の諸目的のための分配は、関係新県会の間に合意によってなされるものとする。あるいは、かかる合意のない場合には、それらの参事会の間の合意によって任命された単独の仲裁人の下における仲裁により、あるいは、かかる合意がない場合には、国務大臣により任命された仲裁人の下における仲裁により決定されるものとする。

(4) 本条による財産権の帰属あるいは譲渡は、1974年4月1日直前にそれに適用されうる1944年のウェルズ教会法19条にもとづく企画表にしたがって財産を使用すること、あるいは、同条にもとづくその後の企画表によりかかる企画表を修正あるいは撤回することには影響しないものとする。

212条〔地方土地負担金〕

(1) 大ロンドン外に位置する土地に関係する1925年の土地負担法15条の意味内における地方土地負担金に関し、同条にもとづく地方登録官として行為する該当職員は関係土地が位置する地区会の該当職員であるものとする。

(2) なんらかの制定法規により、あるいは、もとづいて制定された規定が、なんらかの名称の地方当局の該当

職員に、地方土地登録簿に、通告、命令、企画表、合意、制限、禁止条件、あるいは、その他の条項または事項を登録するように要求するかぎりにおいて、大ロンドンにおける土地に関するものを除き、同規定は関係地区会の該当職員にそれを登録することを要求したものとして解されるものとする。

(3) 本条の規定の結果において、

- 一 1949年民間航空法33条において、1項における「県」から同項末までの語のかわりに、「地区あるいはロンドン特別市およびロンドン市会」の語をさしかえるものとする、また、
- 二 1961年の土地干拓法30条8項において、「の該当職員」の語のあとに、「地区」の語をさし入れるものとする。

(4) 本法270条3項におけるいかなるものにもかかわらず、本条において「該当職員」というのは、1972年の土地負担法付表第4に示されたところの1925年の土地負担法19条によって、地方登録官として行為する該当職員である人を意味する。

213条〔地方許可税〕

(1) 次の許可、すなわち、

- 一 1927年の貸金業者法にもとづく貸金業者許可、
- 二 1872年の質屋法にもとづく質屋許可、
- 三 畜犬許可、ならびに、
- 四 狩猟物取引あるいは狩猟物屠殺許可、

にたいする課税権は、大ロンドン外のイングランドおよびウェルズでは、地区会に帰属するものとする。

(2) 前項1項にしたがって、1908年の財政法6条（狩猟物取引および狩猟物屠殺許可）は次のごとく修正されるものとする。

- 一 1項において、「から……として」の語から同項末までの語のかわりに、「イングランドおよびウェルズでは地区会に帰属するものとする」の語をさしかえるものとする。
- 二 2項において、「と定め」の語から「移譲し、かつ、……出来る」までを削除し、「県会」のかわりに、「地区会」の語をさしかえるものとし、また、「本条にもとづく移譲」から「なんらかのかかる調整」までの語は削除され、かつ、同項末に「そして、県会にそれらの規定で言及したことは、1974年4月1日後の課税権をもつ（参事）会に言及したかのごとくに」の語を加えるものとする、また、
- 三 5項のかわりに、次項をさしかえるものとする、

「(5) 大ロンドンにかんし、地区会に本条で言及したことは、ロンドン特別市会あるいはロンドン市会に言及したものとして解されるものと

する」

(3) 前記1項にしたがって、1949年の財政法15条（同項一号および二号で言及した許可）は次のごとく修正されるものとする、

- 一 1項において、「県会および県特別市会へ移譲された」の語のかわりに、「地区会に帰属された」の語をさしかえるものとする。
- 二 2項3項において、「県あるいは県特別市」の語のかわりに、また、7項において、「県あるいは県特別市」の語のかわりに、「地区」の語をさしかえるものとする、また、
- 三 8項のあとに、次項が加えられるものとする、
「(8A) 大ロンドンに関連して、本条において地区会に言及したことは、ロンドン特別市会あるいはロンドン市会に言及したものとして解されるものとする」

(4) 前記1項にしたがって、1959年畜犬許可法7条1項において、「県および県特別市」の語のかわりに、「地区およびロンドン特別市ならびにロンドン市会」の語をさしかえるものとし、また、同条2項において「県および県特別市」の語のかわりに、「地区およびロンドン特別市ならびにロンドン市」の語をさしかえるものとする。

214条〔共同墓地と火葬場〕

(1) 次の当局、すなわち、地区会、ロンドン特別市、教区とコミュニティ、ロンドン市会、別個にせよ、共同にせよ、教区会をもたぬ教区の教区集会は、本法本条および付表第26の次の諸規定のための埋葬当局であり、かつ、前記条項によってそれら当局にあたえられた機能をもつものとする。そしてまた、

- 一 埋葬地を与える1852年から1906年にわたる埋葬法によって授権された権限、また、
- 二 1852年の埋葬法あるいは1894年の地方政府法53条2項にもとづいて、あるいは何んらかの地方的制定法規によって設立された行政庁の権限をもつ現存埋葬庁、合同埋葬庁、あるいは、合同委員会は存在を停止するものとする。

(2) 埋葬当局は、その地域の内外を問わず、墓地を供与し、かつ、維持することができる。

(3) 国務大臣は、埋葬当局の墓地の運営、規制ならびに統制に関し、命令によって規定を設けることができる。かつ、なんらかのかかる命令は、

- 一 命令違反に関し罰金を課すことができる、また
- 二 なんらかの制定法規（本法は付表第26中の制定法規を含む）を修正し、あるいは廃止し、あるいは、命令の結果、国務大臣に必要であり、あるいは適当であるとおもわれる制定法規にもとづいて制定された命令規則的文書を撤回する規定を含み

うる。

(4) 本条にもとづく命令は、国務大臣に地方当局の代表とおもわれる連合体と、国務大臣に関係ありとおもわれるその他の団体と協議ののちにおいてのみ下されうる。また、かかる命令はいずれかの国会議院の決議によって承認されない場合には、効力をもたぬものとする。

(5) 教区集会を除く、本条の意味内における埋葬当局は、1902年と1952年の諸目的にもまた埋葬当局であるものとする。

(6) 埋葬当局は、当局地域の住民が埋葬されうる墓地を供与しあるいは維持する上において、いずれか他の人によって負った費用について負担することができる。

(7) 本法付表第26は、埋葬当局の機能の行使ならびに墓地と火葬場の運営に関し、また墓地と火葬場に関する制定法規の修正をなすことに関し、効力をもつものとする。

(8) 本条および当該付表において、「墓地」は埋葬地あるいは死者の埋葬のためのその他の場所（死者の骨の埋葬のため除外されたいかなる場所の一部も含む）を含む。

215条〔教会墓地の維持〕

(1) 下記2項の制約内において、1914年のウェルズ教会法の条件に服する地域外において、教会墓地が枢密院令によって閉鎖される場合には、教区教会参事会が適切にそれを管理し、柵壁を良く補修することによって維持するものとする。

(2) 閉鎖された教会墓地を維持するため、前記1項にもとづいて責任を有する教区教会参事会は次のことをなしうる。

一) もし教会墓地が別個の教区会あるいはコミュニティ会をもつ教区またはコミュニティ内にある場合には、同会に教会墓地の維持を取得するように、書面による要求を送達することができる。

二) もし、教会墓地が別個のコミュニティをもたぬ教区内にある場合には、教区集会の長に、前記の要求を送達することができる。

三) もし、教会墓地が別個のコミュニティ会をもたぬコミュニティ内にある場合には、同コミュニティが位置する地区会に前記の要求を送達することができる。

四) もし、教区墓地がイングランドにあり、シティ・テンプル外のいずれかの場所にあり、しかも、いずれの教区にもない場合には、教会墓地が位置している地区またはロンドン特別市会に、前記の要求を送達することができる。

そしてまた、下記3項の制約内において、教会墓地の維持は、要求の送達後3ヶ月で、同要求が送達される当局によって、あるいは、場合によっては教会集会によって取得されるものとする。

(3) もし、前記2項にしたがって、教区会あるいはコミュニティ会に、あるいは、教区集会の長に送達される場合、また、同会または同集会が、そのように決議する場合で、かつ、前記3ヶ月の期限が切れる前に、地区会に、かつ、教会墓地を維持する教区教会参事会に同決議の書面による通告をなす場合、教区会で、教区あるいはコミュニティ参事会あるいは教区集会でないものは、前記3ヶ月の期限が切れるとき、教会墓地の維持を取得するものとする。

(4) 本法制定前に、ウェルズの教会憲法にもとづいて設立された教会が、1855年の埋葬法18条（地方税より支払われる閉鎖教会墓地の維持）によって授權された権限の意図された行使上、閉鎖教会墓地に関し地方当局に証明書を発し、かつ、それにもとづいて同当局が教会墓地の維持を取得する場合には、同当局の措置は、すべての諸目的のために合法的であったものとみなされる。かつ、教会墓地の維持に当面責任をもつ当局は、1914年のウェルズ教会法の制約内の地域以外の場所に、その維持に関し、教区教会参事会と同様の義務をもつものとする。

(5) 前記1項において、「1914年のウェルズ教会法の制約的地域」は、イングランド教会が同法によって廃止された地域を意味する。